

福岡県の工業

令和2年工業統計調査 結果表



令和3年9月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

目 次

調査の概要.....	1
利用上の注意.....	2

I 結果の概要（従業者 4 人以上の事業所）

1 概況.....	7
2 事業所数.....	9
3 従業者数.....	14
4 製造品出荷額等.....	19
5 付加価値額.....	24
6 生産額（従業者 30 人以上の事業所）.....	29
7 有形固定資産（年末現在高）（従業者 30 人以上の事業所）.....	34
8 投資総額（従業者 30 人以上の事業所）.....	39
9 工業用水使用量（従業者 30 人以上の事業所）.....	44
10 雇用形態別従業者数.....	49
11 福岡県の位置・特徴.....	54
（参考資料）.....	58

II 統 計 表（産業編）

1 従業者 4 人以上の事業所に関する総括表.....	64
（1） 産業中分類別総括表.....	64
（2） 市区町村別総括表.....	66
（3） 従業者規模別・地域別・広域地域振興圏域別総括表.....	70
2 従業者 4 人以上の事業所に関する統計表.....	72
（1） 産業分類別統計表.....	72
① 産業細分類別統計表.....	72
② 産業中分類別・従業者規模別統計表.....	94
（2） 市区町村別統計表.....	104
① 市区町村別・産業中分類別統計表.....	104
② 市区町村別・従業者規模別統計表.....	154
（3） 地域別統計表.....	180
① 地域別・産業中分類別統計表.....	180
② 地域別・従業者規模別統計表.....	186
（4） 広域地域振興圏域別統計表.....	188
① 広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表.....	188
② 広域地域振興圏域別・従業者規模別統計表.....	204

3	従業者 30 人以上の事業所に関する統計表.....	210
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表.....	210
(2)	市区町村別・従業者規模別統計表.....	216
(3)	地域別・産業中分類別統計表.....	234
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表.....	240
4	従業者 30 人以上の事業所に関する有形固定資産統計表.....	256
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表.....	256
(2)	市区町村別・従業者規模別統計表.....	262
(3)	地域別・産業中分類別統計表.....	280
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表.....	286

Ⅲ 統 計 表（用地・用水編）

1	従業者 30 人以上の事業所の工業用地に関する統計表	304
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表.....	304
(2)	市区町村別統計表.....	307
(3)	地域別・産業中分類別統計表.....	309
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表.....	312
2	従業者 30 人以上の事業所の工業用水に関する統計表.....	320
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表.....	320
(2)	市区町村別統計表.....	323
(3)	地域別・産業中分類別統計表.....	325
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表.....	328

Ⅳ 統 計 表（品目編）

1	従業者 4 人以上の事業所に関する品目（2 桁分類）別総括表.....	338
2	従業者 4 人以上の事業所に関する品目別統計表.....	339

【添付資料】	367
--------------	-----

- 1 令和 2 年工業統計調査 工業調査票 甲
- 2 令和 2 年工業統計調査 工業調査票 乙
- 3 令和 2 年工業統計調査商品分類表

(注) 調査名称の表記について

この資料では、『2020 年工業統計調査』を便宜的に『令和 2 年工業統計調査』と表記している。

調 査 の 概 要

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）及びこれに基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される基幹統計調査である。

3 調査の期日

令和2年工業統計調査は、令和2年6月1日現在で実施した。

なお、事業所数、従業者数及び事業所敷地面積については令和2年6月1日現在で、また、現金給与総額、製造品出荷額等及び有形固定資産等については平成31年1月から令和元年12月までの1年間の実績について調査している。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年10月30日総務省告示第405号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する従業者4人以上の事業所（国に属する事業所を除く）

5 調査の種類

従業者30人以上の事業所については「甲調査」、従業者29人以下の事業所については「乙調査」によって実施した。

6 調査事項

【甲調査】

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品在庫額等、製造品出荷額等、有形固定資産、工業用地及び工業用水など

【乙調査】

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等など

7 調査の方法

製造業の事業所（工場、製造所、作業所等）ごとに、所定の調査票（「甲調査票」、「乙調査票」）を用い、事業所の管理責任者が申告したものである。

調査は、本県では、市区町村が各事業所へ調査票を郵送し、「郵送」又は「オンライン」で収集を行ったほか、国から直接本社等へ郵送し、傘下事業所分を一括して「郵送」又は「オンライン」で収集するなどの方法によった。

〈 利 用 上 の 注 意 〉

- 1 本結果表は、令和2年6月1日現在で実施した工業統計調査における従業者4人以上の事業所について、集計を行ったものである。

なお、本結果表は、本県において独自に集計したものであり、経済産業省から公表される数字と一部相違することがある。

- 2 統計数値の単位未満は四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

- 3 本結果表において、「平成23年」、「平成27年」及び「平成28年（事業所数及び従業者数）」の数値は「経済センサス-活動調査」、それ以外の年次は工業統計調査の数値である。

また、現金給与総額、製造品出荷額等及び付加価値額等は、年次の1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

調 査 名

平成19～26年の工業統計調査

平成24年経済センサス-活動調査

平成28年経済センサス-活動調査

平成29～30年、令和元～2年の工業統計調査

調 査 期 日

： 調査年の12月31日

： 平成24年2月1日

： 平成28年6月1日

： 調査年の6月1日

- 4 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上で、結果表として集計した。

- 5 この統計表の産業分類は、日本標準産業分類・商品分類を基に、工業統計調査用に一部組み替えたものである。産業名を下表の略称のとおり記載している。

産 業 中 分 類		略 称
9	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革

産 業 中 分 類		略 称
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属
24	金属製品製造業	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子・デバイス
29	電気機械器具製造業	電気機械
30	情報通信機械器具製造業	情報通信機器
31	輸送用機械器具製造業	輸送機械
32	その他の製造業	その他

6 この統計表の従業者規模区分は、調査期日(令和2年6月1日)現在の従業者数による。

7 統計表中の「地域」に含まれる市郡は、次のとおりである。

北九州地域	北九州市	行橋市	豊前市	中間市	遠賀郡	京都郡	築上郡
福岡地域	福岡市	筑紫野市	春日市	大野城市	宗像市	太宰府市	古賀市
	福津市	朝倉市	糸島市	那珂川市	糟屋郡	朝倉郡	
筑後地域	大牟田市	久留米市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	小郡市
	うきは市	みやま市	三井郡	三潞郡	八女郡		
筑豊地域	直方市	飯塚市	田川市	宮若市	嘉麻市	鞍手郡	嘉穂郡 田川郡

8 統計表中の「広域地域振興圏域」に含まれる市町村は、次のとおりである。

北九州市圏域	北九州市						
遠賀・中間圏域	中間市	芦屋町	水巻町	岡垣町	遠賀町		
京築圏域	行橋市	豊前市	荻田町	みやこ町	吉富町	上毛町	
	築上町						
福岡市圏域	福岡市						
筑紫圏域	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	那珂川市		
糟屋中南部圏域	宇美町	篠栗町	志免町	須恵町	久山町	粕屋町	
宗像・糟屋北部圏域	宗像市	古賀市	福津市	新宮町			
糸島圏域	糸島市						
朝倉圏域	朝倉市	筑前町	東峰村				
八女・筑後圏域	八女市	筑後市	広川町				
久留米圏域	久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	
有明圏域	大牟田市	柳川市	みやま市				
直方・鞍手圏域	直方市	宮若市	小竹町	鞍手町			
飯塚・嘉穂圏域	飯塚市	嘉麻市	桂川町				
田川圏域	田川市	香春町	添田町	糸田町	川崎町	大任町	
	赤村	福智町					

9 集計項目の説明

① 事業所数	令和2年6月1日現在、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている事業所（一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所と呼ばれているようなもの）の数。								
② 従業者数	<p>従業者とは、以下のア～キをいうが、本統計表でいう従業者数は、ア～エの合計から、カを除き、キを加えたものである。</p> <p>雇用形態は、以下のとおり区分される。</p> <p>ア 個人業主及び無給家族従業者 個人業主：個人経営の事業所で、その事業所を経営している者 無給家族従業者：個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに常時従事している者</p> <p>イ 有給役員 事業所の取締役、理事等で役員報酬を得ている者</p> <p>ウ 正社員・正職員等 常用雇用者（期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者）のうち、「正社員」、「正職員」として処遇している者（他企業へ出向している者を除く）及び個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けている者</p> <p>エ パート・アルバイト等 常用雇用者のうち、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など、正社員・正職員以外の者</p> <p>オ 臨時雇用者 常用雇用者以外の雇用者（1か月未満の期間を定めて雇用されている者、日々雇用されている者など）</p> <p>カ 送出者 在籍出向など事業所に籍を置いたまま、別経営の事業所で働いている者</p> <p>キ 出向・派遣受入者 別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている者及び人材派遣会社からの派遣従業者</p>								
③ 現金給与総額	<p>平成31年1月から令和元年12月までの1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額との合計</p> <p>※ その他の給与額：退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額等</p>								
④ 原材料使用額等	<p>平成31年1月から令和元年12月までの1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計（消費税額を含む）</p> <table border="1"> <tr> <td>原材料使用額</td><td>主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。</td></tr> <tr> <td>燃料使用額</td><td>生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費など。</td></tr> <tr> <td>電力使用額</td><td>購入した電力の使用額であり、自家発電は含まない。</td></tr> <tr> <td>委託生産費</td><td>原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合の、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃。</td></tr> </table>	原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。	燃料使用額	生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費など。	電力使用額	購入した電力の使用額であり、自家発電は含まない。	委託生産費	原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合の、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃。
原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。								
燃料使用額	生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費など。								
電力使用額	購入した電力の使用額であり、自家発電は含まない。								
委託生産費	原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合の、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃。								

	製造等に関連する外注費	生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発などの製造等に関連する外注費で、派遣受入、委託生産費等の外注費を除く。
	転売した商品の仕入額	平成31年1月から令和元年12月までの1年間に実際に売り上げた転売品（在庫は含まない。）に対応する仕入額
⑤	製造品出荷額等	平成31年1月から令和元年12月までの1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計
	製造品出荷額	事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む。）を、平成31年1月から令和元年12月までの1年間に事業所から出荷した場合の出荷額。
	加工賃収入額	平成31年1月から令和元年12月までの1年間に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合の、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃
	その他収入額	製造品出荷額、加工賃収入額及びくず廃物の出荷額以外の収入額（転売収入、修理工賃収入、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額等）
⑥	在庫額	製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額で記入したものであり、委託生産品を含み、受託生産品は含まない。
⑦	有形固定資産	建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、器具、備品等及び土地について、平成31年1月から令和元年12月までの1年間における帳簿価額で記入したもの
⑧	工業用地	令和2年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積
⑨	工業用水	事業所内で生産のために使用される用水（海水を除く。）について、平成31年1月から令和元年12月までの1年間に事業所で使用した用水の総量を、操業日数で割った1日当たりの用水量

10 製造業の各種計算式は、次のとおりである。

① 付加価値額	製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額 ただし、従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額で集計した。
② 粗付加価値額	製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）－原材料使用額等
③ 推計消費税額	平成13年調査から消費税額を除く調査となったことから、「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて計算し、「推計消費税」として各算式に用いている。
④ 推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税	平成29年調査から「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」の調査が廃止されたことから、出荷数量等を用いて計算し、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」として各算式に用いている。
⑤ 生産額	製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額） ※ 従業者29人以下の事業所については、製造品出荷額＋加工賃収入額
⑥ 投資総額	有形固定資産年間取得額＋建設仮勘定の年間増減 ただし、従業者30人以上の事業所について計上している。
⑦ 付加価値率	〔付加価値額÷〔生産額－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）〕〕×100

⑧ 原 材 料 率	$\left[\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})} \right] \times 100$
⑨ 現 金 給 与 率	$\left[\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})} \right] \times 100$

11 統計表及び概要における記号は、次のとおりである。

「－」	該当数値なし。
「X」	事業所数が1又は2の項目に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所。また、事業所数が3以上の項目に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は秘匿している。 なお、従業者数は、平成17年8月の公表分以降、秘匿を解除している。
「△」	負数であることを示す。
「0」、「0.0」	四捨五入により単位未満となるもの。

I 結果の概要（従業者 4 人以上の事業所）

1 概 況

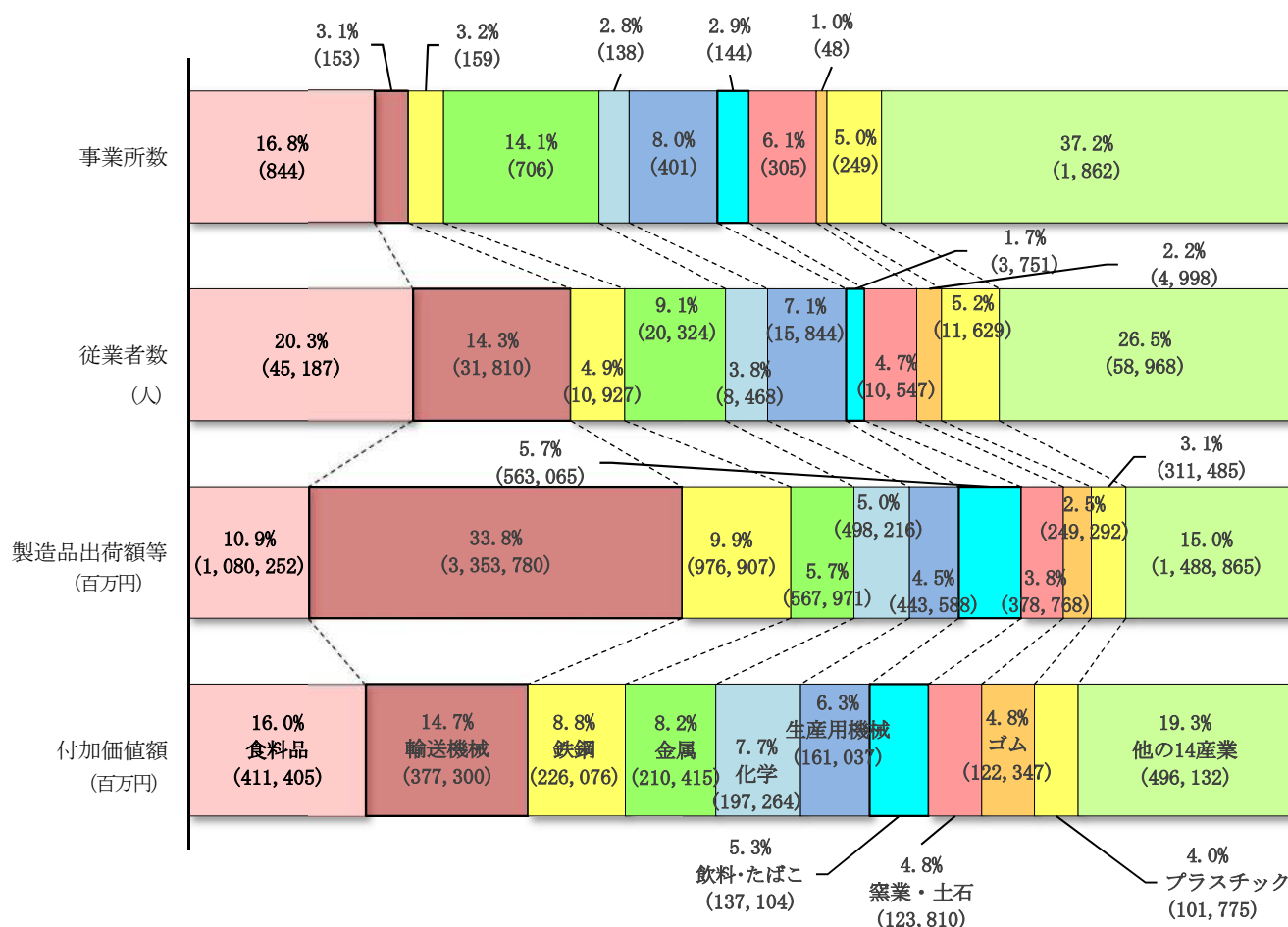
令和 2 年 6 月 1 日現在で実施した令和 2 年工業統計調査の調査結果（従業者 4 人以上の事業所）のうち、福岡県分の主要項目については、次のとおりである。

事業所数	5,009 事業所	（前年比△ 2.9% △ 150 事業所）
従業者数	22 万 2,453 人	（前年比△ 0.04% △ 85 人）
製造品出荷額等	9 兆 9,122 億円	（前年比△ 3.2% △ 3,257 億円）
付加価値額	2 兆 5,647 億円	（前年比△ 1.9% △ 490 億円）

(1) 主要項目の概要（第 13 表、第 1 図）

- 産業別にみると、事業所数、従業者数及び付加価値額は、ともに「食料品」が最も多い。〔事業所数：844 事業所（構成比 16.8%）、従業者数：4 万 5,187 人（同 20.3%）、付加価値額：4,114 億円（同 16.0%）〕
- 産業別にみると、製造品出荷額等は、「輸送機械」が最も多い。〔3 兆 3,538 億円（構成比 33.8%）〕
- 県内 4 地域（北九州・福岡・筑後・筑豊）別にみると、製造品出荷額等は北九州地域が最も多い。〔4 兆 6,022 億円（構成比 46.4%）〕

第 1 図 産業別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の構成比



※「他の 14 産業」とは、この図では付加価値額の上位 10 産業以外の 14 産業を指す。

(2) 全国との比較（第1表、第54図）

- ・ 全国、福岡県ともに、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額のすべてで前年に比べて減少
- ・ 事業所数及び従業者数の全国シェアは、それぞれ2.8%（第10位）及び2.9%（第9位）
- ・ 製造品出荷額等及び付加価値額の全国シェアは、それぞれ3.1%（第10位）及び2.6%（第15位）
- ・ 製造品出荷額等が最も多い産業は、全国、福岡県ともに「輸送機械」

第1表 全国及び福岡県の製造業の概況

(単位：事業所、人)

項 目	福 岡 県					全 国		
	令和元年	令和2年	増減率 (%)	対全国比 (R2) (%)	全国順位 (R2)	令和元年	令和2年	増減率 (%)
	令和元年 工業統計	令和2年 工業統計				令和元年 工業統計	令和2年 工業統計	
事業所数	5,159	5,009	△ 2.9	2.8	10位	185,116	181,877	△ 1.7
従業者数	222,538	222,453	△ 0.04	2.9	9位	7,778,124	7,717,646	△ 0.8

(単位：百万円)

項 目	福 岡 県					全 国		
	平成30年	令和元年	増減率 (%)	対全国比 (R1) (%)	全国順位 (R1)	平成30年	令和元年	増減率 (%)
	令和元年 工業統計	令和2年 工業統計				令和元年 工業統計	令和2年 工業統計	
製造品出荷額等	10,237,865	9,912,191	△ 3.2	3.1	10位	331,809,377	322,533,418	△ 2.8
付加価値額	2,613,680	2,564,665	△ 1.9	2.6	15位	104,300,710	100,234,752	△ 3.9

※令和元年の全国の実業所数及び従業者数並びに平成30年の全国の実業所数及び付加価値額は、総務省・経済産業省「2019年工業統計表」による。

※令和2年の全国の実業所数及び従業者数並びに令和元年の全国の実業所数及び付加価値額は、総務省・経済産業省「2020年工業統計表」による。

2 事業所数

～ 事業所数は5,009事業所で、減少傾向が続く ～

(1) 動向

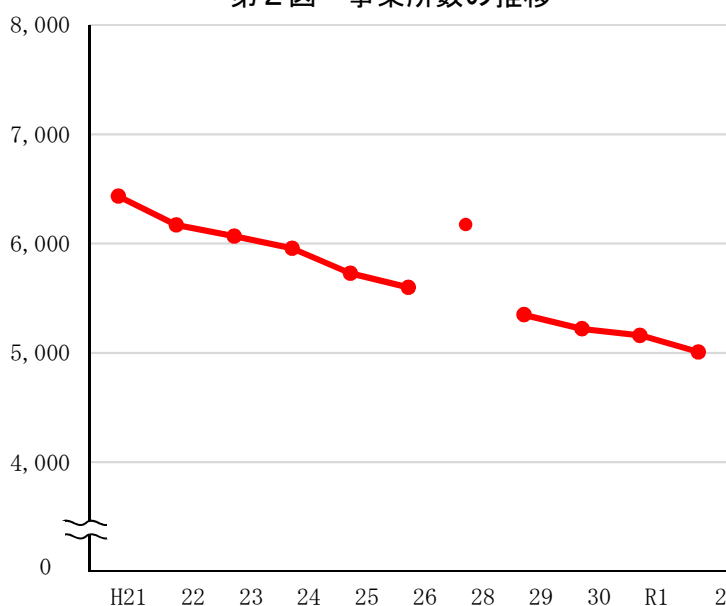
令和2年の事業所数は5,009事業所（前年比△2.9%）で、減少傾向が続いている。

（第2表、第2図）

第2表 事業所数（年次別）

年次	事業所数	前回比 増減率(%)
平成21年	6,434	△ 7.7
22年	6,172	△ 4.1
23年	6,068	△ 1.7
24年	5,956	△ 1.8
25年	5,728	△ 3.8
26年	5,599	△ 2.3
(28年)	(6,172)	(-)
29年	5,348	△ 4.5
30年	5,219	△ 2.4
令和元年	5,159	△ 1.1
2年	5,009	△ 2.9

第2図 事業所数の推移



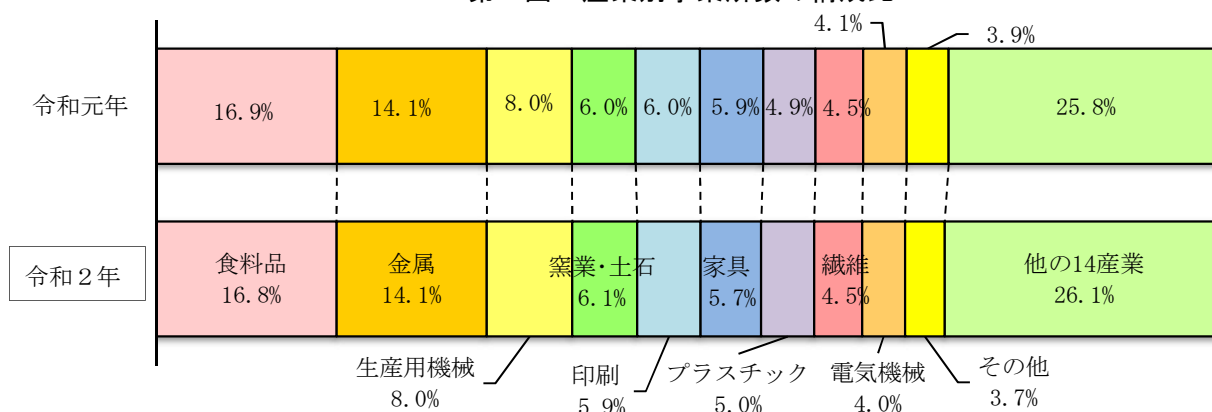
※ 平成23年及び平成28年は「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「食料品」、「金属」、「生産用機械」 ～

産業別にみると、「食料品」が844事業所（構成比16.8%）と最も多く、次いで「金属」が706事業所（同14.1%）、「生産用機械」が401事業所（同8.0%）となっており、これらの3産業（1,951事業所）で全体の38.9%を占めている。（第3表、第3図）

第3図 産業別事業所数の構成比



2 事業所数

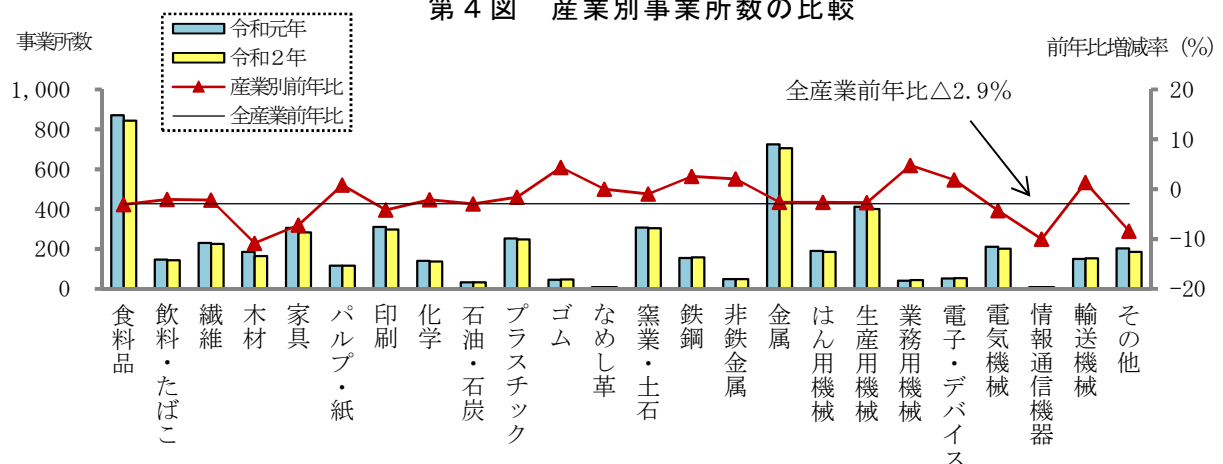
～ 減少は「食料品」、「家具」、「木材」など ～

前年と比較すると、24 産業のうち 16 産業で減少しており、減少数の多い順に、「食料品」が△27 事業所（前年比△3.1%）、「家具」が△22 事業所（同△7.2%）、「木材」が△20 事業所（同△10.8%）などとなっている。一方、増加は、「鉄鋼」が＋4 事業所（同＋2.6%）、「ゴム」が＋2 事業所（同＋4.3%）、「業務用機械」が＋2 事業所（同＋4.8%）、「輸送機械」が＋2 事業所（同＋1.3%）などとなっている。（第 3 表、第 4 図）

第 3 表 産業別事業所数

産 業 中 分 類	令和元年		令和 2 年		増減数	増減率 (%)
	令和元年 工業統計	構成比 (%)	令和 2 年 工業統計	構成比 (%)		
09 食 料 品	871	16.9	844	16.8	△ 27	△ 3.1
10 飲 料・たばこ	147	2.8	144	2.9	△ 3	△ 2.0
11 織 維	230	4.5	225	4.5	△ 5	△ 2.2
12 木 材	185	3.6	165	3.3	△ 20	△ 10.8
13 家 具	306	5.9	284	5.7	△ 22	△ 7.2
14 パ ル プ・紙	116	2.2	117	2.3	1	0.9
15 印 刷	311	6.0	298	5.9	△ 13	△ 4.2
16 化 学	141	2.7	138	2.8	△ 3	△ 2.1
17 石 油・石炭	34	0.7	33	0.7	△ 1	△ 2.9
18 プ ラ ス チ ッ ク	253	4.9	249	5.0	△ 4	△ 1.6
19 ゴ ム	46	0.9	48	1.0	2	4.3
20 な め し 革	10	0.2	10	0.2	0	0.0
21 窯 業・土石	308	6.0	305	6.1	△ 3	△ 1.0
22 鉄 鋼	155	3.0	159	3.2	4	2.6
23 非 鉄 金 属	49	0.9	50	1.0	1	2.0
24 金 属	725	14.1	706	14.1	△ 19	△ 2.6
25 は ん 用 機 械	190	3.7	185	3.7	△ 5	△ 2.6
26 生 産 用 機 械	412	8.0	401	8.0	△ 11	△ 2.7
27 業 務 用 機 械	42	0.8	44	0.9	2	4.8
28 電 子・デバイス	53	1.0	54	1.1	1	1.9
29 電 気 機 械	211	4.1	202	4.0	△ 9	△ 4.3
30 情 報 通 信 機 器	10	0.2	9	0.2	△ 1	△ 10.0
31 輸 送 機 械	151	2.9	153	3.1	2	1.3
32 そ の 他	203	3.9	186	3.7	△ 17	△ 8.4
県 計	5,159	100.0	5,009	100.0	△ 150	△ 2.9

第 4 図 産業別事業所数の比較



(3) 従業者規模別

～ 29人以下の規模で約7割を占める ～

従業者規模別（7区分）にみると、「4～9人」が1,700事業所（構成比33.9%）と最も多く、次いで「10～19人」が1,261事業所（同25.2%）、「20～29人」が692事業所（同13.8%）となっており、この3区分（3,653事業所）で全体の72.9%を占めている。

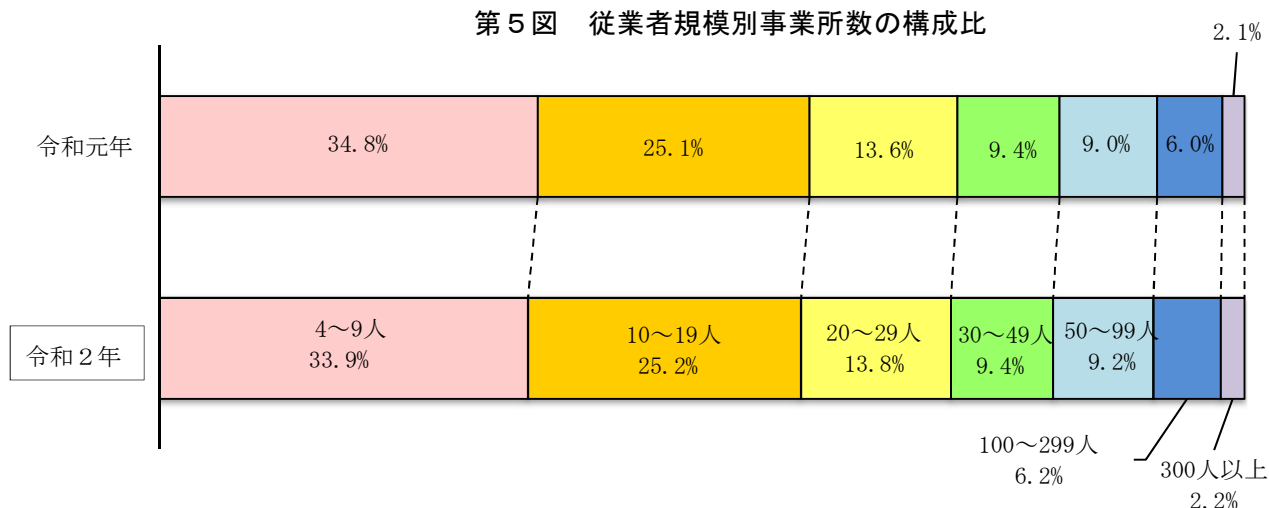
前年と比較すると、減少は、「4～9人」が△97事業所（前年比△5.4%）、「10～19人」が△32事業所（同△2.5%）、「30～49人」が△14事業所（同△2.9%）などとなっている。一方、増加は、「300人以上」が+4事業所（同+3.8%）などとなっている。

（第4表、第5図）

第4表 従業者規模別事業所数

従業者規模	令和元年		令和2年		増減数	増減率(%)
	令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)		
4～9人	1,797	34.8	1,700	33.9	△97	△5.4
10～19人	1,293	25.1	1,261	25.2	△32	△2.5
20～29人	703	13.6	692	13.8	△11	△1.6
30～49人	486	9.4	472	9.4	△14	△2.9
50～99人	464	9.0	463	9.2	△1	△0.2
100～299人	310	6.0	311	6.2	1	0.3
300人以上	106	2.1	110	2.2	4	3.8
県計	5,159	100.0	5,009	100.0	△150	△2.9

第5図 従業者規模別事業所数の構成比



2 事業所数

(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は福岡地域 ～

地域別にみると、福岡地域が1,715事業所(構成比34.2%)と最も多く、次いで北九州地域が1,344事業所(同26.8%)、筑後地域が1,305事業所(同26.1%)、筑豊地域が645事業所(同12.9%)となっている。

前年と比較すると、全地域で減少しており、減少数が多い順に、筑後地域が△75事業所(前年比△5.4%)、福岡地域が△51事業所(同△2.9%)、北九州地域が△12事業所(同△0.9%)、筑豊地域が△12事業所(同△1.8%)となっている。

(第5表、第6図)

第5表 地域別・広域地域振興圏域別事業所数

地域・広域地域振興圏域	令和元年		令和2年		増減数	増減率(%)
	令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)		
北九州地域	1,356	26.3	1,344	26.8	△12	△0.9
北九州市圏域	943	18.3	921	18.4	△22	△2.3
遠賀・中間圏域	147	2.8	153	3.1	6	4.1
京築圏域	266	5.2	270	5.4	4	1.5
福岡地域	1,766	34.2	1,715	34.2	△51	△2.9
福岡市圏域	691	13.4	660	13.2	△31	△4.5
筑紫圏域	288	5.6	282	5.6	△6	△2.1
糟屋中南部圏域	341	6.6	334	6.7	△7	△2.1
宗像・糟屋北部圏域	220	4.3	217	4.3	△3	△1.4
糸島圏域	73	1.4	71	1.4	△2	△2.7
朝倉圏域	153	3.0	151	3.0	△2	△1.3
筑後地域	1,380	26.7	1,305	26.1	△75	△5.4
八女・筑後圏域	326	6.3	311	6.2	△15	△4.6
久留米圏域	710	13.8	668	13.3	△42	△5.9
有明圏域	344	6.7	326	6.5	△18	△5.2
筑豊地域	657	12.7	645	12.9	△12	△1.8
直方・鞍手圏域	271	5.3	269	5.4	△2	△0.7
飯塚・嘉穂圏域	254	4.9	244	4.9	△10	△3.9
田川圏域	132	2.6	132	2.6	0	0.0
県計	5,159	100.0	5,009	100.0	△150	△2.9

第6図 地域別事業所数の構成比

令和元年	26.3%	34.2%	26.7%	12.7%
令和2年	北九州地域 26.8%	福岡地域 34.2%	筑後地域 26.1%	筑豊地域 12.9%

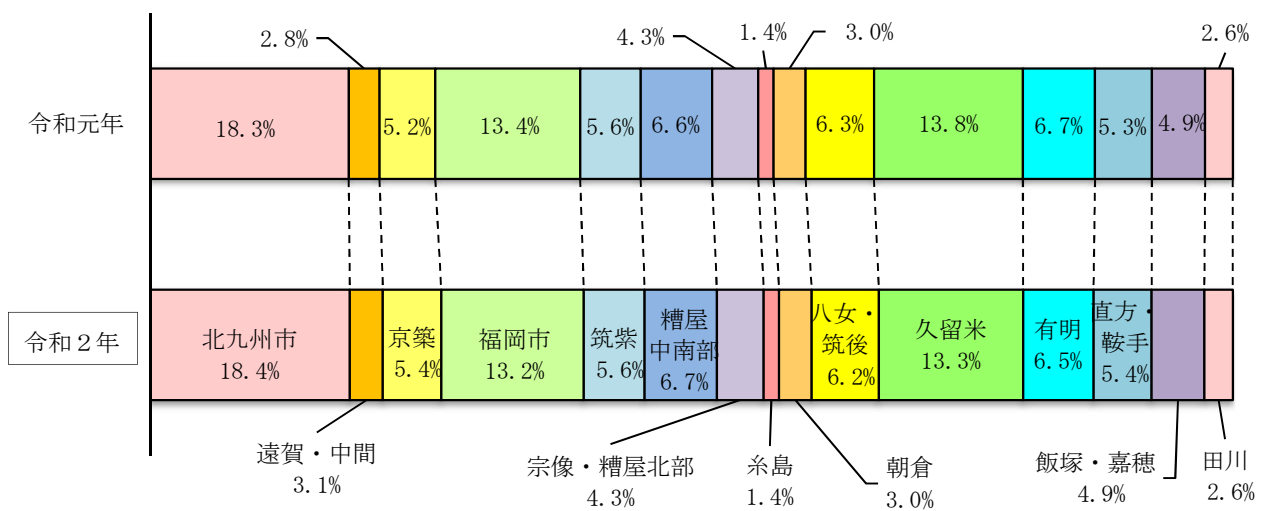
～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が 921 事業所（構成比 18.4%）と最も多く、次いで久留米圏域が 668 事業所（同 13.3%）、福岡市圏域が 660 事業所（同 13.2%）などとなっている。

前年と比較すると、15 圏域のうち 12 圏域で減少しており、減少は、減少数が多い順に、久留米圏域が△42 事業所（前年比△5.9%）、福岡市圏域が△31 事業所（同△4.5%）、北九州市圏域が△22 事業所（同△2.3%）などとなっている。一方、増加は、遠賀・中間圏域が＋6 事業所（同＋4.1%）、京築圏域が＋4 事業所（同＋1.5%）となっている。

（第 5 表、第 7 図）

第 7 図 広域地域振興圏域別事業所数の構成比



3 従業者数

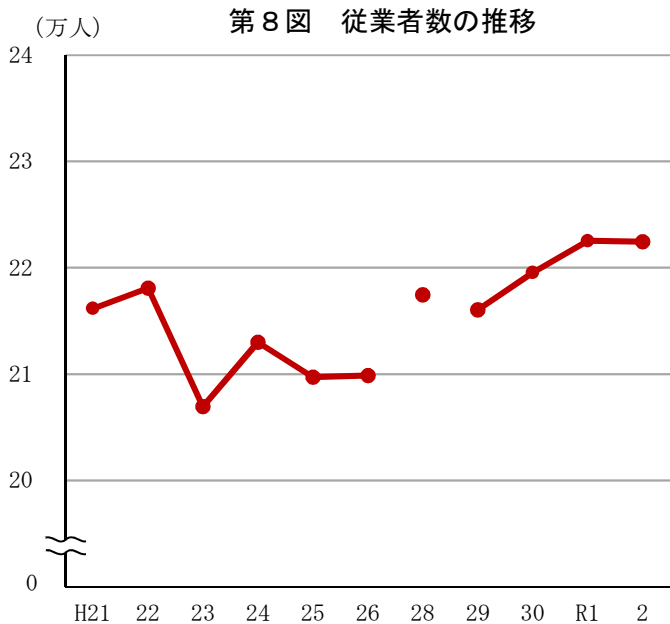
～ 従業者数は22万2,453人で、わずかながら減少 ～

(1) 動向

令和2年の従業者数は22万2,453人（前年比△0.04%）で、わずかながら減少した。
（第6表、第8図）

第6表 従業者数（年次別）

年次	従業者数 (人)	前年比 増減率(%)
平成21年	216,161	△5.1
22年	218,092	0.9
23年	206,938	△5.1
24年	213,005	2.9
25年	209,710	△1.5
26年	209,864	0.1
(28年)	(217,439)	(-)
29年	216,032	2.9
30年	219,552	1.6
令和元年	222,538	1.4
2年	222,453	△0.04

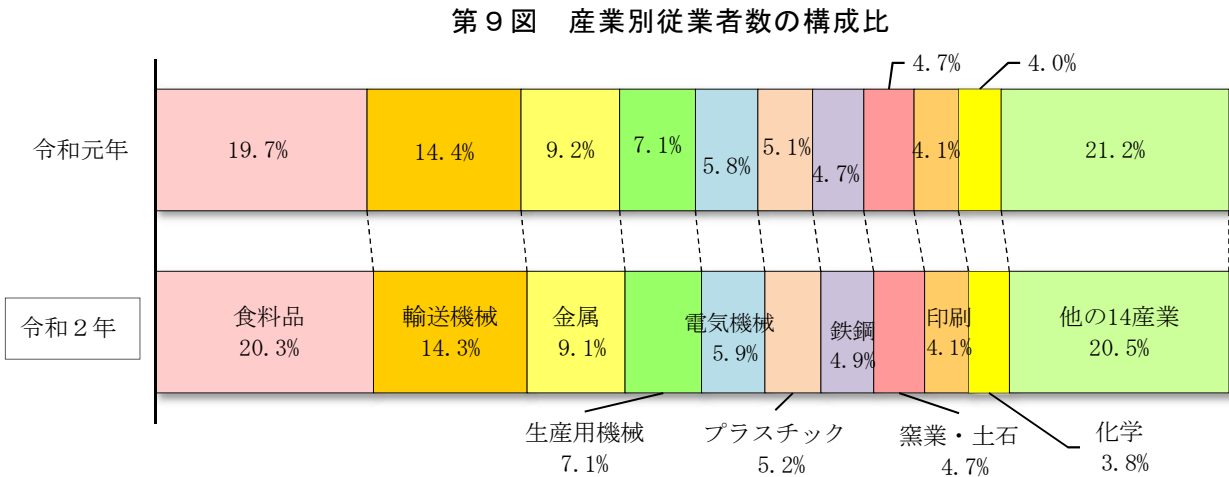


※ 平成23年及び平成28年は「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「食料品」、「輸送機械」、「金属」 ～

産業別にみると、「食料品」が4万5,187人（構成比20.3%）と最も多く、次いで「輸送機械」が3万1,810人（同14.3%）、「金属」が2万324人（同9.1%）となっており、これらの3産業（9万7,321人）で全体の43.7%を占めている。（第7表、第9図）



～ 減少は「その他」、「木材」、「化学」など ～

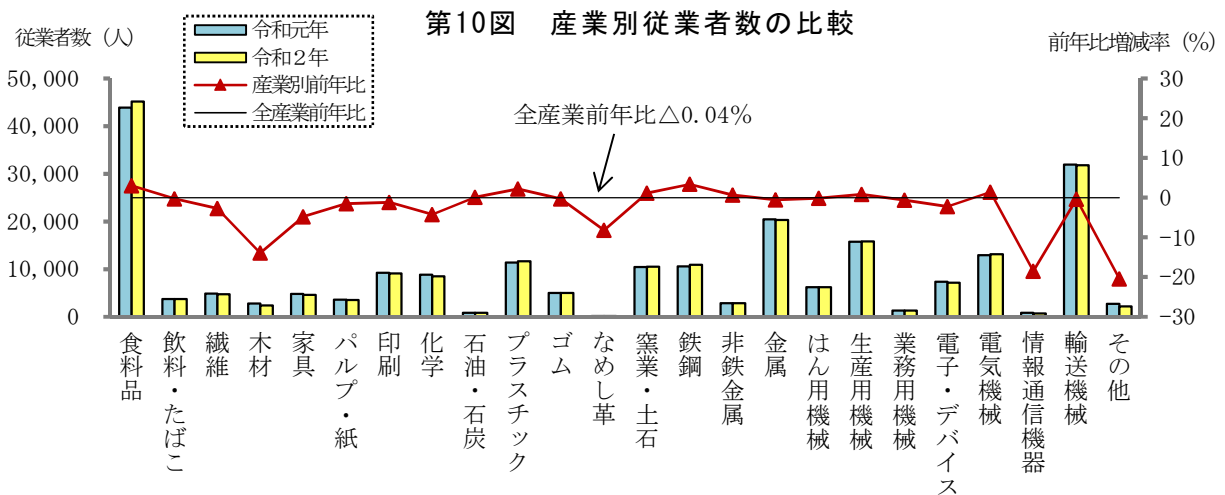
前年と比較すると、24 産業のうち 16 産業で減少しており、減少は、減少数の多い順に、「その他」が△553 人(前年比△20.4%)、「木材」が△391 人(同△13.9%)「化学」が△374 人(同△4.2%) などとなっている。一方、増加は、「食料品」が+1,326 人(同+3.0%)、「鉄鋼」が+357 人(同+3.4%)、「プラスチック」が+248 人(同+2.2%) などとなっている。

(第7表、第10図)

第7表 産業別従業者数

(単位:人)

産 業 中 分 類	令和元年		令和2年		増減数	増減率(%)
	令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)		
09 食 料 品	43,861	19.7	45,187	20.3	1,326	3.0
10 飲 料・たばこ	3,763	1.7	3,751	1.7	△ 12	△ 0.3
11 織 維	4,845	2.2	4,713	2.1	△ 132	△ 2.7
12 木 材	2,809	1.3	2,418	1.1	△ 391	△ 13.9
13 家 具	4,820	2.2	4,587	2.1	△ 233	△ 4.8
14 パ ル プ・紙	3,601	1.6	3,548	1.6	△ 53	△ 1.5
15 印 刷	9,228	4.1	9,118	4.1	△ 110	△ 1.2
16 化 学	8,842	4.0	8,468	3.8	△ 374	△ 4.2
17 石 油・石炭	853	0.4	854	0.4	1	0.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	11,381	5.1	11,629	5.2	248	2.2
19 ゴ ム	5,014	2.3	4,998	2.2	△ 16	△ 0.3
20 な め し 革	196	0.1	180	0.1	△ 16	△ 8.2
21 窯 業・土石	10,427	4.7	10,547	4.7	120	1.2
22 鉄 鋼	10,570	4.7	10,927	4.9	357	3.4
23 非 鉄 金 属	2,851	1.3	2,871	1.3	20	0.7
24 金 属	20,432	9.2	20,324	9.1	△ 108	△ 0.5
25 は ん 用 機 械	6,247	2.8	6,238	2.8	△ 9	△ 0.1
26 生 産 用 機 械	15,719	7.1	15,844	7.1	125	0.8
27 業 務 用 機 械	1,321	0.6	1,313	0.6	△ 8	△ 0.6
28 電 子・デバイス	7,353	3.3	7,187	3.2	△ 166	△ 2.3
29 電 気 機 械	12,920	5.8	13,101	5.9	181	1.4
30 情 報 通 信 機 器	841	0.4	685	0.3	△ 156	△ 18.5
31 輸 送 機 械	31,936	14.4	31,810	14.3	△ 126	△ 0.4
32 そ の 他	2,708	1.2	2,155	1.0	△ 553	△ 20.4
県 計	222,538	100.0	222,453	100.0	△ 85	△ 0.04



3 従業者数

(3) 従業者規模別

～50人以上の規模で約7割を占める ～

従業者規模別（7区分）にみると、「300人以上」が7万5,851人（構成比34.1%）と最も多く、次いで「100～299人」が5万1,431人（同23.1%）、「50～99人」が3万1,869人（同14.3%）となっており、この3区分（15万9,151人）で全体の71.5%を占めている。

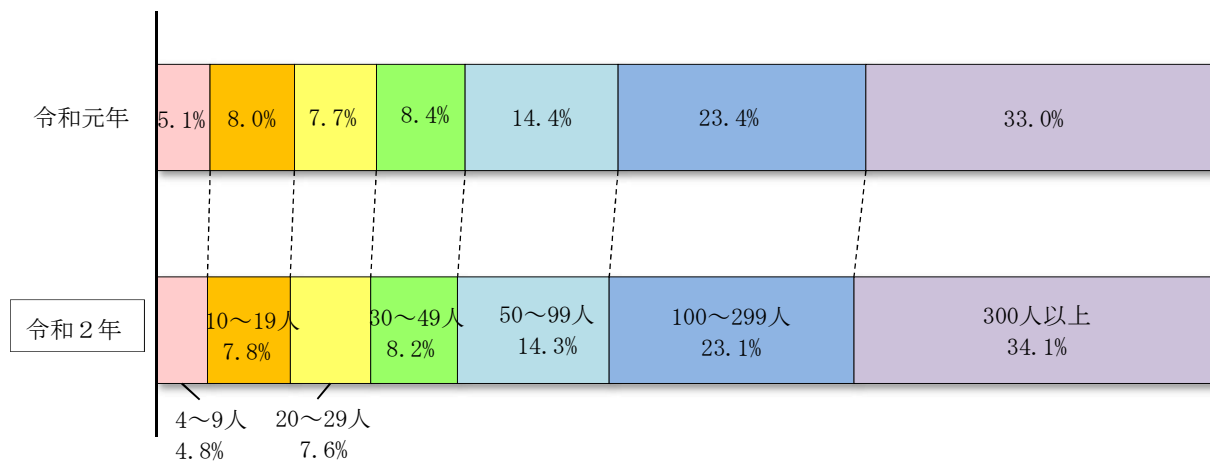
前年と比較すると、減少は、減少数の多い順に、「100～299人」が△678人（前年比△1.3%）、「4～9人」が△568人（同△5.0%）、「30～49人」が△438人（同△2.3%）などとなっている。一方、増加は、「300人以上」が+2,482人（同+3.4%）となっている。（第8表、第11図）

第8表 従業者規模別従業者数

(単位:人)

従業者規模	令和元年		令和2年		増減数	増減率(%)
	令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)		
4～9人	11,317	5.1	10,749	4.8	△568	△5.0
10～19人	17,717	8.0	17,399	7.8	△318	△1.8
20～29人	17,221	7.7	16,907	7.6	△314	△1.8
30～49人	18,685	8.4	18,247	8.2	△438	△2.3
50～99人	32,120	14.4	31,869	14.3	△251	△0.8
100～299人	52,109	23.4	51,431	23.1	△678	△1.3
300人以上	73,369	33.0	75,851	34.1	2,482	3.4
県計	222,538	100.0	222,453	100.0	△85	△0.04

第11図 従業者規模別従業者数の構成比



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が7万8,761人(構成比35.4%)と最も多く、次いで福岡地域が6万4,370人(同28.9%)、筑後地域が4万3,095人(同19.4%)、筑豊地域が3万6,227人(同16.3%)となっている。

前年と比較すると、4地域のうち2地域で減少しており、筑後地域が△1,013人(前年比△2.3%)、筑豊地域が△489人(同△1.3%)となっている。一方、増加は、北九州地域が+808人(同+1.0%)、福岡地域が+609人(同+1.0%)となっている。

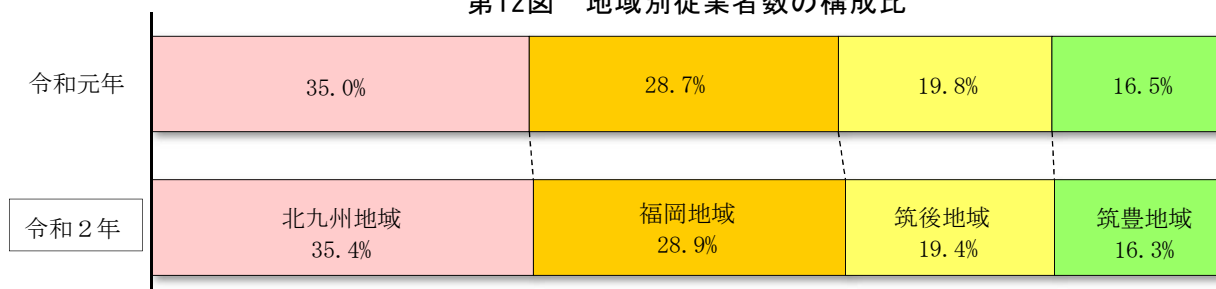
(第9表、第12図)

第9表 地域別・広域地域振興圏域別従業者数

(単位:人)

地域・広域地域振興圏域	令和元年		令和2年		増減数	増減率(%)
	令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)		
北九州地域	77,953	35.0	78,761	35.4	808	1.0
北九州市圏域	47,745	21.5	48,163	21.7	418	0.9
遠賀・中間圏域	4,581	2.1	4,747	2.1	166	3.6
京築圏域	25,627	11.5	25,851	11.6	224	0.9
福岡地域	63,761	28.7	64,370	28.9	609	1.0
福岡市圏域	18,554	8.3	20,080	9.0	1,526	8.2
筑紫圏域	7,615	3.4	7,388	3.3	△227	△3.0
糟屋中南部圏域	11,442	5.1	11,477	5.2	35	0.3
宗像・糟屋北部圏域	15,006	6.7	14,618	6.6	△388	△2.6
糸島圏域	3,139	1.4	3,215	1.4	76	2.4
朝倉圏域	8,005	3.6	7,592	3.4	△413	△5.2
筑後地域	44,108	19.8	43,095	19.4	△1,013	△2.3
八女・筑後圏域	11,240	5.1	10,885	4.9	△355	△3.2
久留米圏域	20,755	9.3	20,354	9.1	△401	△1.9
有明圏域	12,113	5.4	11,856	5.3	△257	△2.1
筑豊地域	36,716	16.5	36,227	16.3	△489	△1.3
直方・鞍手圏域	22,470	10.1	22,451	10.1	△19	△0.1
飯塚・嘉穂圏域	9,404	4.2	9,179	4.1	△225	△2.4
田川圏域	4,842	2.2	4,597	2.1	△245	△5.1
県計	222,538	100.0	222,453	100.0	△85	△0.04

第12図 地域別従業者数の構成比



3 従業者数

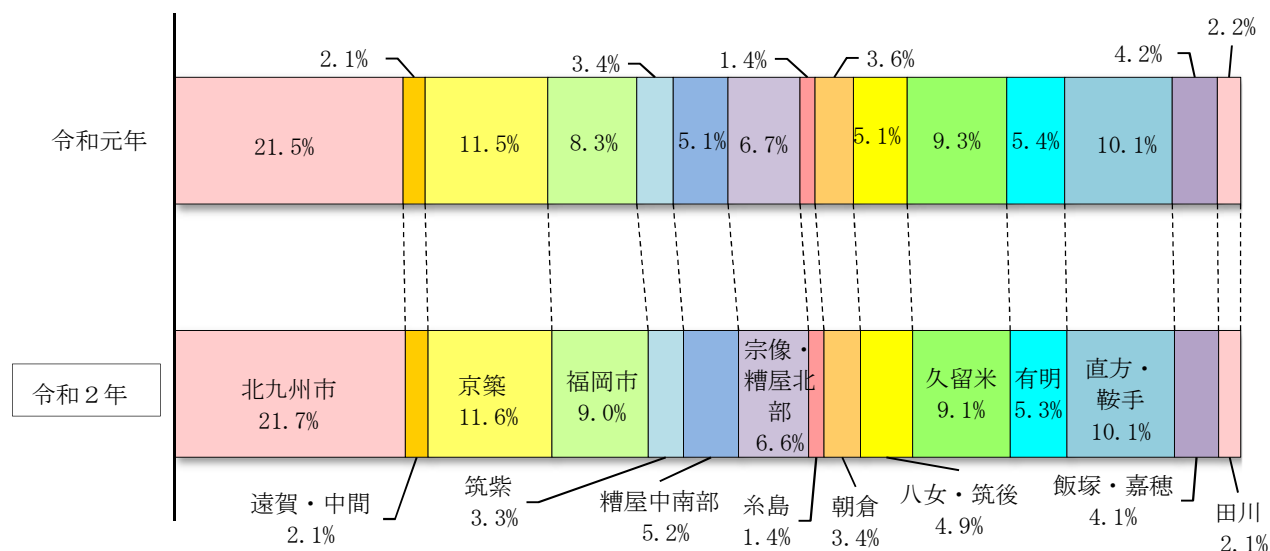
～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が4万8,163人(構成比21.7%)と最も多く、次いで京築圏域が2万5,851人(同11.6%)、直方・鞍手圏域が2万2,451人(同10.1%)などとなっている。

前年と比較すると、15圏域中9圏域で減少しており、減少は、減少数の多い順に、朝倉圏域が△413人(前年比△5.2%)、久留米圏域が△401人(同△1.9%)、宗像・糟屋北部圏域が△388人(同△2.6%)などとなっている。一方、増加は、福岡市圏域が+1,526人(同+8.2%)、北九州市圏域が+418人(同+0.9%)、京築圏域が+224人(同+0.9%)などとなっている。

(第9表、第13図)

第13図 広域地域振興圏域別従業者数の構成比



4 製造品出荷額等

～ 製造品出荷額等は9兆9,122億円で、前年から減少 ～

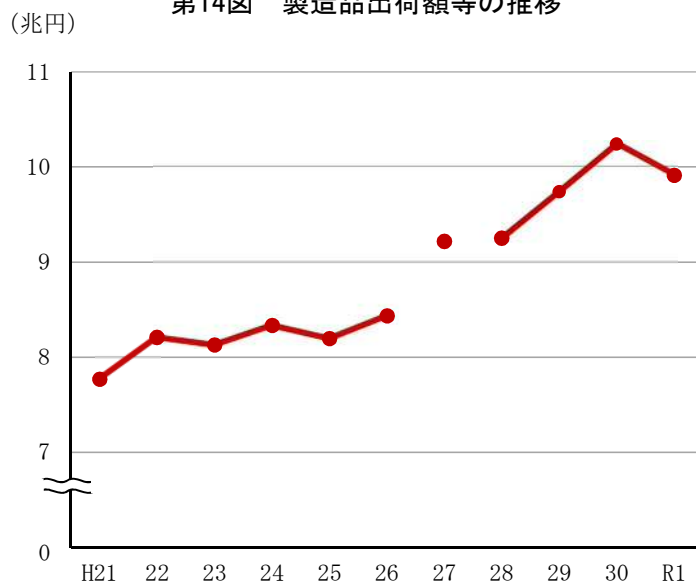
(1) 動向

令和元年の製造品出荷額等は9兆9,122億円（前年比△3.2%）で、前年から減少した。
（第10表、第14図）

第10表 製造品出荷額（年次別）

年次	製造品出荷額等	
	（百万円）	前回比増減率（%）
平成21年	7,767,530	△ 9.6
22年	8,207,581	5.7
23年	8,125,832	△ 1.0
24年	8,333,733	2.6
25年	8,193,015	△ 1.7
26年	8,433,642	2.9
(27年)	(9,215,929)	(-)
28年	9,250,306	9.7
29年	9,738,415	5.3
30年	10,237,865	5.1
令和元年	9,912,191	△ 3.2

第14図 製造品出荷額等の推移



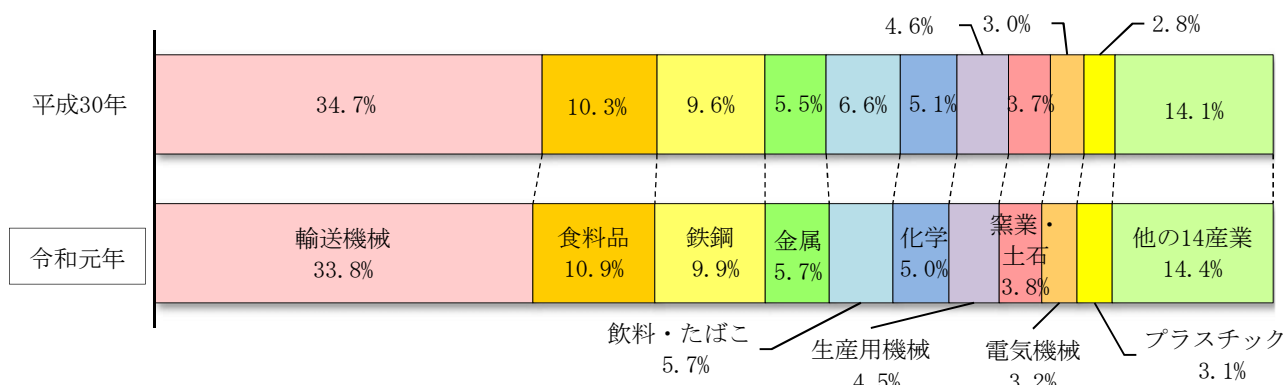
※ 平成23年及び平成27年は「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「輸送機械」、「食料品」、「鉄鋼」 ～

産業別にみると、「輸送機械」が3兆3,538億円（構成比33.8%）と最も多く、次いで「食料品」が1兆803億円（同10.9%）、「鉄鋼」が9,769億円（同9.9%）となっており、これらの3産業（5兆4,109億円）で全体の54.6%を占めている。（第11表、第15図）

第15図 産業別製造品出荷額等の構成比



4 製造品出荷額等

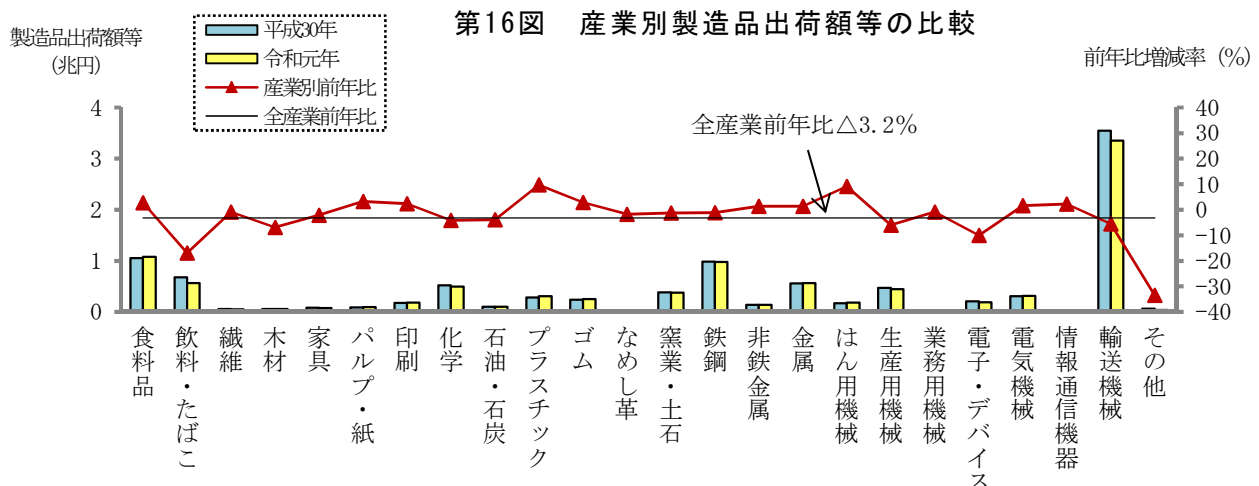
～ 減少は「輸送機械」、「飲料・たばこ」、「生産用機械」など ～

前年と比較すると、24 産業のうち 14 産業で減少しており、減少は、減少額の多い順に、「輸送機械」が△1,944 億円（前年比△5.5%）、「飲料・たばこ」が△1,151 億円（同△17.0%）、「生産用機械」が△283 億円（同△6.0%）などとなっている。一方、増加は、「食料品」が+293 億円（同+2.8%）、「プラスチック」が+276 億円（同+9.7%）、「はん用機械」が+155 億円（同+9.1%）などとなっている。

（第 11 表、第 16 図）

第 11 表 産業別製造品出荷額等

(単位:百万円)						
産 業 中 分 類	平成30年		令和元年		増減額	増減率 (%)
	令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)		
09 食 料 品	1,050,954	10.3	1,080,252	10.9	29,298	2.8
10 飲 料 ・ たばこ	678,183	6.6	563,065	5.7	△ 115,117	△ 17.0
11 織 維	55,205	0.5	54,749	0.6	△ 456	△ 0.8
12 木 材	59,203	0.6	55,135	0.6	△ 4,068	△ 6.9
13 家 具	80,579	0.8	78,888	0.8	△ 1,691	△ 2.1
14 パ ル プ ・ 紙	90,541	0.9	93,507	0.9	2,965	3.3
15 印 刷	180,073	1.8	184,348	1.9	4,275	2.4
16 化 学	519,467	5.1	498,216	5.0	△ 21,251	△ 4.1
17 石 油 ・ 石 炭	104,017	1.0	99,977	1.0	△ 4,040	△ 3.9
18 プ ラ ス チ ッ ク	283,899	2.8	311,485	3.1	27,586	9.7
19 ゴ ム	242,448	2.4	249,292	2.5	6,844	2.8
20 な め し 革	3,228	0.0	3,174	0.0	△ 55	△ 1.7
21 窯 業 ・ 土 石	383,598	3.7	378,768	3.8	△ 4,830	△ 1.3
22 鉄 鋼	987,532	9.6	976,907	9.9	△ 10,625	△ 1.1
23 非 鉄 金 属	140,279	1.4	142,222	1.4	1,943	1.4
24 金 属	560,392	5.5	567,971	5.7	7,579	1.4
25 は ん 用 機 械	169,239	1.7	184,711	1.9	15,471	9.1
26 生 産 用 機 械	471,914	4.6	443,588	4.5	△ 28,326	△ 6.0
27 業 務 用 機 械	35,475	0.3	35,155	0.4	△ 320	△ 0.9
28 電 子 ・ デ バ イ ス	211,391	2.1	190,155	1.9	△ 21,235	△ 10.0
29 電 気 機 械	307,401	3.0	312,377	3.2	4,976	1.6
30 情 報 通 信 機 器	13,492	0.1	13,798	0.1	306	2.3
31 輸 送 機 械	3,548,220	34.7	3,353,780	33.8	△ 194,440	△ 5.5
32 そ の 他	61,134	0.6	40,671	0.4	△ 20,463	△ 33.5
県 計	10,237,865	100.0	9,912,191	100.0	△ 325,674	△ 3.2



(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で約4分の3を占める ～

従業者規模別（7区分）にみると、「300人以上」が5兆2,743億円（構成比53.2%）と最も多く、次いで「100～299人」が2兆1,637億円（同21.8%）となっており、この2区分（7兆4,381億円）で全体の75.0%を占めている。

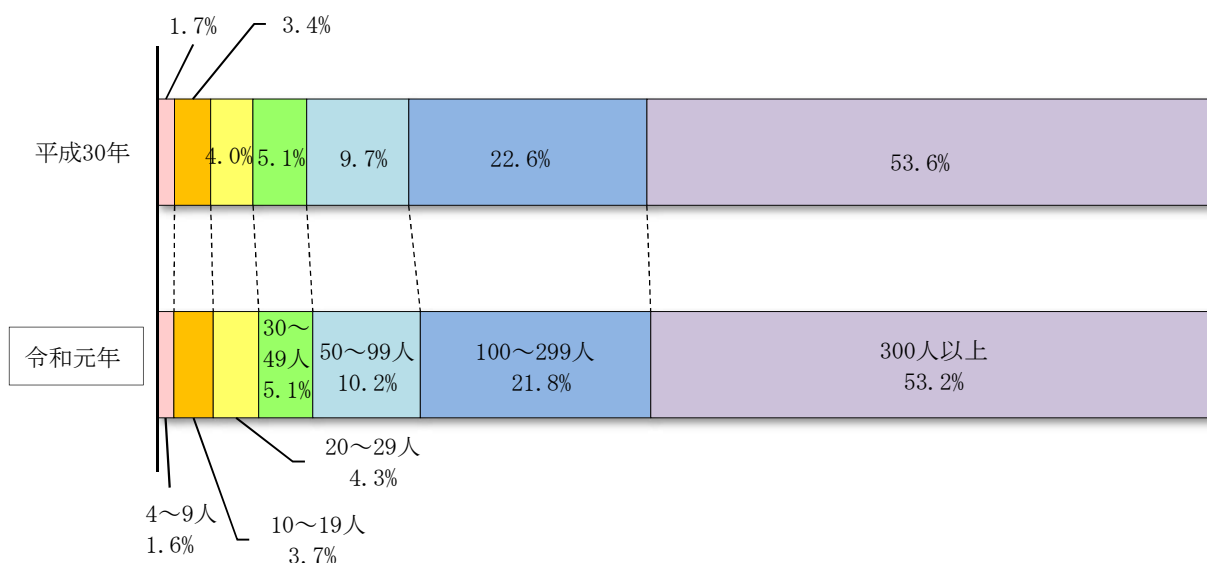
前年と比較すると、減少は、減少額の多い順に、「300人以上」が△2,099億円（前年比△3.8%）、「100～299人」が△1,485億円（同△6.4%）などとなっている。一方、増加は、「50～99人」が+202億円（同+2.0%）、「10～19人」が+184億円（同+5.2%）などとなっている。（第12表、第17図）

第12表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位:百万円)

従業者規模	平成30年		令和元年		増減額	増減率(%)
	令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)		
4～9人	169,267	1.7	158,168	1.6	△11,099	△6.6
10～19人	351,124	3.4	369,556	3.7	18,432	5.2
20～29人	410,195	4.0	427,745	4.3	17,550	4.3
30～49人	519,907	5.1	507,445	5.1	△12,462	△2.4
50～99人	990,989	9.7	1,011,200	10.2	20,211	2.0
100～299人	2,312,198	22.6	2,163,746	21.8	△148,452	△6.4
300人以上	5,484,185	53.6	5,274,331	53.2	△209,854	△3.8
県計	10,237,865	100.0	9,912,191	100.0	△325,674	△3.2

第17図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



4 製造品出荷額等

(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が4兆6,022億円(構成比46.4%)と最も多く、次いで福岡地域が2兆927億円(同21.1%)、筑豊地域が1兆9,690億円(同19.9%)、筑後地域が1兆2,483億円(同12.6%)となっている。

前年と比較すると、減少は、減少額が多い順に、北九州地域が△2,431億円(前年比△5.0%)、福岡地域が△1,194億円(同△5.4%)、筑後地域が△253億円(同△2.0%)となっている。一方、増加は、筑豊地域が+622億円(同+3.3%)となっている。

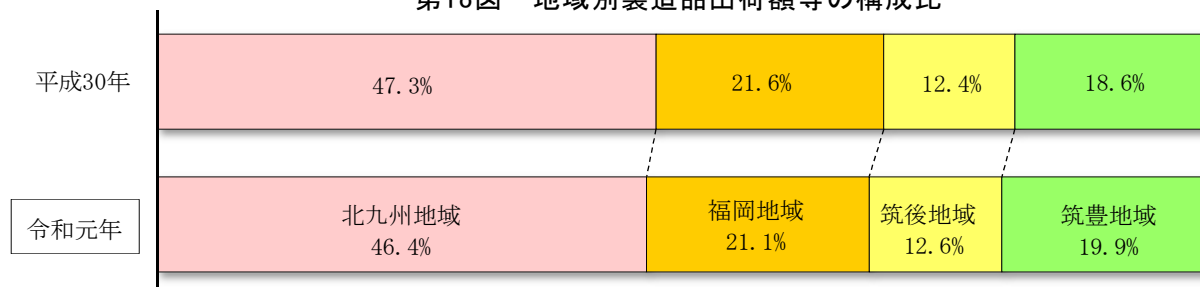
(第13表、第18図)

第13表 地域別・広域地域振興圏域別製造品出荷額等

(単位:百万円)

地域・広域地域振興圏域	平成30年		令和元年		増減額	増減率(%)
	令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)		
北九州地域	4,845,276	47.3	4,602,173	46.4	△243,103	△5.0
北九州市圏域	2,328,137	22.7	2,322,094	23.4	△6,043	△0.3
遠賀・中間圏域	130,259	1.3	133,670	1.3	3,411	2.6
京築圏域	2,386,880	23.3	2,146,408	21.7	△240,472	△10.1
福岡地域	2,212,167	21.6	2,092,726	21.1	△119,441	△5.4
福岡市圏域	577,265	5.6	582,268	5.9	5,003	0.9
筑紫圏域	531,692	5.2	422,300	4.3	△109,392	△20.6
糟屋中南部圏域	270,956	2.6	275,299	2.8	4,343	1.6
宗像・糟屋北部圏域	397,003	3.9	391,876	4.0	△5,127	△1.3
糸島圏域	58,908	0.6	58,527	0.6	△381	△0.6
朝倉圏域	376,343	3.7	362,455	3.7	△13,888	△3.7
筑後地域	1,273,603	12.4	1,248,271	12.6	△25,333	△2.0
八女・筑後圏域	370,955	3.6	361,463	3.6	△9,492	△2.6
久留米圏域	507,079	5.0	499,201	5.0	△7,878	△1.6
有明圏域	395,570	3.9	387,607	3.9	△7,963	△2.0
筑豊地域	1,906,819	18.6	1,969,022	19.9	62,203	3.3
直方・鞍手圏域	1,543,695	15.1	1,602,127	16.2	58,432	3.8
飯塚・嘉穂圏域	240,509	2.3	245,339	2.5	4,830	2.0
田川圏域	122,615	1.2	121,556	1.2	△1,059	△0.9
県計	10,237,865	100.0	9,912,191	100.0	△325,674	△3.2

第18図 地域別製造品出荷額等の構成比



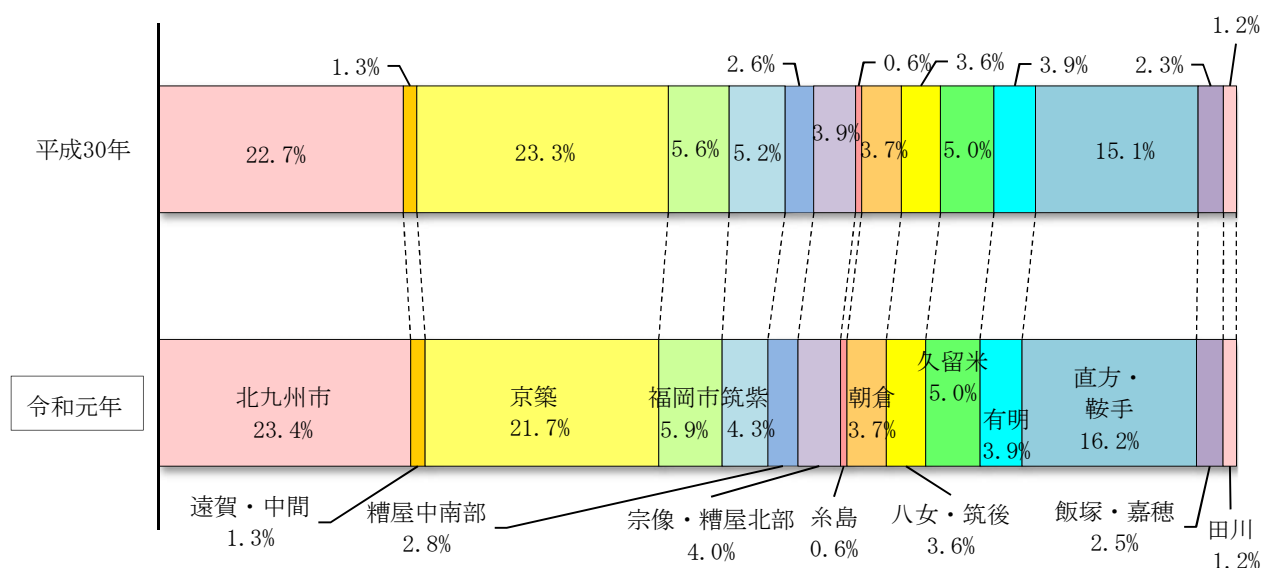
～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が2兆3,221億円（構成比23.4%）と最も多く、次いで京築圏域が2兆1,464億円（同21.7%）、直方・鞍手圏域が1兆6,021億円（同16.2%）などとなっている。

前年と比較すると、15圏域のうち10圏域で減少しており、減少は、減少額の多い順に、京築圏域が△2,405億円（前年比△10.1%）、筑紫圏域が△1,094億円（同△20.6%）、朝倉圏域が△139億円（同△3.7%）などとなっている。一方、増加は、直方・鞍手圏域が+584億円（同+3.8%）、福岡市圏域が+50億円（同+0.9%）などとなっている。

（第13表、第19図）

第19図 広域地域振興圏域別製造品出荷額等の構成比



5 付加価値額

～ 付加価値額は2兆5,647億円で、前年から減少 ～

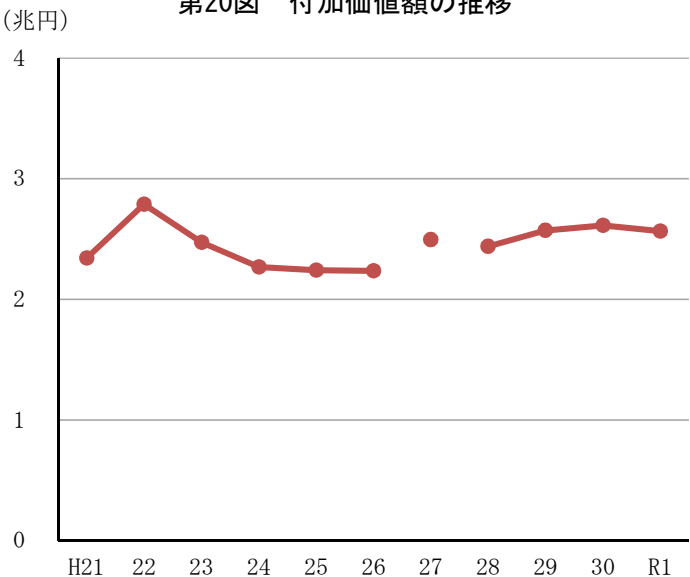
(1) 動向

令和元年の付加価値額は2兆5,647億円（前年比△1.9%）で、前年から減少した。
（第14表、第20図）

第14表 付加価値額（年次別）

年 次	付 加 価 値 額	
	（百万円）	前回比 増減率（%）
21年	2,341,621	2.7
22年	2,788,622	19.1
23年	2,472,131	△ 11.3
24年	2,267,625	△ 8.3
25年	2,240,446	△ 1.2
26年	2,236,511	△ 0.2
(27年)	(2,496,498)	(-)
28年	2,439,572	9.1
29年	2,571,632	5.4
30年	2,613,680	1.6
令和元年	2,564,665	△ 1.9

第20図 付加価値額の推移



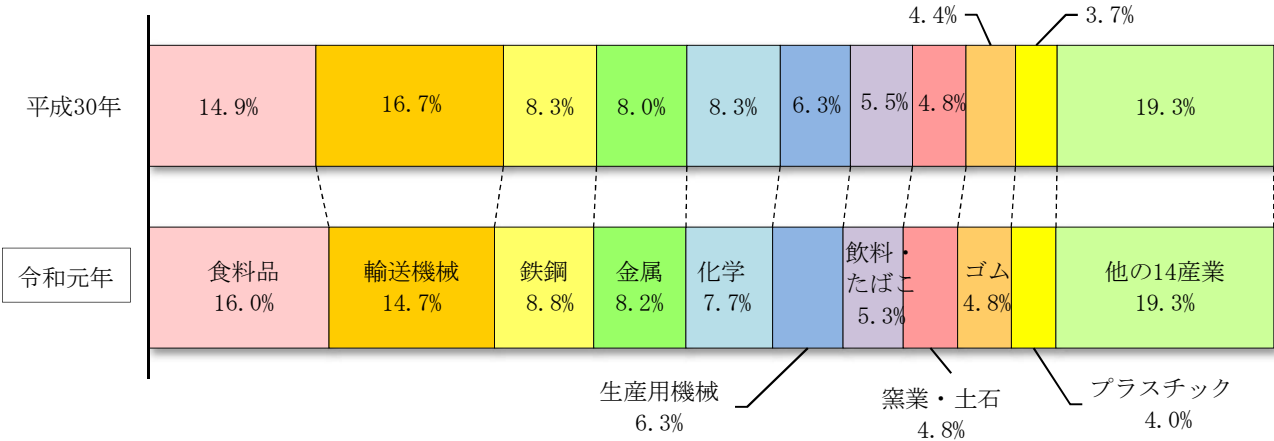
※ 平成23年及び平成28年は「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「食料品」、「輸送機械」、「鉄鋼」 ～

産業別にみると、「食料品」が4,114億円（構成比16.0%）と最も多く、次いで「輸送機械」が3,773億円（同14.7%）、「鉄鋼」が2,261億円（同8.8%）となっており、これらの3産業（1兆148億円）で全体の39.6%を占めている。（第15表、第21図）

第21図 産業別付加価値額の構成比



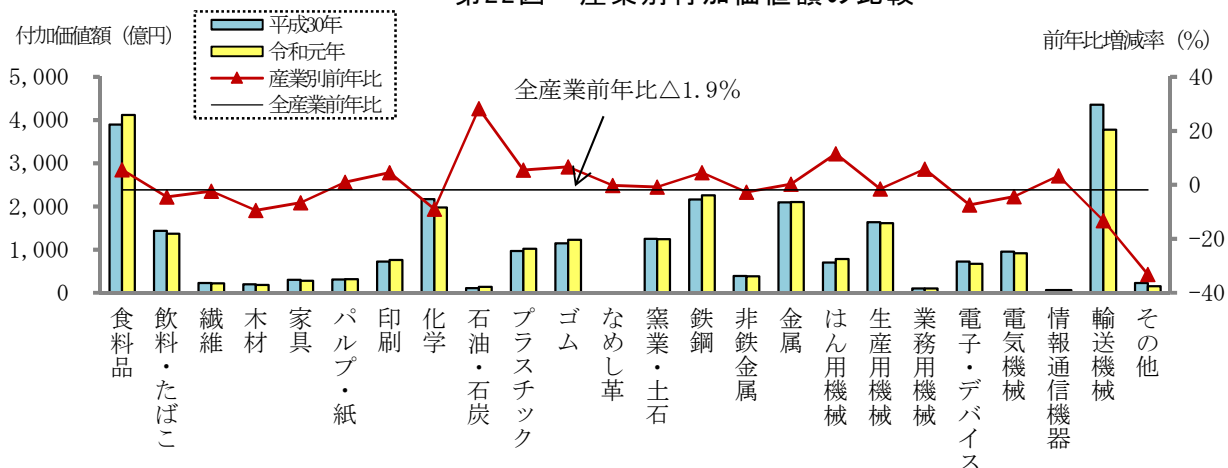
～ 減少は「輸送機械」、「化学」、「その他」など ～

前年と比較すると、24産業のうち13産業で減少しており、減少は、減少額の多い順に、「輸送機械」が△579億円（前年比△13.3%）、「化学」が△195億円（同△9.0%）、「その他」が△74億円（同△33.2%）などとなっている。一方、増加は、「食料品」が+220億円（同+5.6%）、「鉄鋼」が+98億円（同+4.6%）、「はん用機械」が+80億円（同+11.5%）などとなっている。（第15表、第22図）

第15表 産業別付加価値額

</

第22図 産業別付加価値額の比較



5 付加価値額

(3) 従業者規模別

～100人以上の規模で約3分の2を占める～

従業者規模別（7区分）にみると、「300人以上」が1兆158億円（構成比39.6%）と最も多く、次いで「100～299人」が6,685億円（同26.1%）となっており、この2区分（1兆6,843億円）で全体の65.7%を占めている。

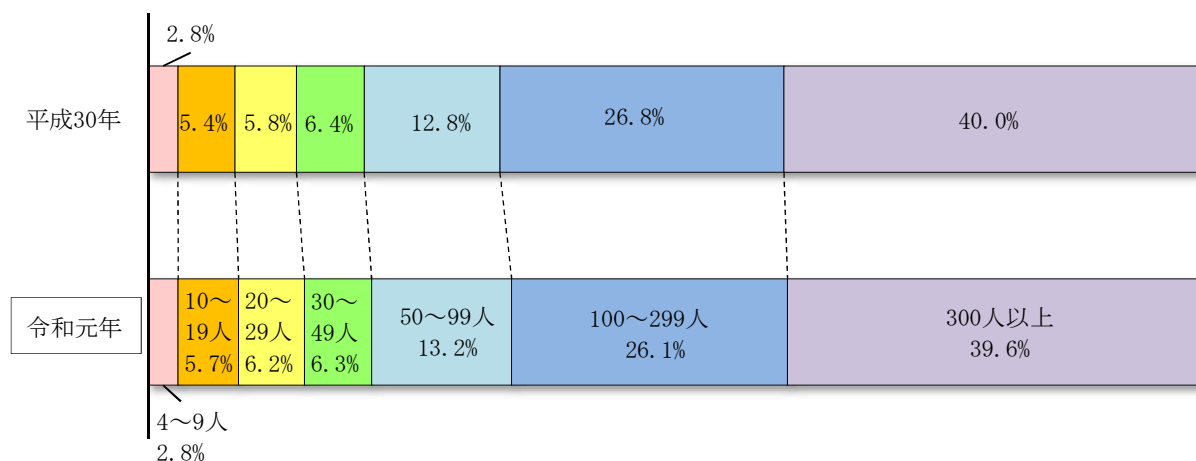
前年と比較すると、減少は、減少額の多い順に、「100～299人」が△327億円（前年比△4.7%）、「300人以上」が△284億円（同△2.7%）などとなっている。一方、増加は、「20～29人」が+76億円（同+5.0%）、「10～19人」が+60億円（同+4.2%）などとなっている。（第16表、第23図）

第16表 従業者規模別付加価値額

（単位：百万円）

従業者規模	平成30年		令和元年		増減額	増減率(%)
	令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)		
4～9人	73,179	2.8	72,277	2.8	△902	△1.2
10～19人	140,626	5.4	146,594	5.7	5,969	4.2
20～29人	151,891	5.8	159,513	6.2	7,622	5.0
30～49人	167,298	6.4	162,713	6.3	△4,585	△2.7
50～99人	335,332	12.8	339,279	13.2	3,947	1.2
100～299人	701,173	26.8	668,510	26.1	△32,662	△4.7
300人以上	1,044,182	40.0	1,015,778	39.6	△28,404	△2.7
県計	2,613,680	100.0	2,564,665	100.0	△49,016	△1.9

第23図 従業者規模別付加価値額の構成比



(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が1兆75億円（構成比39.3%）と最も多く、次いで福岡地域が7,559億円（同29.5%）、筑後地域が4,435億円（同17.3%）、筑豊地域が3,578億円（同14.0%）となっている。

前年と比較すると、減少は、減少額の多い順に、北九州地域が△589億円（前年比△5.5%）、筑後地域が△60億円（同△1.3%）となっている。一方、増加は、筑豊地域が+86億円（同+2.5%）、福岡地域が+73億円（同+1.0%）となっている。

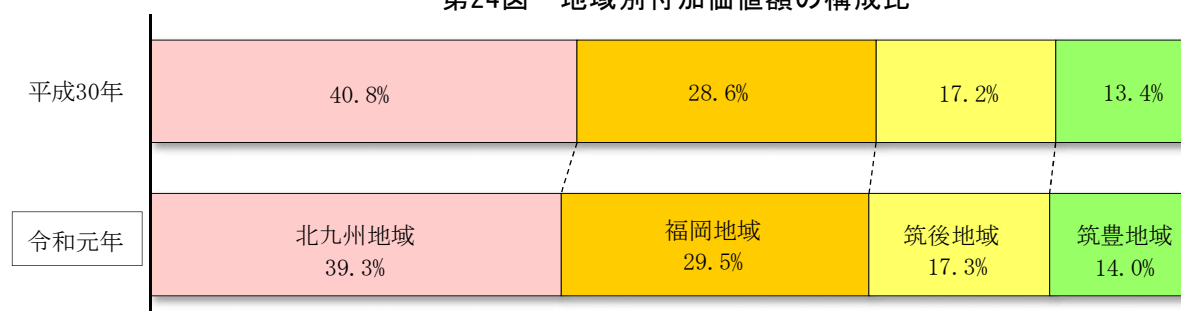
（第17表、第24図）

第17表 地域別・広域地域振興圏域別付加価値額

（単位：百万円）

地域・広域地域振興圏域	平成30年		令和元年		増減額	増減率（%）
	令和元年 工業統計	構成比（%）	令和2年 工業統計	構成比（%）		
北九州地域	1,066,411	40.8	1,007,518	39.3	△ 58,893	△ 5.5
北九州市圏域	659,990	25.3	674,313	26.3	14,323	2.2
遠賀・中間圏域	44,228	1.7	44,205	1.7	△ 24	△ 0.1
京築圏域	362,193	13.9	289,000	11.3	△ 73,193	△ 20.2
福岡地域	748,634	28.6	755,895	29.5	7,262	1.0
福岡市圏域	176,380	6.7	195,108	7.6	18,728	10.6
筑紫圏域	129,269	4.9	113,150	4.4	△ 16,119	△ 12.5
糟屋中南部圏域	98,361	3.8	102,383	4.0	4,022	4.1
宗像・糟屋北部圏域	166,128	6.4	169,698	6.6	3,570	2.1
糸島圏域	25,468	1.0	24,249	0.9	△ 1,219	△ 4.8
朝倉圏域	153,027	5.9	151,306	5.9	△ 1,721	△ 1.1
筑後地域	449,440	17.2	443,451	17.3	△ 5,988	△ 1.3
八女・筑後圏域	148,012	5.7	138,958	5.4	△ 9,054	△ 6.1
久留米圏域	163,484	6.3	165,982	6.5	2,498	1.5
有明圏域	137,944	5.3	138,511	5.4	567	0.4
筑豊地域	349,196	13.4	357,800	14.0	8,605	2.5
直方・鞍手圏域	231,416	8.9	244,700	9.5	13,284	5.7
飯塚・嘉穂圏域	76,780	2.9	73,863	2.9	△ 2,917	△ 3.8
田川圏域	40,999	1.6	39,237	1.5	△ 1,762	△ 4.3
県計	2,613,680	100.0	2,564,665	100.0	△ 49,016	△ 1.9

第24図 地域別付加価値額の構成比



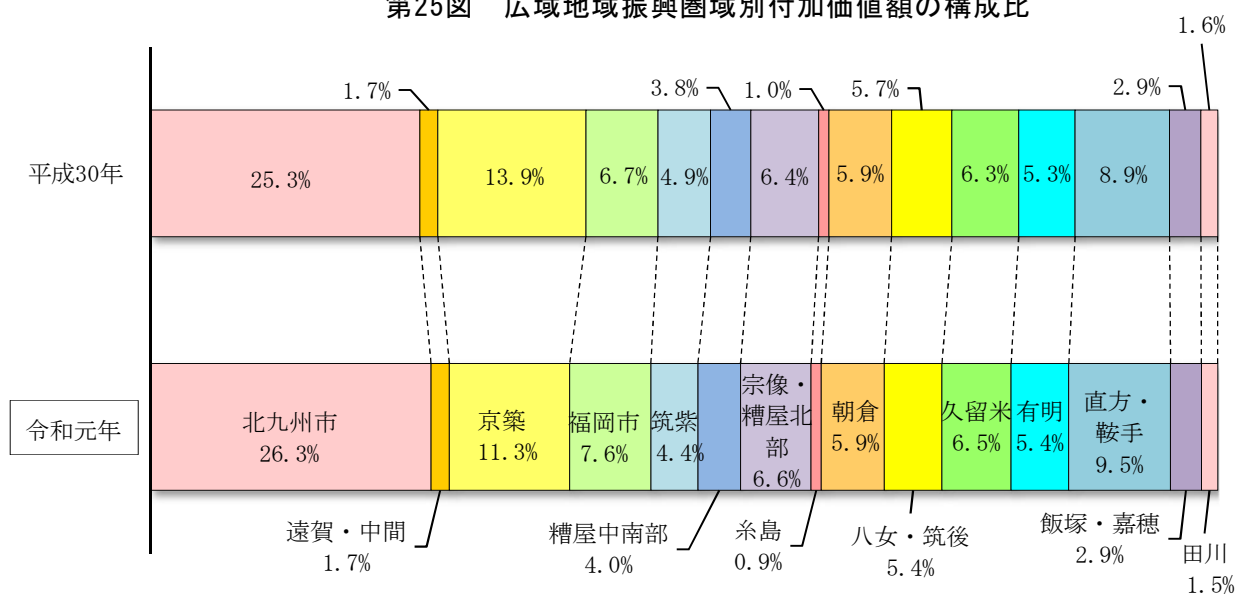
5 付加価値額

～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が6,743億円（構成比26.3%）と最も多く、次いで京築圏域が2,890億円（同11.3%）、直方・鞍手圏域が2,447億円（同9.5%）などとなっている。

前年と比較すると、15圏域のうち8圏域で減少しており、減少は、減少額の多い順に、京築圏域が△732億円（前年比△20.2%）、筑紫圏域が△161億円（同△12.5%）、八女・筑後圏域が△91億円（同△6.1%）などとなっている。一方、増加は、福岡市圏域が+187億円（同+10.6%）、北九州市圏域が+143億円（同+2.2%）、直方・鞍手圏域が+133億円（同+5.7%）などとなっている。（第17表、第25図）

第25図 広域地域振興圏域別付加価値額の構成比



6 生産額（従業者30人以上の事業所）

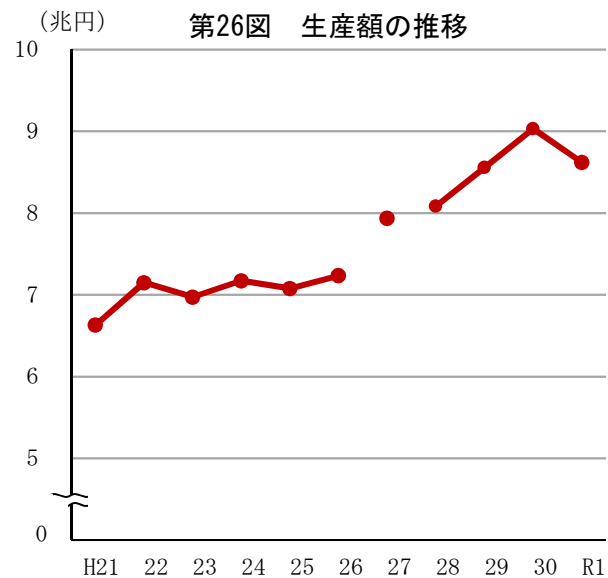
～ 生産額は8兆6,205億円で、前年から減少 ～

(1) 動向

令和元年の生産額は8兆6,205億円（前年比△4.5%）で、前年から減少した。（第18表、第26図）

第18表 生産額（年次別）

年 次	生産額	
	（百万円）	前回比 増減率（%）
平成21年	6,631,023	△ 10.0
22年	7,149,730	7.8
23年	6,973,796	△ 2.5
24年	7,171,857	2.8
25年	7,077,848	△ 1.3
26年	7,233,599	2.2
(27年)	(7,933,861)	(-)
28年	8,083,046	11.7
29年	8,556,079	5.9
30年	9,031,132	5.6
令和元年	8,620,523	△ 4.5



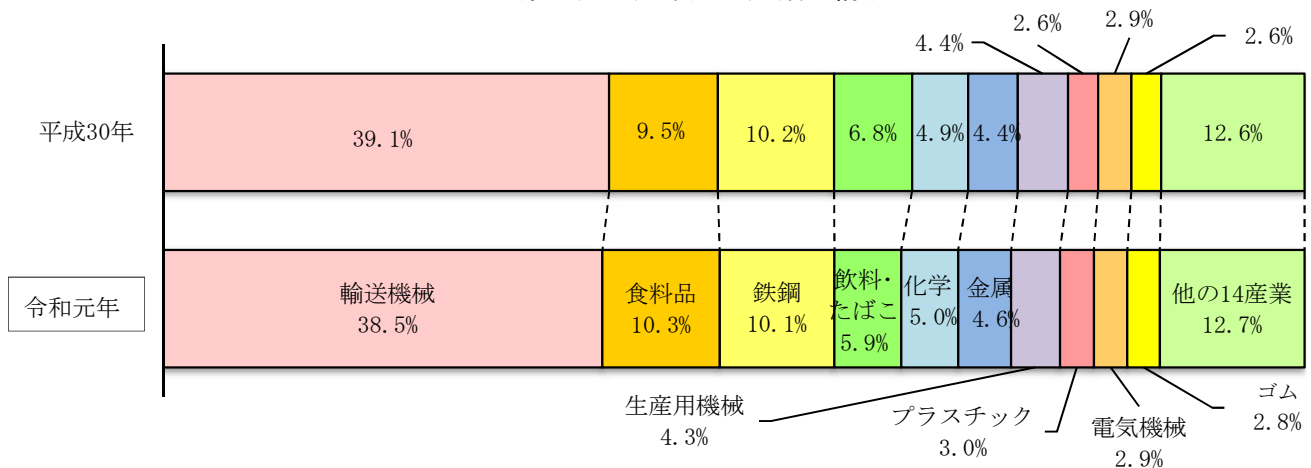
※ 平成23年及び平成27年は「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「輸送機械」、「食料品」、「鉄鋼」 ～

産業別にみると、「輸送機械」が3兆3,175億円（構成比38.5%）と最も多く、次いで「食料品」が8,857億円（同10.3%）、「鉄鋼」が8,671億円（同10.1%）となっており、これらの3産業（5兆702億円）で全体の58.8%を占めている。（第19表、第27図）

第27図 産業別生産額の構成比



～ 減少は「輸送機械」、「飲料・たばこ」、「鉄鋼」など ～

前年と比較すると、減少した産業のうち、その主なものは、「輸送機械」が△2,114 億円（前年比△6.0%）、「飲料・たばこ」が△1,135 億円（同△18.4%）、「鉄鋼」が△517 億円（同△5.6%）などとなっている。一方、増加した産業は、「食料品」が+250 億円（同+2.9%）、「プラスチック」が+181 億円（同+7.6%）、「ゴム」が+99 億円（同+4.2%）などとなっている。

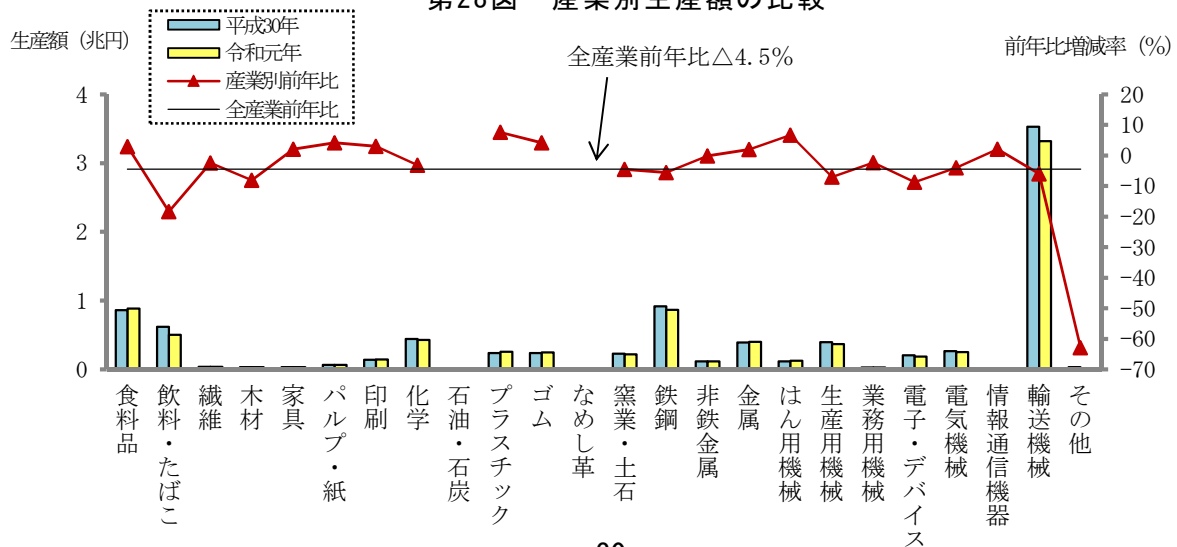
（第19表、第28図）

第19表 産業別生産額

（単位：百万円）

産 業 中 分 類	平成30年		令和元年		増減額	増減率 (%)
	令和元年 工業統計	構成比 (%)	令和2年 工業統計	構成比 (%)		
09 食 料 品	860,632	9.5	885,671	10.3	25,039	2.9
10 飲 料・たばこ	617,827	6.8	504,341	5.9	△ 113,486	△ 18.4
11 織 維	37,977	0.4	37,060	0.4	△ 918	△ 2.4
12 木 材	34,103	0.4	31,354	0.4	△ 2,749	△ 8.1
13 家 具	31,589	0.3	32,255	0.4	666	2.1
14 パ ル プ・紙	63,991	0.7	66,655	0.8	2,665	4.2
15 印 刷	140,314	1.6	144,555	1.7	4,241	3.0
16 化 学	443,203	4.9	429,366	5.0	△ 13,837	△ 3.1
17 石 油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	237,736	2.6	255,810	3.0	18,074	7.6
19 ゴ ム	235,498	2.6	245,350	2.8	9,851	4.2
20 な め し 革	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土石	230,411	2.6	220,020	2.6	△ 10,391	△ 4.5
22 鉄 鋼	918,722	10.2	867,062	10.1	△ 51,660	△ 5.6
23 非 鉄 金 属	118,641	1.3	118,475	1.4	△ 166	△ 0.1
24 金 属	392,958	4.4	400,697	4.6	7,738	2.0
25 は ん 用 機 械	118,037	1.3	125,950	1.5	7,913	6.7
26 生 産 用 機 械	396,427	4.4	368,542	4.3	△ 27,885	△ 7.0
27 業 務 用 機 械	26,662	0.3	26,043	0.3	△ 619	△ 2.3
28 電 子・デバイス	204,653	2.3	186,811	2.2	△ 17,842	△ 8.7
29 電 気 機 械	263,750	2.9	253,093	2.9	△ 10,657	△ 4.0
30 情 報 通 信 機 器	12,638	0.1	12,901	0.1	262	2.1
31 輸 送 機 械	3,528,849	39.1	3,317,477	38.5	△ 211,372	△ 6.0
32 そ の 他	34,186	0.4	12,678	0.1	△ 21,507	△ 62.9
県 計	9,031,132	100.0	8,620,523	100.0	△ 410,609	△ 4.5

第28図 産業別生産額の比較



(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で8割以上を占める ～

従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が5兆1,702億円（構成比60.0%）と最も多く、次いで「100～299人」が2兆346億円（同23.6%）となっており、この2区分（7兆2,048億円）で全体の83.6%を占めている。

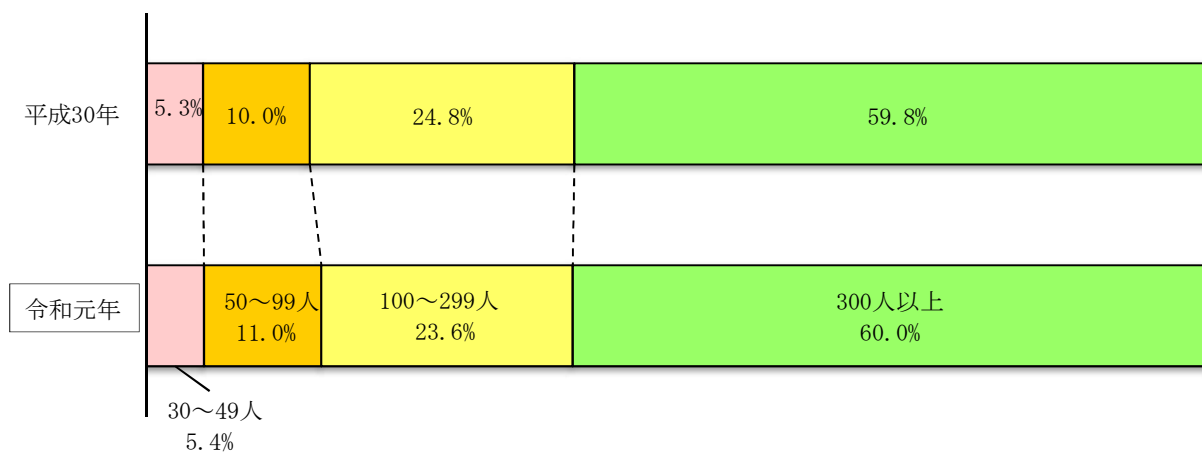
前年と比較すると、減少は、減少額の多い順に、「300人以上」が△2,326億円（前年比△4.3%）、「100～299人」が△2,088億円（同△9.3%）などとなっている。一方、増加は、「50～99人」が+454億円（同+5.0%）となっている。（第20表、第29図）

第20表 従業者規模別生産額

(単位：百万円)

従業者規模	平成30年		令和元年		増減額	増減率(%)
	令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)		
30 ～ 49 人	479,666	5.3	465,088	5.4	△ 14,578	△ 3.0
50 ～ 99 人	905,165	10.0	950,606	11.0	45,442	5.0
100 ～ 299 人	2,243,436	24.8	2,034,596	23.6	△ 208,840	△ 9.3
300 人 以上	5,402,865	59.8	5,170,233	60.0	△ 232,632	△ 4.3
県 計	9,031,132	100.0	8,620,523	100.0	△ 410,609	△ 4.5

第29図 従業者規模別生産額の構成比



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が4兆1,657億円(構成比48.3%)と最も多く、次いで筑豊地域が1兆8,165億円(同21.1%)、福岡地域が1兆6,698億円(同19.4%)、筑後地域が9,684億円(同11.2%)となっている。

前年と比較すると、減少は、減少額の多い順に、北九州地域が△3,103億円(前年比△6.9%)、福岡地域が△1,162億円(同△6.5%)、筑後地域が△362億円(同△3.6%)となっている。一方、増加は、筑豊地域が+521億円(同+3.0%)となっている。

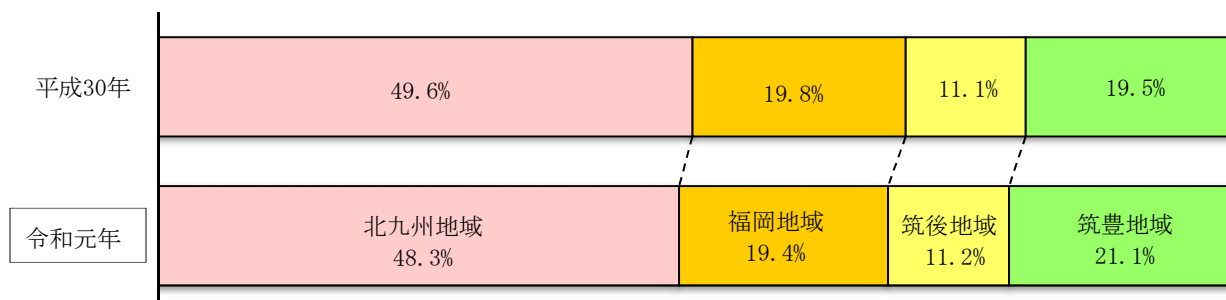
(第21表、第30図)

第21表 地域別・広域地域振興圏域別生産額

(単位:百万円)

地域・広域地域振興圏域	平成30年		令和元年		増減額	増減率(%)
	令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)		
北九州地域	4,476,036	49.6	4,165,719	48.3	△310,317	△6.9
北九州市圏域	2,059,011	22.8	2,006,116	23.3	△52,894	△2.6
遠賀・中間圏域	100,422	1.1	100,933	1.2	511	0.5
京築圏域	2,316,604	25.7	2,058,670	23.9	△257,934	△11.1
福岡地域	1,785,991	19.8	1,669,833	19.4	△116,158	△6.5
福岡市圏域	429,707	4.8	439,898	5.1	10,191	2.4
筑紫圏域	455,220	5.0	347,800	4.0	△107,419	△23.6
糟屋中南部圏域	179,012	2.0	180,957	2.1	1,945	1.1
宗像・糟屋北部圏域	326,309	3.6	319,237	3.7	△7,072	△2.2
糸島圏域	46,800	0.5	47,047	0.5	246	0.5
朝倉圏域	348,943	3.9	334,893	3.9	△14,049	△4.0
筑後地域	1,004,642	11.1	968,422	11.2	△36,219	△3.6
八女・筑後圏域	303,932	3.4	292,616	3.4	△11,316	△3.7
久留米圏域	369,288	4.1	360,504	4.2	△8,784	△2.4
有明圏域	331,422	3.7	315,303	3.7	△16,119	△4.9
筑豊地域	1,764,463	19.5	1,816,548	21.1	52,086	3.0
直方・鞍手圏域	1,483,126	16.4	1,534,303	17.8	51,177	3.5
飯塚・嘉穂圏域	187,669	2.1	191,348	2.2	3,679	2.0
田川圏域	93,667	1.0	90,897	1.1	△2,770	△3.0
県計	9,031,132	100.0	8,620,523	100.0	△410,609	△4.5

第30図 地域別生産額の構成比



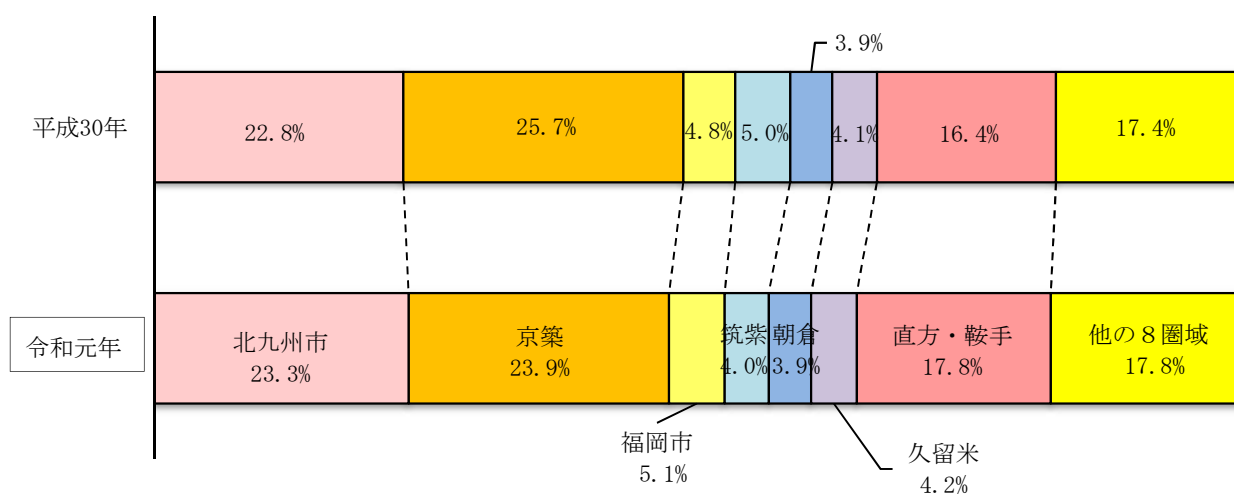
～ 最も多い圏域は京築圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、京築圏域が2兆587億円（構成比23.9%）と最も多く、次いで北九州市圏域が2兆61億円（同23.3%）、直方・鞍手圏域が1兆5,343億円（同17.8%）などとなっている。

前年と比較すると、15圏域のうち9圏域で減少しており、減少は、減少額の多い順に、京築圏域が△2,579億円（前年比△11.1%）、筑紫圏域が△1,074億円（同△23.6%）、北九州市圏域が△529億円（同△2.6%）などとなっている。一方、増加は、直方・鞍手圏域が+512億円（同+3.5%）、福岡市圏域が+102億円（同+2.4%）などとなっている。

（第21表、第31図）

第31図 広域地域振興圏域別生産額の構成比



7 有形固定資産（年末現在高）（従業員30人以上の事業所）

～ 有形固定資産（年末現在高）は2兆2,716億円で、年初比2.4%の増加 ～

(1) 動向

令和元年の有形固定資産（年末現在高）は2兆2,716億円で、年初比2.4%の増加となっている。（第22表）

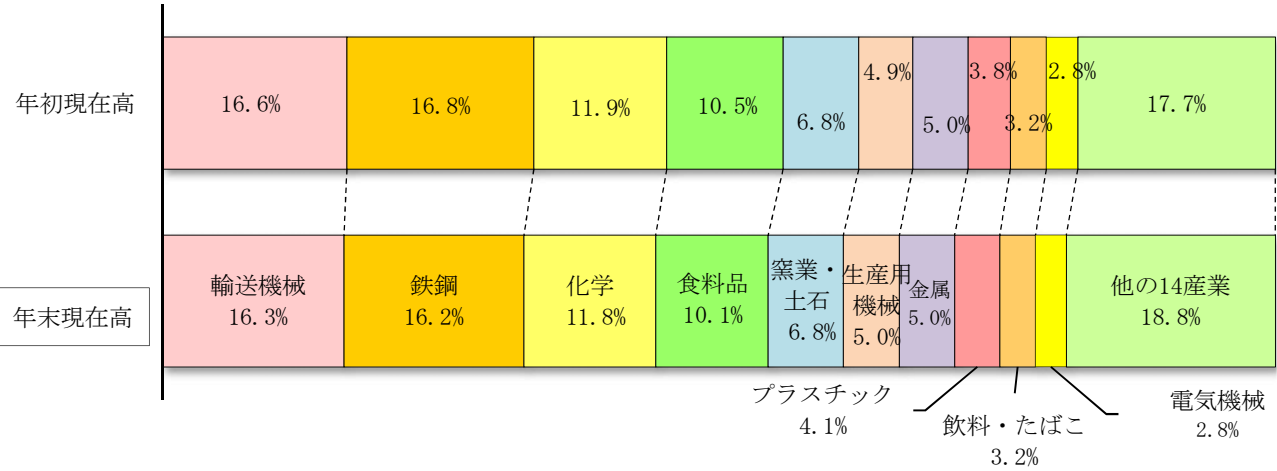
(2) 産業別

～ 上位3産業は「輸送機械」、「鉄鋼」、「化学」 ～

年末現在高を産業別にみると、「輸送機械」が3,708億円（構成比16.3%）と最も多く、次いで「鉄鋼」が3,674億円（同16.2%）、「化学」が2,689億円（同11.8%）となっており、これらの3産業（1兆71億円）で全体の44.3%を占めている。

（第22表、第32図）

第32図 産業別有形固定資産の構成比



～ 増加は「パルプ・紙」、「プラスチック」、「電子・デバイス」など ～

年末現在高を年初現在高と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「パルプ・紙」が+224 億円（年初比+75.0%）、「プラスチック」が+82 億円（同+9.7%）、「電子・デバイス」が+67 億円（同+11.9%）などとなっている。

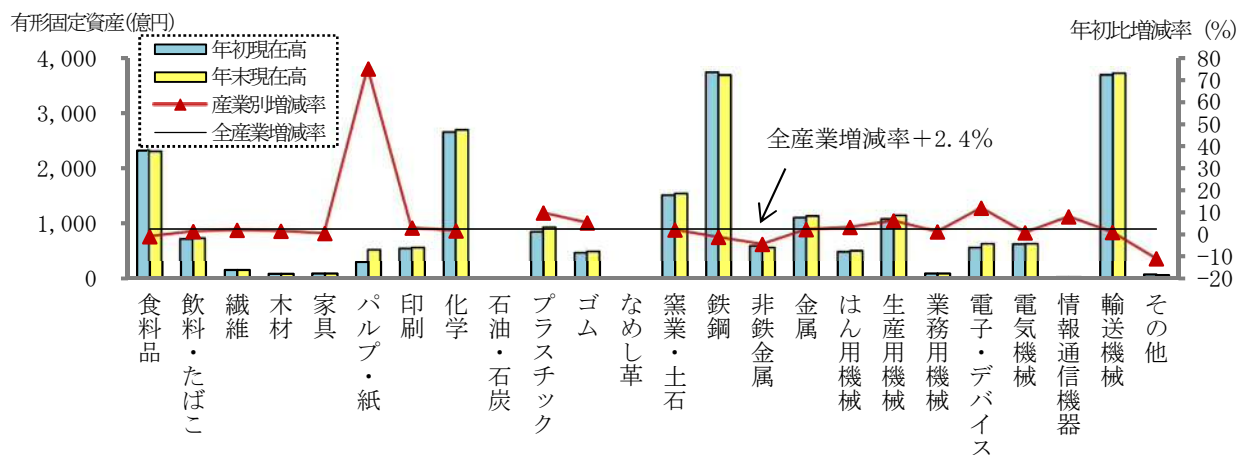
一方、減少した産業は、「鉄鋼」が△51 億円（同△1.4%）、「非鉄金属」が△27 億円（同△4.5%）などとなっている。（第 22 表、第 33 図）

第 22 表 産業別有形固定資産額

(単位：百万円)

産 業 中 分 類	年 初 現 在 高	構 成 比 (%)	年 末 現 在 高	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
09 食 料 品	231,982	10.5	229,585	10.1	△ 2,397	△ 1.0
10 飲 料・たばこ	71,849	3.2	72,744	3.2	895	1.2
11 織 維	15,209	0.7	15,483	0.7	274	1.8
12 木 材	8,334	0.4	8,446	0.4	112	1.3
13 家 具	8,653	0.4	8,687	0.4	34	0.4
14 パ ル プ・紙	29,789	1.3	52,143	2.3	22,354	75.0
15 印 刷	54,299	2.4	55,842	2.5	1,543	2.8
16 化 学	264,877	11.9	268,866	11.8	3,989	1.5
17 石 油・石 炭	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	84,254	3.8	92,437	4.1	8,183	9.7
19 ゴ ム	46,457	2.1	48,849	2.2	2,392	5.1
20 な め し 革	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	150,657	6.8	153,563	6.8	2,906	1.9
22 鉄 鋼	372,533	16.8	367,436	16.2	△ 5,096	△ 1.4
23 非 鉄 金 属	58,910	2.7	56,259	2.5	△ 2,651	△ 4.5
24 金 属	110,233	5.0	112,662	5.0	2,429	2.2
25 は ん 用 機 械	48,678	2.2	50,202	2.2	1,524	3.1
26 生 産 用 機 械	107,600	4.9	114,159	5.0	6,559	6.1
27 業 務 用 機 械	8,737	0.4	8,838	0.4	101	1.2
28 電 子・デ バ イ ス	56,152	2.5	62,807	2.8	6,655	11.9
29 電 気 機 械	62,620	2.8	63,058	2.8	438	0.7
30 情 報 通 信 機 器	2,360	0.1	2,546	0.1	186	7.9
31 輸 送 機 械	367,954	16.6	370,776	16.3	2,822	0.8
32 そ の 他	7,064	0.3	6,276	0.3	△ 788	△ 11.2
県 計	2,218,156	100.0	2,271,608	100.0	53,452	2.4

第33図 産業別有形固定資産額の比較



7 有形固定資産（年末現在高）

(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で、約4分の3を占める ～

年末現在高を従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が1兆1,986億円（構成比52.8%）と最も多く、次いで「100～299人」が5,404億円（同23.8%）となっており、この2区分（1兆7,390億円）で全体の76.6%を占めている。

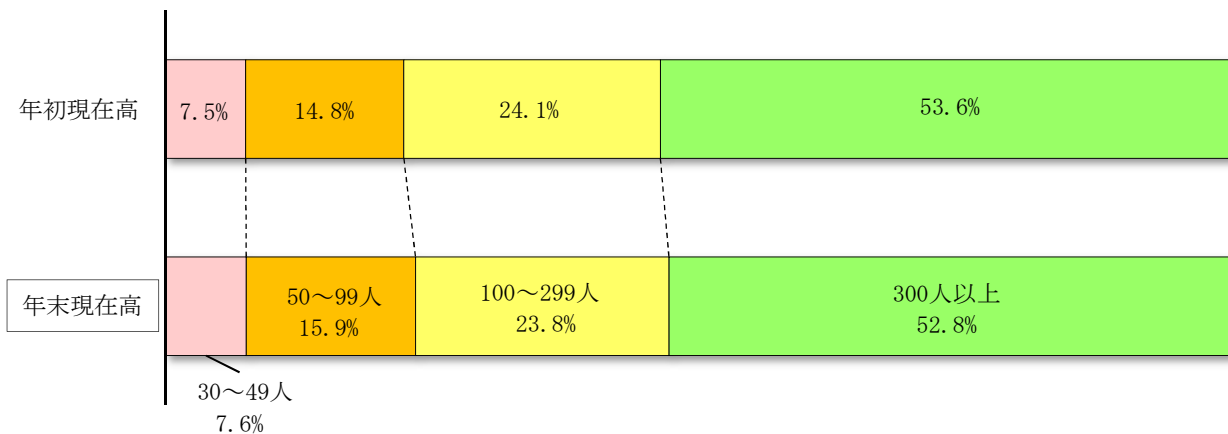
年初現在高と比較すると、全区分で増加しており、「50～99人」が+314億円（年初比+9.5%）、「300人以上」が+103億円（同+0.9%）などとなっている。（第23表、第34図）

第23表 従業者規模別有形固定資産額

（単位：百万円）

従業者規模	年初現在高 構成比(%)	年末現在高 構成比(%)	増減額	増減率 (%)
30～49人	166,503 7.5	171,823 7.6	5,320	3.2
50～99人	329,341 14.8	360,772 15.9	31,431	9.5
100～299人	533,986 24.1	540,395 23.8	6,409	1.2
300人以上	1,188,326 53.6	1,198,619 52.8	10,293	0.9
県計	2,218,156 100.0	2,271,608 100.0	53,452	2.4

第34図 従業者規模別有形固定資産額の構成比



(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

年末現在高を地域別にみると、北九州地域が1兆1,544億円（構成比50.8%）と最も多く、次いで福岡地域が4,142億円（同18.2%）、筑後地域が3,914億円（同17.2%）、筑豊地域が3,115億円（同13.7%）となっている。

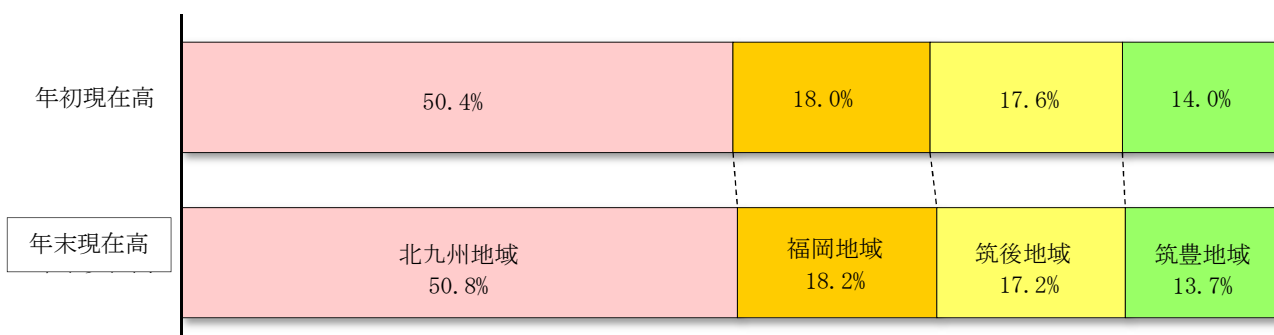
年初現在高と比較すると、全地域で増加しており、北九州地域が+361億円（年初比+3.2%）、福岡地域が+147億円（同+3.7%）、筑豊地域が+15億円（同+0.5%）、筑後地域が+11億円（同+0.3%）となっている。（第24表、第35図）

第24表 地域別・広域地域振興圏域別有形固定資産額

（単位：百万円）

地域・広域地域振興圏域	年初現在高	構成比(%)	年末現在高	構成比(%)	増減額	増減率(%)
北九州地域	1,118,366	50.4	1,154,419	50.8	36,053	3.2
北九州市圏域	779,400	35.1	781,328	34.4	1,928	0.2
遠賀・中間圏域	20,791	0.9	21,915	1.0	1,124	5.4
京築圏域	318,175	14.3	351,176	15.5	33,001	10.4
福岡地域	399,503	18.0	414,236	18.2	14,732	3.7
福岡市圏域	118,751	5.4	125,969	5.5	7,218	6.1
筑紫圏域	51,890	2.3	51,126	2.3	△764	△1.5
糟屋中南部圏域	54,221	2.4	53,410	2.4	△811	△1.5
宗像・糟屋北部圏域	94,907	4.3	96,209	4.2	1,302	1.4
糸島圏域	16,547	0.7	22,217	1.0	5,670	34.3
朝倉圏域	63,188	2.8	65,305	2.9	2,117	3.4
筑後地域	390,273	17.6	391,417	17.2	1,145	0.3
八女・筑後圏域	71,530	3.2	70,987	3.1	△542	△0.8
久留米圏域	122,941	5.5	123,459	5.4	518	0.4
有明圏域	195,802	8.8	196,971	8.7	1,169	0.6
筑豊地域	310,014	14.0	311,536	13.7	1,522	0.5
直方・鞍手圏域	213,721	9.6	217,524	9.6	3,803	1.8
飯塚・嘉穂圏域	63,073	2.8	62,161	2.7	△912	△1.4
田川圏域	33,220	1.5	31,851	1.4	△1,369	△4.1
県計	2,218,156	100.0	2,271,608	100.0	53,452	2.4

第35図 地域別有形固定資産額の構成比

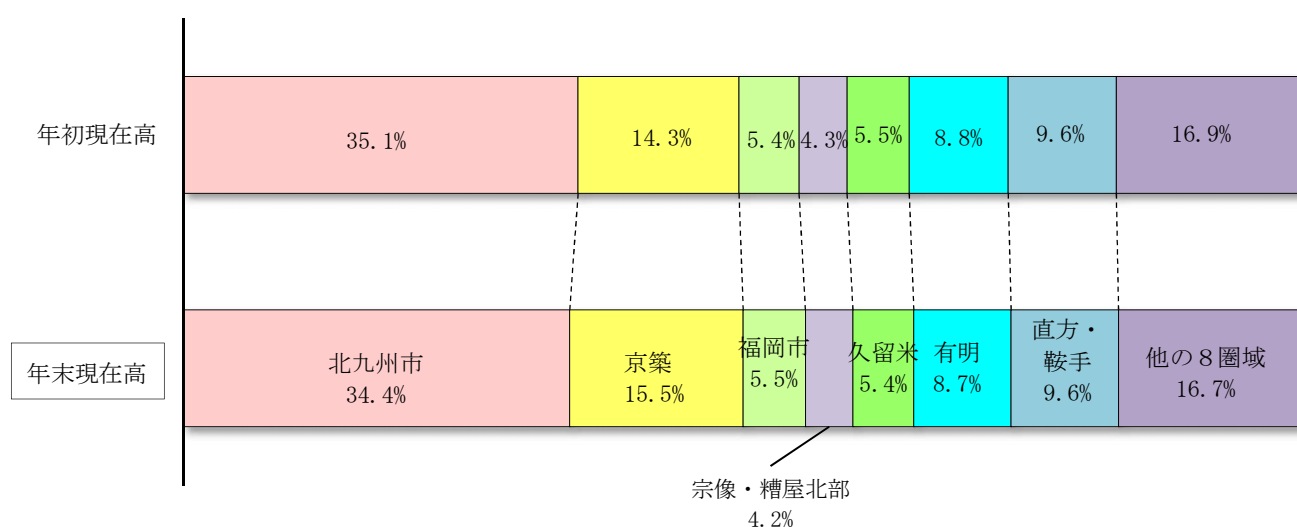


～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

年末現在高を広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が7,813億円（構成比34.4%）と最も多く、次いで京築圏域が3,512億円（同15.5%）、直方・鞍手圏域が2,175億円（同9.6%）などとなっている。

年初現在高と比較すると、15圏域のうち10圏域で増加しており、増加は、増加額の多い順に、京築圏域が+330億円（年初比+10.4%）、福岡市圏域が+72億円（同+6.1%）、糸島圏域が+57億円（同+34.3%）などとなっている。一方、減少は、田川圏域が△14億円（同△4.1%）、飯塚・嘉穂圏域が△9億円（同△1.4%）などとなっている。（第24表、第36図）

第36図 広域地域振興圏域別有形固定資産額の構成比



8 投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

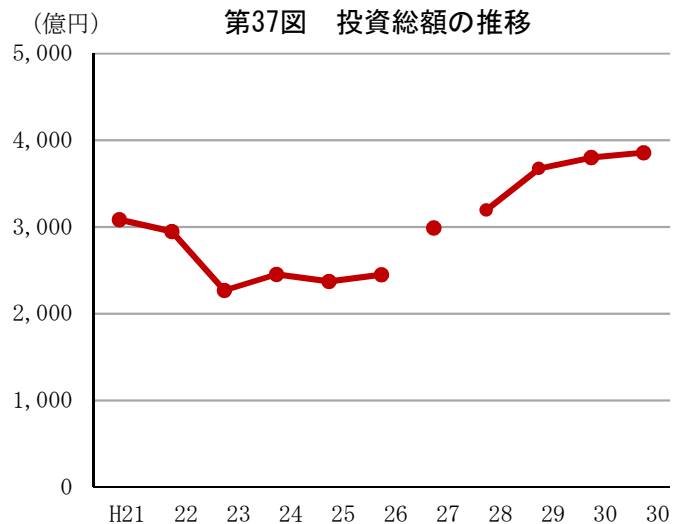
～ 投資総額は3,858億円で、増加傾向が続く ～

(1) 動向

令和元年の投資総額は 3,858 億円（前年比+1.5%）で、平成 23 年を底に概ね増加傾向となっている。（第 25 表、第 37 図）

第 25 表 投資総額（年次別）

年 次	投資総額	
	（百万円）	前回比 増減率（%）
平成21年	308,638	△ 29.1
22年	295,081	△ 4.4
23年	226,946	△ 23.1
24年	245,256	8.1
25年	237,207	△ 3.3
26年	245,072	3.3
(27年)	(298,809)	(-)
28年	319,560	30.4
29年	367,337	15.0
30年	380,076	3.5
令和元年	385,845	1.5

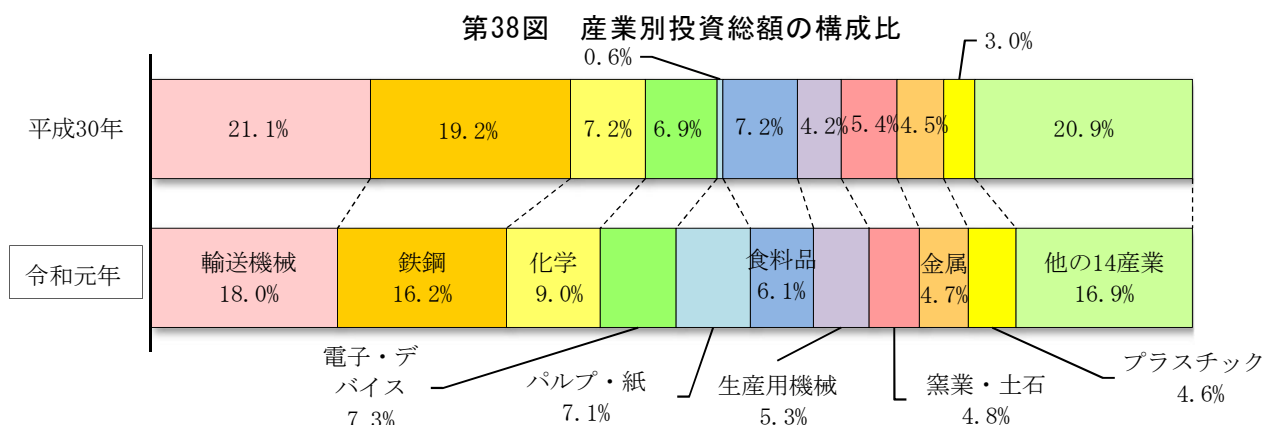


※ 平成 23 年及び平成 27 年は「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位 3 産業は「輸送機械」、「鉄鋼」、「化学」 ～

産業別にみると、「輸送機械」が 693 億円（構成比 18.0%）と最も多く、次いで「鉄鋼」が 625 億円（同 16.2%）、「化学」が 347 億円（同 9.0%）となっており、これらの 3 産業（1,665 億円）で全体の 43.2%を占めている。（第 26 表、第 38 図）



8 投資総額

～ 増加は「パルプ・紙」、「化学」、「プラスチック」など ～

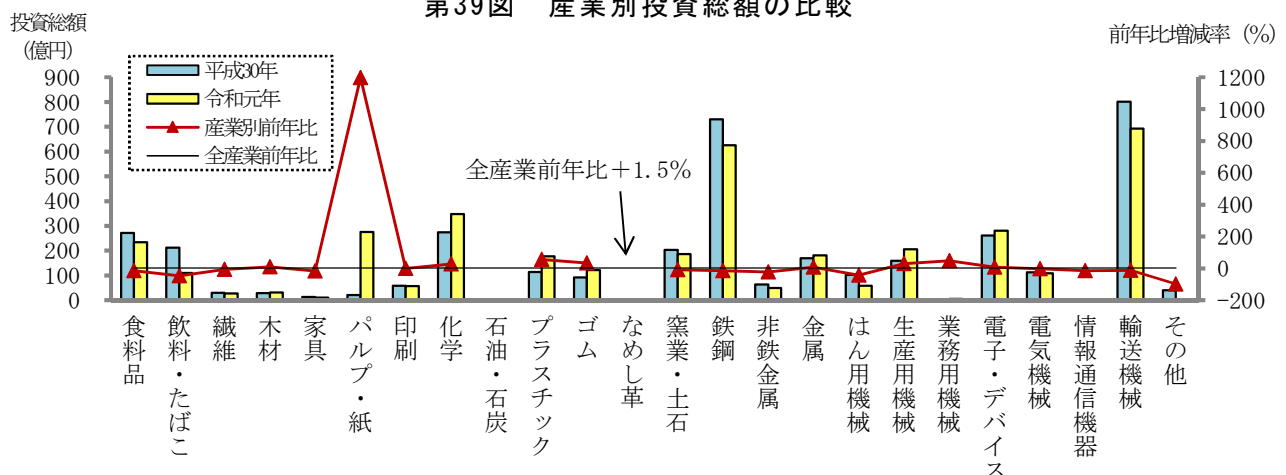
前年と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「パルプ・紙」が+254 億円（前年比+1197.3%）、「化学」が+73 億円（同+26.8%）、「プラスチック」が+63 億円（同+55.5%）などとなっている。一方、減少した産業は、「輸送機械」が△109 億円（同△13.6%）、「鉄鋼」が△105 億円（同△14.3%）、「飲料・たばこ」が△101 億円（同△47.8%）などとなっている。（第 26 表、第 39 図）

第 26 表 産業別投資総額

（単位：百万円）

産 業 中 分 類	平成30年		令和元年		増減額	増減率 (%)
	令和元年 工業統計	構成比 (%)	令和 2 年 工業統計	構成比 (%)		
09 食 料 品	27,215	7.2	23,377	6.1	△ 3,838	△ 14.1
10 飲 料 ・ たばこ	21,162	5.6	11,038	2.9	△ 10,124	△ 47.8
11 織 維	2,951	0.8	2,748	0.7	△ 203	△ 6.9
12 木 材	2,816	0.7	3,101	0.8	284	10.1
13 家 具	1,345	0.4	1,119	0.3	△ 226	△ 16.8
14 パ ル プ ・ 紙	2,125	0.6	27,564	7.1	25,439	1197.3
15 印 刷	5,844	1.5	5,769	1.5	△ 75	△ 1.3
16 化 学	27,386	7.2	34,729	9.0	7,343	26.8
17 石 油 ・ 石 炭	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	11,409	3.0	17,736	4.6	6,327	55.5
19 ゴ ム	9,138	2.4	12,230	3.2	3,092	33.8
20 な め し 革	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	20,348	5.4	18,570	4.8	△ 1,779	△ 8.7
22 鉄 鋼	72,977	19.2	62,507	16.2	△ 10,470	△ 14.3
23 非 鉄 金 属	6,412	1.7	4,900	1.3	△ 1,512	△ 23.6
24 金 属	16,984	4.5	18,102	4.7	1,119	6.6
25 は ん 用 機 械	10,278	2.7	5,774	1.5	△ 4,504	△ 43.8
26 生 産 用 機 械	15,943	4.2	20,614	5.3	4,671	29.3
27 業 務 用 機 械	338	0.1	496	0.1	158	46.6
28 電 子 ・ デ バ イ ス	26,150	6.9	28,072	7.3	1,922	7.4
29 電 気 機 械	11,222	3.0	10,897	2.8	△ 324	△ 2.9
30 情 報 通 信 機 器	423	0.1	358	0.1	△ 65	△ 15.3
31 輸 送 機 械	80,169	21.1	69,265	18.0	△ 10,904	△ 13.6
32 そ の 他	4,065	1.1	56	0.0	△ 4,010	△ 98.6
県 計	380,076	100.0	385,845	100.0	5,769	1.5

第39図 産業別投資総額の比較



(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で、約4分の3を占める ～

従業者規模別(4区分)にみると、「300人以上」が2,081億円(構成比53.9%)と最も多く、次いで「100～299人」が862億円(同22.3%)となっており、この2区分(2,944億円)で全体の76.3%を占めている。

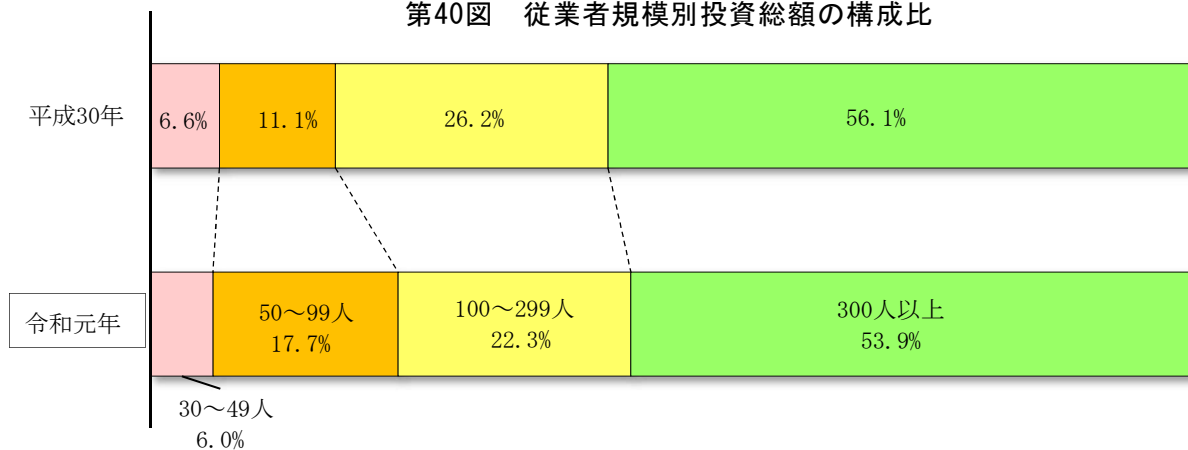
前年と比較すると、増加は、「50～99人」が+262億円(前年比+62.1%)となっている。一方、減少は、「100～299人」が△132億円(同△13.3%)、「300人以上」が△53億円(同△2.5%)などとなっている。(第27表、第40図)

第27表 従業者規模別投資総額

(単位:百万円)

従業者規模	平成30年		令和元年		増減額	増減率(%)
	令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)		
30～49人	25,021	6.6	23,000	6.0	△2,021	△8.1
50～99人	42,253	11.1	68,480	17.7	26,228	62.1
100～299人	99,391	26.2	86,217	22.3	△13,174	△13.3
300人以上	213,411	56.1	208,147	53.9	△5,264	△2.5
県計	380,076	100.0	385,845	100.0	5,769	1.5

第40図 従業者規模別投資総額の構成比



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が2,100億円(構成比54.4%)と最も多く、次いで福岡地域が661億円(同17.1%)、筑後地域が558億円(同14.5%)、筑豊地域が540億円(同14.0%)となっている。

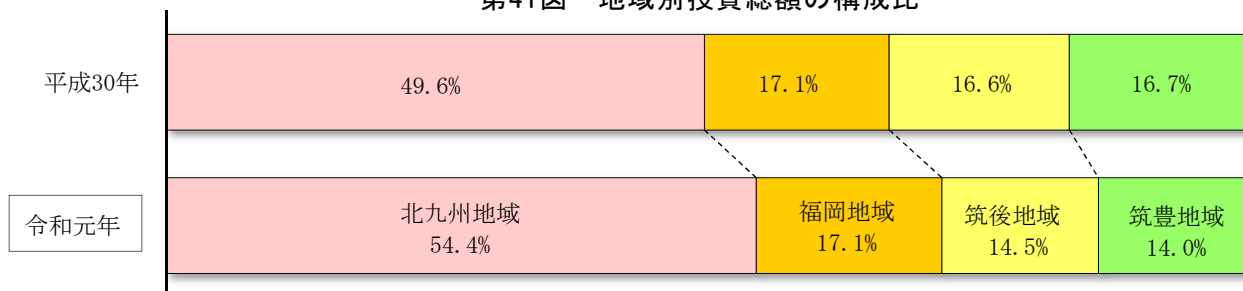
前年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、北九州地域が+213億円(前年比+11.3%)、福岡地域が+13億円(同+1.9%)となっている。一方、減少は、筑豊地域が△94億円(同△14.8%)、筑後地域が△74億円(同△11.7%)となっている。(第28表、第41図)

第28表 地域別・広域地域振興圏域別投資総額

(単位:百万円)

地域・広域地域振興圏域	平成30年		令和元年		増減額	増減率(%)
	令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)		
北九州地域	188,675	49.6	210,001	54.4	21,326	11.3
北九州市圏域	135,106	35.5	126,377	32.8	△8,729	△6.5
遠賀・中間圏域	3,908	1.0	3,206	0.8	△702	△18.0
京築圏域	49,661	13.1	80,418	20.8	30,757	61.9
福岡地域	64,843	17.1	66,094	17.1	1,250	1.9
福岡市圏域	16,300	4.3	22,935	5.9	6,634	40.7
筑紫圏域	15,352	4.0	4,913	1.3	△10,440	△68.0
糟屋中南部圏域	4,570	1.2	6,424	1.7	1,855	40.6
宗像・糟屋北部圏域	9,635	2.5	11,916	3.1	2,281	23.7
糸島圏域	7,530	2.0	9,380	2.4	1,850	24.6
朝倉圏域	11,456	3.0	10,525	2.7	△930	△8.1
筑後地域	63,168	16.6	55,774	14.5	△7,394	△11.7
八女・筑後圏域	15,997	4.2	16,610	4.3	613	3.8
久留米圏域	25,742	6.8	15,717	4.1	△10,025	△38.9
有明圏域	21,429	5.6	23,447	6.1	2,018	9.4
筑豊地域	63,389	16.7	53,977	14.0	△9,412	△14.8
直方・鞍手圏域	49,044	12.9	40,857	10.6	△8,187	△16.7
飯塚・嘉穂圏域	5,648	1.5	9,780	2.5	4,133	73.2
田川圏域	8,698	2.3	3,339	0.9	△5,358	△61.6
県計	380,076	100.0	385,845	100.0	5,769	1.5

第41図 地域別投資総額の構成比

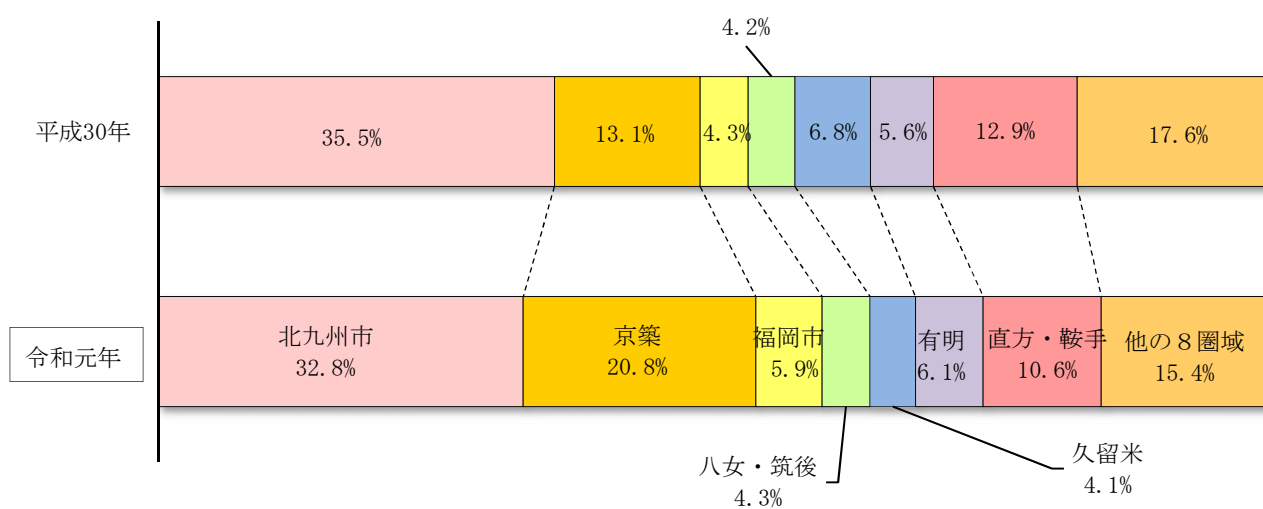


～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が1,264億円（構成比32.8%）と最も多く、次いで京築圏域が804億円（同20.8%）、直方・鞍手圏域が409億円（同10.6%）などとなっている。

前年と比較すると、15圏域のうち8圏域で増加しており、増加は、増加額の多い順に、京築圏域が308億円（前年比+61.9%）、福岡市圏域が+66億円（同+40.7%）、飯塚・嘉穂圏域が+41億円（同+73.2%）などとなっている。一方、減少は、筑紫圏域が△104億円（同△68.0%）、久留米圏域が△100億円（同△38.9%）、北九州市圏域が△87億円（同△6.5%）などとなっている。（第28表、第42図）

第42図 広域地域振興圏域別投資総額の構成比



9 工業用水使用量（従業者30人以上の事業所）

～ 1日当たり工業用水使用量は401千 m^3 で、減少傾向が続く～

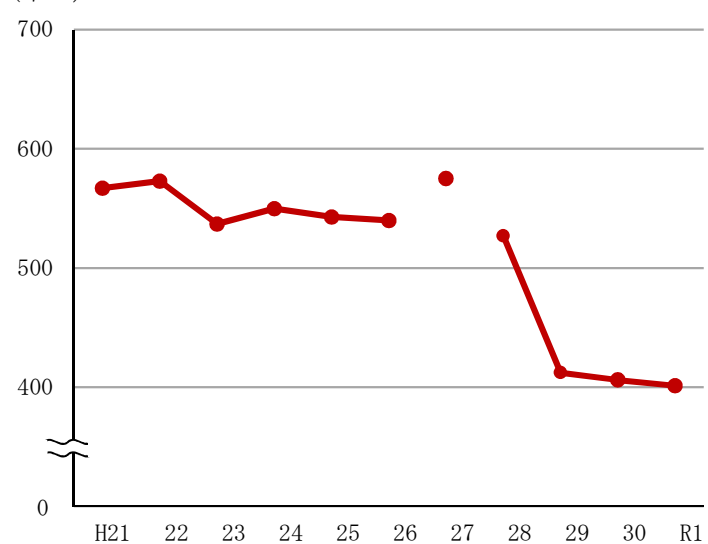
(1) 動向

令和元年の1日当たり工業用水使用量は401千 m^3 （前年比△1.3％）で、概ね減少傾向が続いている。（第29表、第43図）

第29表 1日当たり工業用水使用量（年次別）

年 次	1日当たり工業用水使用量	
	（千 m^3 ）	前回比増減率（％）
平成21年	567	△ 3.6
22年	573	1.2
23年	537	△ 6.4
24年	550	2.6
25年	543	△ 1.4
26年	540	△ 0.5
(27年)	(575)	(-)
28年	527	△ 2.5
29年	412	△ 21.7
30年	406	△ 1.4
令和元年	401	△ 1.3

第43図 1日当たり工業用水使用量の推移



※ 平成23年及び平成27年は「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

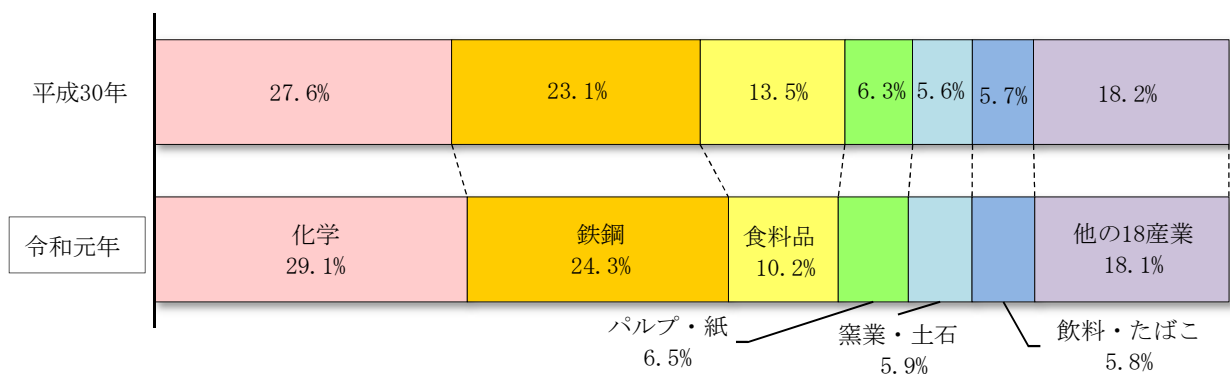
※ 「工業用水使用量」については、平成29年調査から調査項目が変更された（海水使用量及び回収水の調査を行わなくなった）ため、過去の年次についても平成29年調査の調査項目に合わせ、再集計している。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「化学」、「鉄鋼」、「食料品」～

産業別にみると、「化学」が117千 m^3 （構成比29.1％）と最も多く、次いで「鉄鋼」が98千 m^3 （同24.3％）、「食料品」が41千 m^3 （同10.2％）となっており、これらの3産業（255千 m^3 ）で全体の63.6％を占めている。（第30表、第44図）

第44図 産業別1日当たり工業用水使用量の構成比



～ 減少は「食料品」、「電子・デバイス」、「非鉄金属」など ～

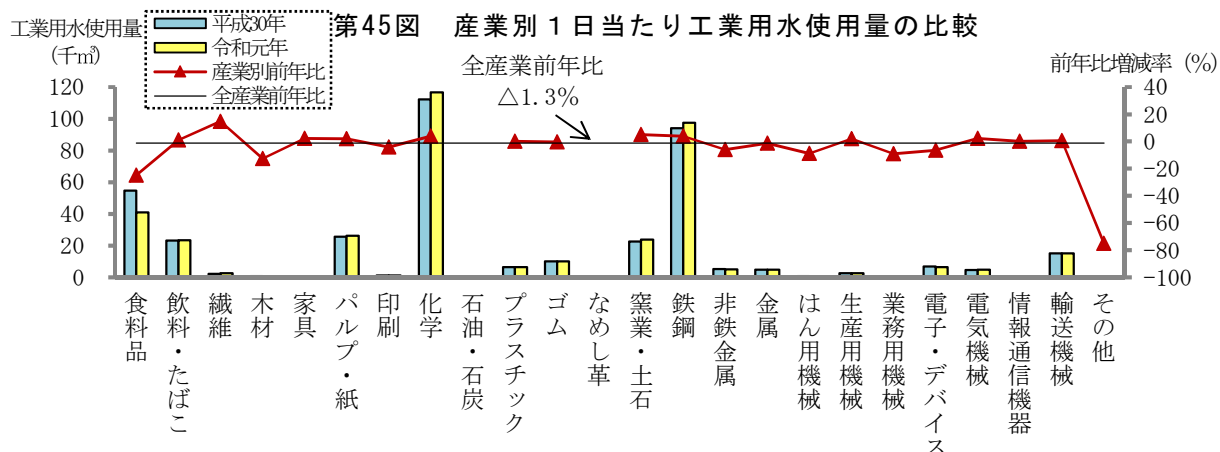
前年と比較すると、減少した産業のうち、その主なものは、「食料品」が $\Delta 13.6$ 千 m^3 (前年比 $\Delta 24.9\%$)、「電子・デバイス」が $\Delta 0.4$ 千 m^3 (同 $\Delta 6.4\%$)、「非鉄金属」が $\Delta 0.3$ 千 m^3 (同 $\Delta 5.9\%$)などとなっている。一方、増加した産業は、「化学」が $+4.4$ 千 m^3 (同 $+3.9\%$)、「鉄鋼」が $+3.6$ 千 m^3 (同 $+3.8\%$)、「窯業・土石」が $+1.2$ 千 m^3 (同 $+5.1\%$)などとなっている。

(第30表、第45図)

第30表 産業別1日当たり工業用水使用量

(単位： m^3)

産 業 中 分 類	平成30年		令和元年		増減量	増減率 (%)
	令和元年 工業統計	構成比 (%)	令和2年 工業統計	構成比 (%)		
09 食 料 品	54,685	13.5	41,054	10.2	$\Delta 13,631$	$\Delta 24.9$
10 飲 料・たばこ	23,137	5.7	23,406	5.8	269	1.2
11 織 維	2,222	0.5	2,551	0.6	329	14.8
12 木 材	750	0.2	655	0.2	$\Delta 95$	$\Delta 12.7$
13 家 具	487	0.1	498	0.1	11	2.3
14 パ ル プ・紙	25,666	6.3	26,156	6.5	490	1.9
15 印 刷	1,264	0.3	1,211	0.3	$\Delta 53$	$\Delta 4.2$
16 化 学	112,332	27.6	116,694	29.1	4,362	3.9
17 石 油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	6,465	1.6	6,477	1.6	12	0.2
19 ゴ ム	10,136	2.5	10,098	2.5	$\Delta 38$	$\Delta 0.4$
20 な め し 革	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土石	22,609	5.6	23,767	5.9	1,158	5.1
22 鉄 鋼	93,992	23.1	97,577	24.3	3,585	3.8
23 非 鉄 金 属	5,311	1.3	4,995	1.2	$\Delta 316$	$\Delta 5.9$
24 金 属	4,915	1.2	4,847	1.2	$\Delta 68$	$\Delta 1.4$
25 は ん 用 機 械	759	0.2	691	0.2	$\Delta 68$	$\Delta 9.0$
26 生 産 用 機 械	2,581	0.6	2,630	0.7	49	1.9
27 業 務 用 機 械	122	0.0	111	0.0	$\Delta 11$	$\Delta 9.0$
28 電子・デバイス	6,845	1.7	6,404	1.6	$\Delta 441$	$\Delta 6.4$
29 電 気 機 械	4,673	1.2	4,777	1.2	104	2.2
30 情 報 通 信 機 器	64	0.0	64	0.0	0	0.0
31 輸 送 機 械	15,110	3.7	15,208	3.8	98	0.6
32 そ の 他	140	0.0	35	0.0	$\Delta 105$	$\Delta 75.0$
県 計	406,341	100.0	401,222	100.0	$\Delta 5,119$	$\Delta 1.3$



(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で8割以上を占める ～

従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が243千 m^3 （構成比60.5%）と最も多く、次いで「100～299人」が89千 m^3 （同22.3%）となっており、この2区分（332千 m^3 ）で全体の82.8%を占めている。

前年と比較すると、減少は、減少量の多い順に、「30～49人」が△12.8千 m^3 （前年比△38.2%）、「100～299人」が△3.6千 m^3 （同△3.8%）、「50～99人」が△1.0千 m^3 （同△2.0%）となっている。一方、増加は、「300人以上」が+12.3千 m^3 （同+5.3%）となっている。

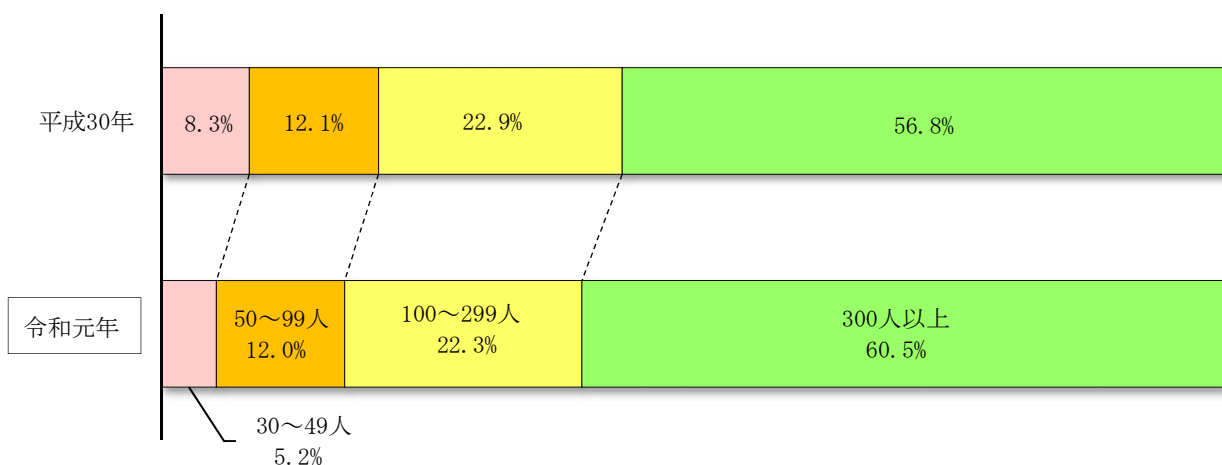
（第31表、第46図）

第31表 従業者規模別1日当たり工業用水使用量

(単位： m^3)

従業者規模	平成30年		令和元年		増減量	増減率(%)
	令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)		
30 ～ 49 人	33,543	8.3	20,745	5.2	△ 12,798	△ 38.2
50 ～ 99 人	49,275	12.1	48,272	12.0	△ 1,003	△ 2.0
100 ～ 299 人	92,894	22.9	89,319	22.3	△ 3,575	△ 3.8
300 人 以上	230,629	56.8	242,886	60.5	12,257	5.3
県 計	406,341	100.0	401,222	100.0	△ 5,119	△ 1.3

第46図 従業者規模別1日当たり工業用水使用量の構成比



(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が226千 m^3 （構成比56.2%）と最も多く、次いで筑後地域が106千 m^3 （同26.4%）、福岡地域が46千 m^3 （同11.4%）、筑豊地域が24千 m^3 （同6.0%）となっている。

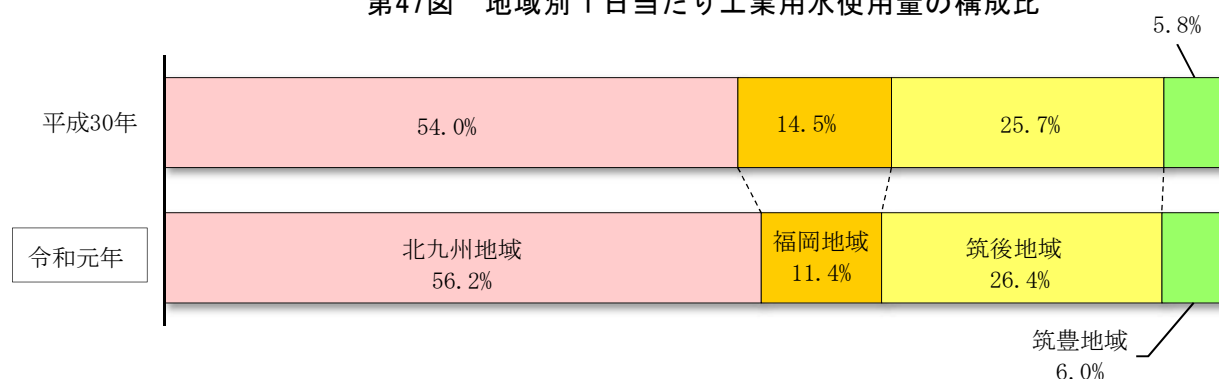
前年と比較すると、減少は、福岡地域が△13.3千 m^3 （前年比△22.7%）となっている。一方、増加は、北九州地域が+6.1千 m^3 （同+2.8%）、筑後地域が+1.7千 m^3 （同+1.6%）、筑豊地域が+0.5千 m^3 （同+2.0%）となっている。

（第32表、第47図）

第32表 地域別・広域地域振興圏域別1日当たり工業用水使用量

</

第47図 地域別1日当たり工業用水使用量の構成比

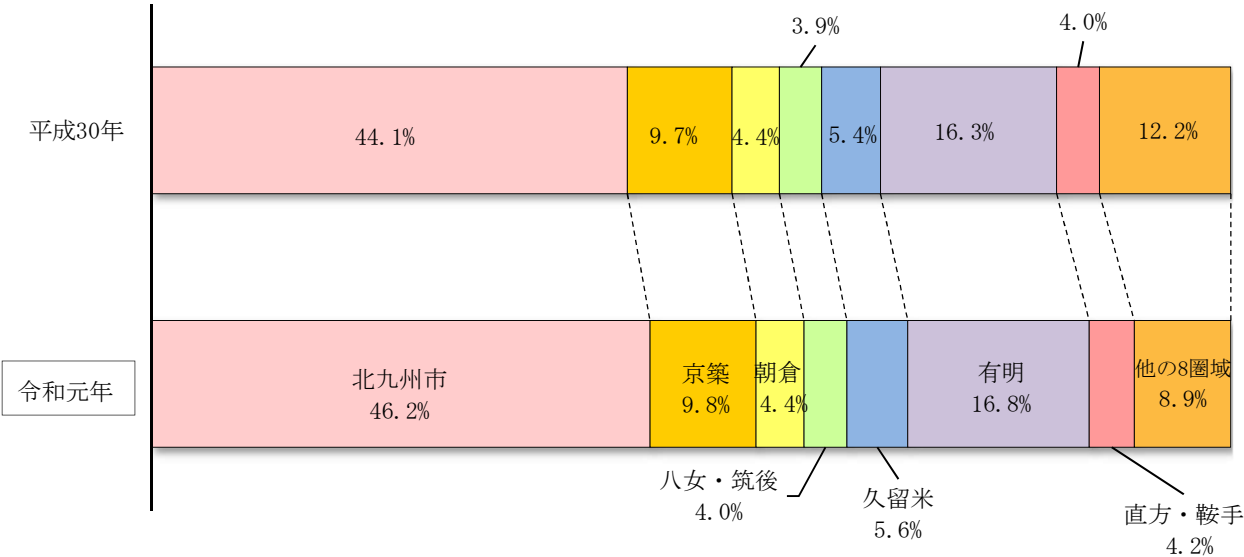


～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が 185 千 m^3 （構成比 46.2%）と最も多く、次いで有明圏域が 67 千 m^3 （同 16.8%）、京築圏域が 39 千 m^3 （同 9.8%）などとなっている。

前年と比較すると、15 圏域のうち 6 圏域で減少しており、減少は、減少量の多い順に、福岡市圏域が $\Delta 13.5$ 千 m^3 （前年比 $\Delta 53.9\%$ ）、飯塚・嘉穂圏域が $\Delta 0.2$ 千 m^3 （同 $\Delta 5.4\%$ ）、宗像・糟屋北部圏域が $\Delta 0.1$ 千 m^3 （同 $\Delta 1.8\%$ ）などとなっている。一方、増加は、北九州市圏域が $+6.2$ 千 m^3 （同 $+3.4\%$ ）、有明圏域が $+1.1$ 千 m^3 （同 $+1.7\%$ ）、直方・鞍手圏域が $+0.6$ 千 m^3 （同 $+3.7\%$ ）などとなっている。（第 32 表、第 48 図）

第48図 広域地域振興圏域別 1 日当たり工業用水使用量の構成比



10 雇用形態別従業者数

～ 約7割占める「正社員・正職員等＋有給役員」は増加 ～

(1) 動向

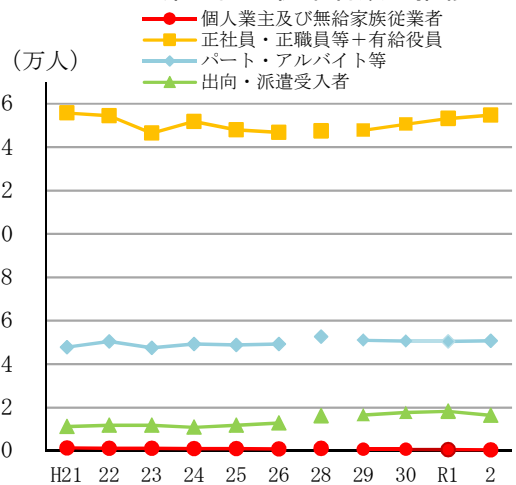
令和2年の従業者数を雇用形態別にみると、「正社員・正職員等＋有給役員」が15万4,743人（構成比69.6%）と最も多く、前年比＋1.0%となっている。次いで「パート・アルバイト等」が5万820人（同22.8%）で同＋0.7%、「出向・派遣受入者」が1万6,372人（同7.4%）で同△10.2%、「個人業主及び無給家族従業者」が518人（同0.2%）で同△13.5%となっている。（第33表、第49図）

(2) 産業別

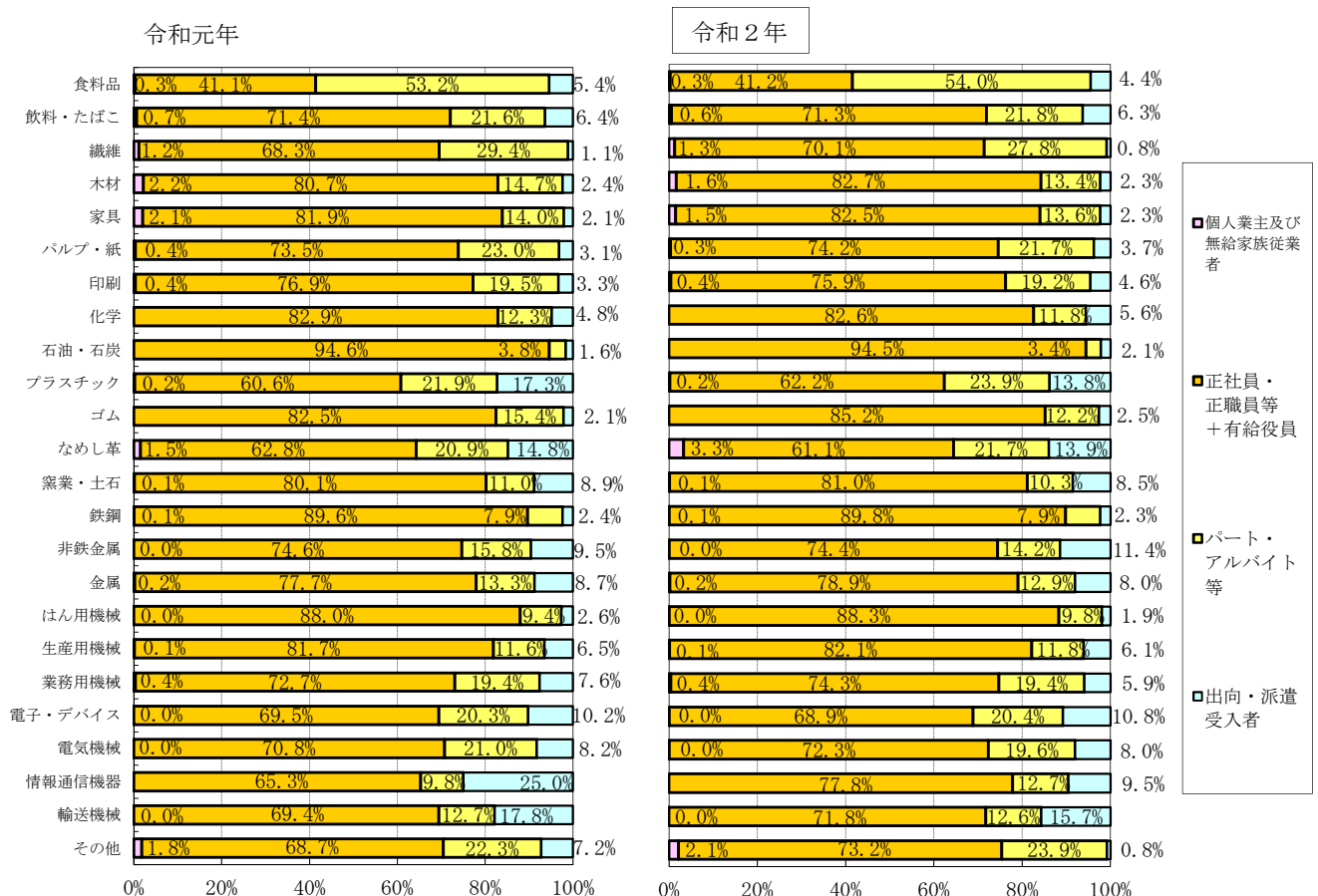
～ 「正社員・正職員等＋有給役員」の割合が最も高いのは、「石油・石炭」、
「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは、「食料品」 ～

産業別にみると、「個人業主及び無給家族従業者」の占める割合が最も高いのは「なめし革」で3.3%（6人）、「正社員・正職員等＋有給役員」は「石油・石炭」で94.5%（807人）、「パート・アルバイト等」は「食料品」で54.0%（2万4,423人）、「出向・派遣受入者」は「輸送機械」で15.7%（4,980人）となっている。（第33表、第50図）

第49図 従業者数の推移



第50図 産業別・雇用形態別従業者数の構成比



10 雇用形態別従業者数

第 33 表 産業別・雇用形態別従業者数

(単位:人)

区 分		個人業主及び家族						正社員・正職員等+有給役員					
		令和元年		令和2年		増減数	増減率 (%)	令和元年		令和2年		増減数	増減率 (%)
		令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)			令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)		
産 業	09 食 料 品	136	0.3	126	0.3	△ 10	△ 7.4	18,042	41.1	18,636	41.2	594	3.3
	10 飲 料・たばこ	25	0.7	22	0.6	△ 3	△ 12.0	2,688	71.4	2,675	71.3	△ 13	△ 0.5
	11 織 維	57	1.2	59	1.3	2	3.5	3,310	68.3	3,306	70.1	△ 4	△ 0.1
	12 木 材	62	2.2	39	1.6	△ 23	△ 37.1	2,267	80.7	1,999	82.7	△ 268	△ 11.8
	13 家 具	99	2.1	70	1.5	△ 29	△ 29.3	3,946	81.9	3,785	82.5	△ 161	△ 4.1
	14 パ ル プ・紙	14	0.4	12	0.3	△ 2	△ 14.3	2,647	73.5	2,634	74.2	△ 13	△ 0.5
	15 印 刷	34	0.4	34	0.4	0	0.0	7,095	76.9	6,918	75.9	△ 177	△ 2.5
	16 化 学	-	-	-	-	-	-	7,328	82.9	6,995	82.6	△ 333	△ 4.5
	17 石 油・石炭	-	-	-	-	-	-	807	94.6	807	94.5	0	0.0
	18 プ ラ ス チ ャ ッ ク	26	0.2	20	0.2	△ 6	△ 23.1	6,896	60.6	7,231	62.2	335	4.9
中 分	19 ゴ ム	-	-	-	-	-	-	4,135	82.5	4,260	85.2	125	3.0
	20 な め し 革	3	1.5	6	3.3	3	100.0	123	62.8	110	61.1	△ 13	△ 10.6
	21 窯 業・土 石	13	0.1	9	0.1	△ 4	△ 30.8	8,348	80.1	8,548	81.0	200	2.4
	22 鉄 鋼	6	0.1	6	0.1	0	0.0	9,473	89.6	9,811	89.8	338	3.6
	23 非 鉄 金 属	1	0.0	1	0.0	0	0.0	2,128	74.6	2,136	74.4	8	0.4
	24 金 属	38	0.2	35	0.2	△ 3	△ 7.9	15,884	77.7	16,040	78.9	156	1.0
	25 は ん 用 機 械	1	0.0	1	0.0	0	0.0	5,495	88.0	5,507	88.3	12	0.2
	26 生 産 用 機 械	23	0.1	18	0.1	△ 5	△ 21.7	12,846	81.7	13,001	82.1	155	1.2
	27 業 務 用 機 械	5	0.4	5	0.4	0	0.0	960	72.7	976	74.3	16	1.7
	28 電 子・デ バ イ ス	1	0.0	1	0.0	0	0.0	5,107	69.5	4,950	68.9	△ 157	△ 3.1
類	29 電 気 機 械	1	0.0	6	0.0	5	500.0	9,141	70.8	9,476	72.3	335	3.7
	30 情 報 通 信 機 器	-	-	-	-	-	-	549	65.3	533	77.8	△ 16	△ 2.9
	31 輸 送 機 械	5	0.0	2	0.0	△ 3	△ 60.0	22,166	69.4	22,831	71.8	665	3.0
	32 そ の 他	49	1.8	46	2.1	△ 3	△ 6.1	1,860	68.7	1,578	73.2	△ 282	△ 15.2
県 計		599	0.3	518	0.2	△ 81	△ 13.5	153,241	68.9	154,743	69.6	1,502	1.0

※ 「正社員・正職員数等+有給役員」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第 33 表 (つづき) 産業別・雇用形態別従業者数

(単位:人)

区 分		パート・アルバイト等						出向・派遣受入者						合 計						
		令和元年		令和 2 年		増減数	増減率 (%)	令和元年		令和 2 年		増減数	増減率 (%)	令和元年		令和 2 年		増減数	増減率 (%)	
		令和元年 工業統計	構成比 (%)	令和 2 年 工業統計	構成比 (%)			令和元年 工業統計	構成比 (%)	令和 2 年 工業統計	構成比 (%)			令和元年 工業統計	構成比 (%)	令和 2 年 工業統計	構成比 (%)			
産 業 中 分 類	09 食 料 品	23,318	53.2	24,423	54.0	1,105	4.7	2,365	5.4	2,002	4.4	△ 363	△ 15.3	43,861	100.0	45,187	100.0	1,326	3.0	
	10 飲 料・たばこ	811	21.6	819	21.8	8	1.0	239	6.4	235	6.3	△ 4	△ 1.7	3,763	100.0	3,751	100.0	△ 12	△ 0.3	
	11 織 維	1,423	29.4	1,308	27.8	△ 115	△ 8.1	55	1.1	40	0.8	△ 15	△ 27.3	4,845	100.0	4,713	100.0	△ 132	△ 2.7	
	12 木 材	413	14.7	324	13.4	△ 89	△ 21.5	67	2.4	56	2.3	△ 11	△ 16.4	2,809	100.0	2,418	100.0	△ 391	△ 13.9	
	13 家 具	676	14.0	626	13.6	△ 50	△ 7.4	99	2.1	106	2.3	7	7.1	4,820	100.0	4,587	100.0	△ 233	△ 4.8	
	14 パ ル プ・紙	827	23.0	769	21.7	△ 58	△ 7.0	113	3.1	133	3.7	20	17.7	3,601	100.0	3,548	100.0	△ 53	△ 1.5	
	15 印 刷	1,797	19.5	1,751	19.2	△ 46	△ 2.6	302	3.3	415	4.6	113	37.4	9,228	100.0	9,118	100.0	△ 110	△ 1.2	
	16 化 学	1,086	12.3	1,003	11.8	△ 83	△ 7.6	428	4.8	470	5.6	42	9.8	8,842	100.0	8,468	100.0	△ 374	△ 4.2	
	17 石 油・石炭	32	3.8	29	3.4	△ 3	△ 9.4	14	1.6	18	2.1	4	28.6	853	100.0	854	100.0	1	0.1	
	18 プ ラ ス チ ャ ッ ク	2,495	21.9	2,777	23.9	282	11.3	1,964	17.3	1,601	13.8	△ 363	△ 18.5	11,381	100.0	11,629	100.0	248	2.2	
	19 ゴ ム	773	15.4	611	12.2	△ 162	△ 21.0	106	2.1	127	2.5	21	19.8	5,014	100.0	4,998	100.0	△ 16	△ 0.3	
	20 な め し 革	41	20.9	39	21.7	△ 2	△ 4.9	29	14.8	25	13.9	△ 4	△ 13.8	196	100.0	180	100.0	△ 16	△ 8.2	
	21 窯 業・土 石	1,142	11.0	1,090	10.3	△ 52	△ 4.6	924	8.9	900	8.5	△ 24	△ 2.6	10,427	100.0	10,547	100.0	120	1.2	
	22 鉄 鋼	840	7.9	859	7.9	19	2.3	251	2.4	251	2.3	0	0.0	10,570	100.0	10,927	100.0	357	3.4	
	23 非 鉄 金 属	450	15.8	407	14.2	△ 43	△ 9.6	272	9.5	327	11.4	55	20.2	2,851	100.0	2,871	100.0	20	0.7	
	24 金 属	2,726	13.3	2,621	12.9	△ 105	△ 3.9	1,784	8.7	1,628	8.0	△ 156	△ 8.7	20,432	100.0	20,324	100.0	△ 108	△ 0.5	
	25 は ん 用 機 械	587	9.4	610	9.8	23	3.9	164	2.6	120	1.9	△ 44	△ 26.8	6,247	100.0	6,238	100.0	△ 9	△ 0.1	
	26 生 産 用 機 械	1,824	11.6	1,866	11.8	42	2.3	1,026	6.5	959	6.1	△ 67	△ 6.5	15,719	100.0	15,844	100.0	125	0.8	
	27 業 務 用 機 械	256	19.4	255	19.4	△ 1	△ 0.4	100	7.6	77	5.9	△ 23	△ 23.0	1,321	100.0	1,313	100.0	△ 8	△ 0.6	
	28 電 子・デバイス	1,493	20.3	1,463	20.4	△ 30	△ 2.0	752	10.2	773	10.8	21	2.8	7,353	100.0	7,187	100.0	△ 166	△ 2.3	
	29 電 気 機 械	2,714	21.0	2,572	19.6	△ 142	△ 5.2	1,064	8.2	1,047	8.0	△ 17	△ 1.6	12,920	100.0	13,101	100.0	181	1.4	
	30 情 報 通 信 機 器	82	9.8	87	12.7	5	6.1	210	25.0	65	9.5	△ 145	△ 69.0	841	100.0	685	100.0	△ 156	△ 18.5	
	31 輸 送 機 械	4,065	12.7	3,997	12.6	△ 68	△ 1.7	5,700	17.8	4,980	15.7	△ 720	△ 12.6	31,936	100.0	31,810	100.0	△ 126	△ 0.4	
	32 そ の 他	604	22.3	514	23.9	△ 90	△ 14.9	195	7.2	17	0.8	△ 178	△ 91.3	2,708	100.0	2,155	100.0	△ 553	△ 20.4	
	県 計		50,475	22.7	50,820	22.8	345	0.7	18,223	8.2	16,372	7.4	△ 1,851	△ 10.2	222,538	100.0	222,453	100.0	△ 85	△ 0.04

(3) 従業者規模別

～ 「正社員・正職員等＋有給役員」の割合が最も高いのは「10～19人」の規模、
「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは「100～299人」の規模 ～

従業者規模別にみると、「個人業主及び無給家族従業者」の占める割合が最も高いのは従業者数「4～9人」で4.2%（451人）、「正社員・正職員等＋有給役員」は「10～19人」で77.3%（1万3,456人）、「パート・アルバイト等」は「100～299人」で27.0%（1万3,877人）、「出向・派遣受入者」は「300人以上」で11.3%（8,552人）となっている。（第34表、第51図）

第 34 表 従業者規模別・雇用形態別従業者数

(単位:人)

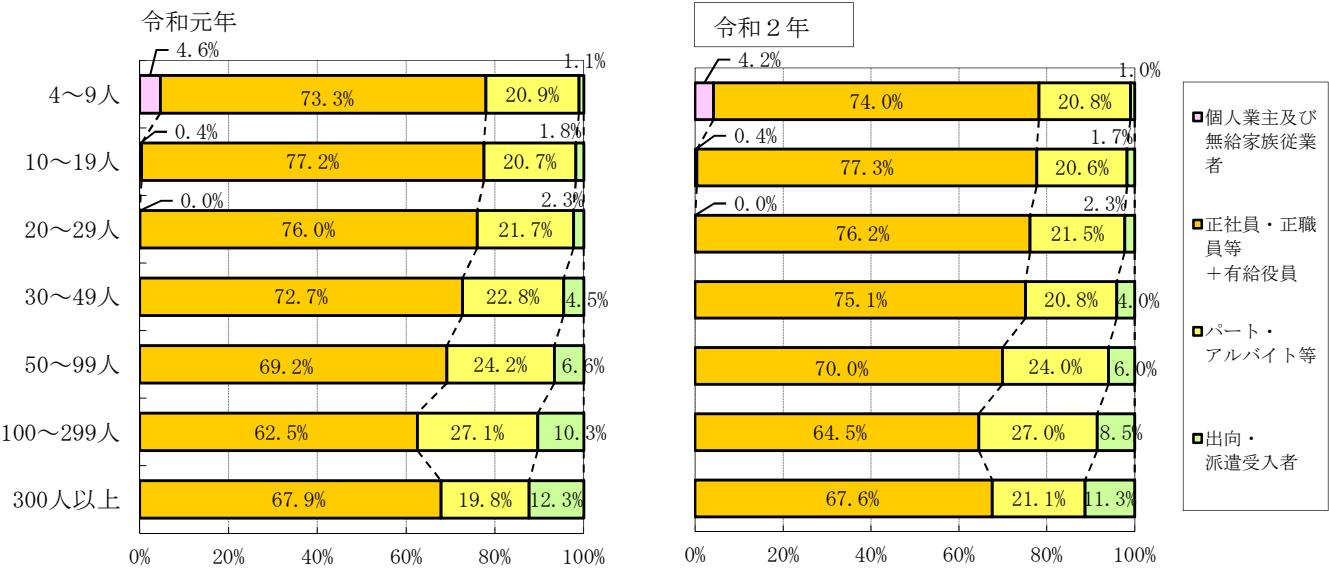
区 分		個人業主及び無給家族従業者						正社員・正職員等＋有給役員					
		令和元年		令和2年		増減数	増減率 (%)	令和元年		令和2年		増減数	増減率 (%)
		工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)			工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)		
従業者規模別	4～9人	526	4.6	451	4.2	△75	△14.3	8,300	73.3	7,956	74.0	△344	△4.1
	10～19人	69	0.4	64	0.4	△5	△7.2	13,670	77.2	13,456	77.3	△214	△1.6
	20～29人	4	0.0	3	0.0	△1	△25.0	13,085	76.0	12,880	76.2	△205	△1.6
	30～49人	-	-	-	-	-	-	13,584	72.7	13,711	75.1	127	0.9
	50～99人	-	-	-	-	-	-	22,211	69.2	22,293	70.0	82	0.4
	100～299人	-	-	-	-	-	-	32,579	62.5	33,179	64.5	600	1.8
	300人以上	-	-	-	-	-	-	49,812	67.9	51,268	67.6	1,456	2.9
県 計		599	0.3	518	0.2	△81	△13.5	153,241	68.9	154,743	69.6	1,502	1.0

※ 「正社員・正職員数等＋有給役員」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第 34 表 (つづき) 従業者規模別・雇用形態別従業者数

区 分		パート・アルバイト等						出向・派遣受入者						合 計					
		令和元年		令和2年		増減数	増減率 (%)	令和元年		令和2年		増減数	増減率 (%)	令和元年		令和2年		増減数	増減率 (%)
		令和元年		令和2年				令和元年		令和2年				令和元年		令和2年			
		工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)			工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)			工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)		
従業者規模別	4 ～ 9 人	2,368	20.9	2,236	20.8	△ 132	△ 5.6	123	1.1	106	1.0	△ 17	△ 13.8	11,317	100.0	10,749	100.0	△ 568	△ 5.0
	10 ～ 19 人	3,662	20.7	3,577	20.6	△ 85	△ 2.3	316	1.8	302	1.7	△ 14	△ 4.4	17,717	100.0	17,399	100.0	△ 318	△ 1.8
	20 ～ 29 人	3,739	21.7	3,643	21.5	△ 96	△ 2.6	393	2.3	381	2.3	△ 12	△ 3.1	17,221	100.0	16,907	100.0	△ 314	△ 1.8
	30 ～ 49 人	4,261	22.8	3,797	20.8	△ 464	△ 10.9	840	4.5	739	4.0	△ 101	△ 12.0	18,685	100.0	18,247	100.0	△ 438	△ 2.3
	50 ～ 99 人	7,782	24.2	7,659	24.0	△ 123	△ 1.6	2,127	6.6	1,917	6.0	△ 210	△ 9.9	32,120	100.0	31,869	100.0	△ 251	△ 0.8
	100 ～ 299 人	14,142	27.1	13,877	27.0	△ 265	△ 1.9	5,388	10.3	4,375	8.5	△ 1,013	△ 18.8	52,109	100.0	51,431	100.0	△ 678	△ 1.3
	300 人 以上	14,521	19.8	16,031	21.1	1,510	10.4	9,036	12.3	8,552	11.3	△ 484	△ 5.4	73,369	100.0	75,851	100.0	2,482	3.4
県 計		50,475	22.7	50,820	22.8	345	0.7	18,223	8.2	16,372	7.4	△ 1,851	△ 10.2	222,538	100.0	222,453	100.0	△ 85	△ 0.04

第 51 図 従業者規模別・雇用形態別従業者数の構成比



(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 「正社員・正職員等＋有給役員」の割合が最も高いのは筑後地域、
「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは福岡地域 ～

地域別にみると、「個人業主及び無給家族従業者」の占める割合が最も高いのは筑後地域で0.6%（278人）、「正社員・正職員等＋有給役員」は筑後地域で74.0%（3万1,891人）、「パート・アルバイト等」は福岡地域で35.5%（2万2,823人）、「出向・派遣受入者」は筑豊地域で11.0%（3,999人）となっている。（第35表、第52図）

第35表 地域別・広域地域振興圏域別雇用形態別従業者数

(単位:人)

地域・広域地域振興圏域	個人業主及び無給家族従業者						正社員・正職員等＋有給役員					
	令和元年		令和2年		増減数	増減率 (%)	令和元年		令和2年		増減数	増減率 (%)
	令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)			令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)		
北九州地域	64	0.1	62	0.1	△ 2	△ 3.1	56,311	72.2	57,807	73.4	1,496	2.7
北九州市圏域	37	0.1	38	0.1	1	2.7	35,661	74.7	36,575	75.9	914	2.6
遠賀・中間圏域	16	0.3	13	0.3	△ 3	△ 18.8	3,080	67.2	3,246	68.4	166	5.4
京築圏域	11	0.0	11	0.0	0	0.0	17,570	68.6	17,986	69.6	416	2.4
福岡地域	152	0.2	131	0.2	△ 21	△ 13.8	38,252	60.0	38,478	59.8	226	0.6
福岡市圏域	75	0.4	66	0.3	△ 9	△ 12.0	11,599	62.5	11,646	58.0	47	0.4
筑紫圏域	19	0.2	14	0.2	△ 5	△ 26.3	4,515	59.3	4,531	61.3	16	0.4
糟屋中南部圏域	12	0.1	13	0.1	1	8.3	7,155	62.5	7,207	62.8	52	0.7
宗像・糟屋北部圏域	15	0.1	15	0.1	0	0.0	8,258	55.0	8,259	56.5	1	0.0
糸島圏域	8	0.3	7	0.2	△ 1	△ 12.5	1,659	52.9	1,742	54.2	83	5.0
朝倉圏域	23	0.3	16	0.2	△ 7	△ 30.4	5,066	63.3	5,093	67.1	27	0.5
筑後地域	337	0.8	278	0.6	△ 59	△ 17.5	32,295	73.2	31,891	74.0	△ 404	△ 1.3
八女・筑後圏域	96	0.9	89	0.8	△ 7	△ 7.3	7,811	69.5	7,591	69.7	△ 220	△ 2.8
久留米圏域	186	0.9	133	0.7	△ 53	△ 28.5	15,830	76.3	15,809	77.7	△ 21	△ 0.1
有明圏域	55	0.5	56	0.5	1	1.8	8,654	71.4	8,491	71.6	△ 163	△ 1.9
筑豊地域	46	0.1	47	0.1	1	2.2	26,383	71.9	26,567	73.3	184	0.7
直方・鞍手圏域	10	0.0	11	0.0	1	10.0	16,804	74.8	17,119	76.3	315	1.9
飯塚・嘉穂圏域	17	0.2	14	0.2	△ 3	△ 17.6	6,494	69.1	6,448	70.2	△ 46	△ 0.7
田川圏域	19	0.4	22	0.5	3	15.8	3,085	63.7	3,000	65.3	△ 85	△ 2.8
県計	599	0.3	518	0.2	△ 81	△ 13.5	153,241	68.9	154,743	69.6	1,502	1.0

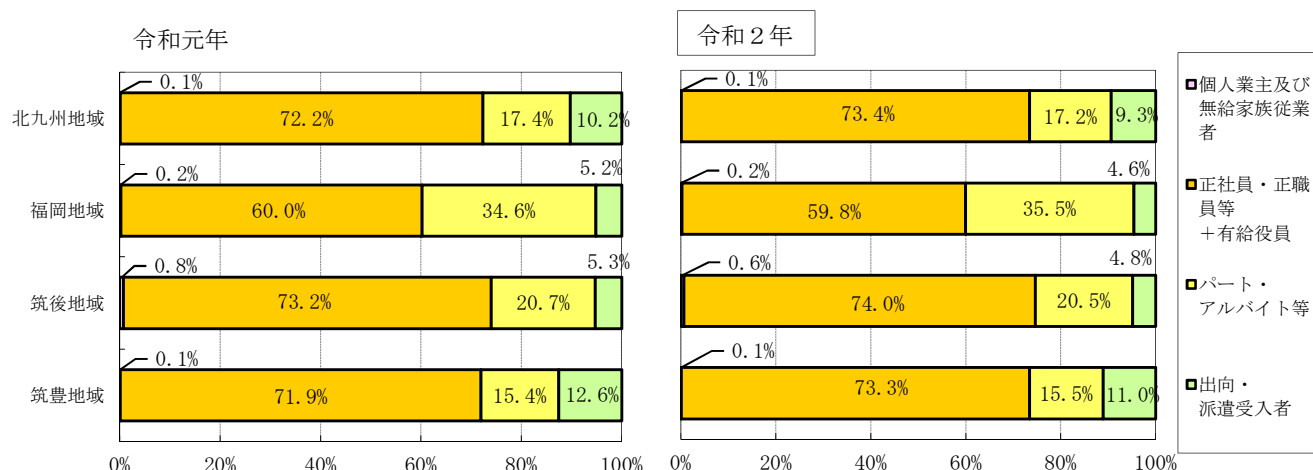
※ 「正社員・正職員数等＋有給役員」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第35表（つづき） 地域別・広域地域振興圏域別雇用形態別従業者数

(単位:人)

地域・広域地域振興圏域	パート・アルバイト等				出向・派遣受入者				合 計			
	令和元年		令和2年		増減数	増減率 (%)	増減数	増減率 (%)	令和元年		令和2年	
	令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)					令和元年 工業統計	構成比(%)	令和2年 工業統計	構成比(%)
北九州地域	13,601	17.4	13,534	17.2	△ 67	△ 0.5	7,977	10.2	7,358	9.3	△ 619	△ 7.8
北九州市圏域	7,583	15.9	7,601	15.8	18	0.2	4,464	9.3	3,949	8.2	△ 515	△ 11.5
遠賀・中間圏域	1,066	23.3	1,101	23.2	35	3.3	419	9.1	387	8.2	△ 32	△ 7.6
京築圏域	4,952	19.3	4,832	18.7	△ 120	△ 2.4	3,094	12.1	3,022	11.7	△ 72	△ 2.3
福岡地域	22,061	34.6	22,823	35.5	762	3.5	3,296	5.2	2,938	4.6	△ 358	△ 10.9
福岡市圏域	6,188	33.4	7,681	38.3	1,493	24.1	692	3.7	687	3.4	△ 5	△ 0.7
筑紫圏域	2,805	36.8	2,601	35.2	△ 204	△ 7.3	276	3.6	242	3.3	△ 34	△ 12.3
糟屋中南部圏域	3,889	34.0	3,800	33.1	△ 89	△ 2.3	386	3.4	457	4.0	71	18.4
宗像・糟屋北部圏域	5,900	39.3	5,751	39.3	△ 149	△ 2.5	833	5.6	593	4.1	△ 240	△ 28.8
糸島圏域	1,234	39.3	1,157	36.0	△ 77	△ 6.2	238	7.6	309	9.6	71	29.8
朝倉圏域	2,045	25.5	1,833	24.1	△ 212	△ 10.4	871	10.9	650	8.6	△ 221	△ 25.4
筑後地域	9,145	20.7	8,849	20.5	△ 296	△ 3.2	2,331	5.3	2,077	4.8	△ 254	△ 10.9
八女・筑後圏域	2,861	25.5	2,740	25.2	△ 121	△ 4.2	472	4.2	465	4.3	△ 7	△ 1.5
久留米圏域	3,599	17.3	3,464	17.0	△ 135	△ 3.8	1,140	5.5	948	4.7	△ 192	△ 16.8
有明圏域	2,685	22.2	2,645	22.3	△ 40	△ 1.5	719	5.9	664	5.6	△ 55	△ 7.6
筑豊地域	5,668	15.4	5,614	15.5	△ 54	△ 1.0	4,619	12.6	3,999	11.0	△ 620	△ 13.4
直方・鞍手圏域	2,571	11.4	2,499	11.1	△ 72	△ 2.8	3,085	13.7	2,822	12.6	△ 263	△ 8.5
飯塚・嘉穂圏域	2,164	23.0	2,066	22.5	△ 98	△ 4.5	729	7.8	651	7.1	△ 78	△ 10.7
田川圏域	933	19.3	1,049	22.8	116	12.4	805	16.6	526	11.4	△ 279	△ 34.7
県計	50,475	22.7	50,820	22.8	345	0.7	18,223	8.2	16,372	7.4	△ 1,851	△ 10.2

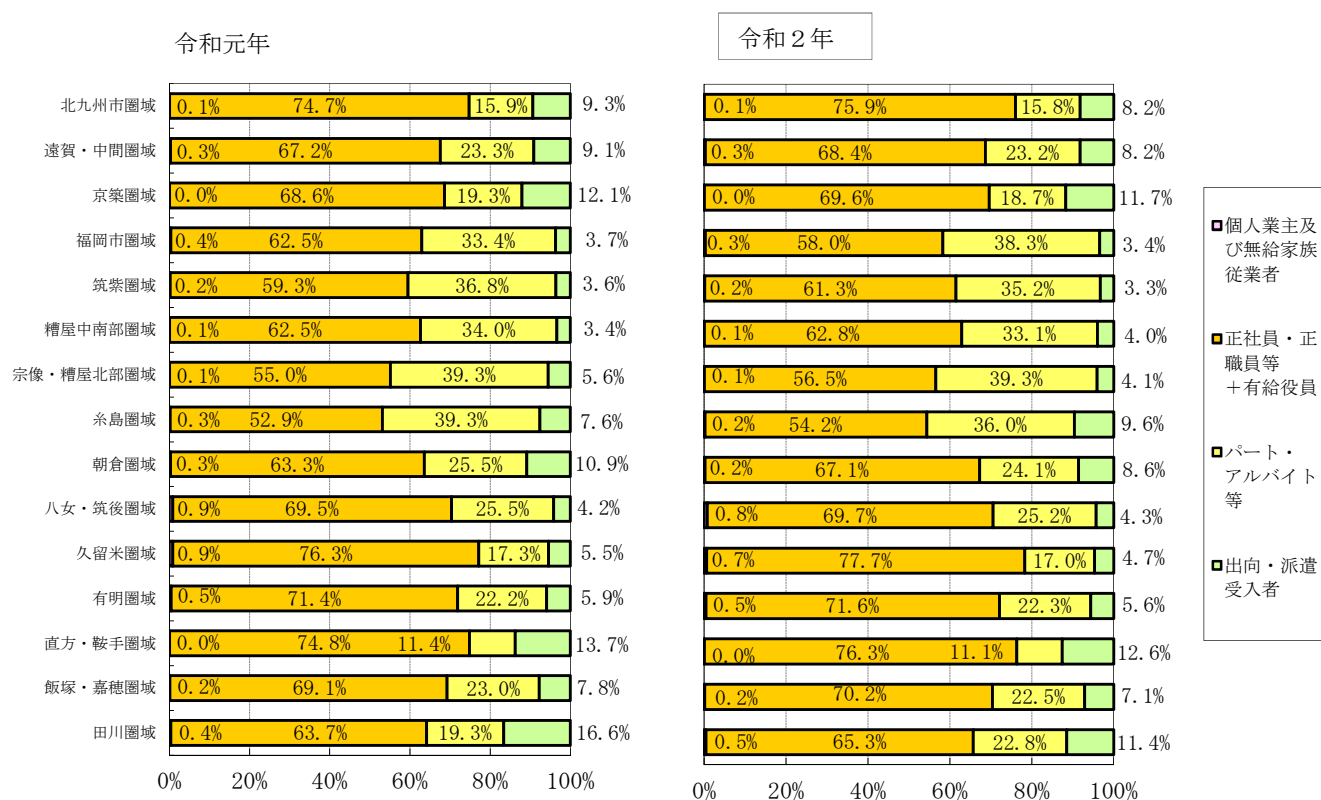
第52図 地域別・雇用形態別従業者数の構成比



～ 「正社員・正職員等＋有給役員」の割合が最も高いのは久留米圏域、
「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは宗像・糟屋北部圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、「個人業主及び無給家族従業者」の占める割合が最も高いのは八女・筑後圏域（89人）で0.8%、「正社員・正職員等＋有給役員」は久留米圏域で77.7%（1万5,809人）、「パート・アルバイト等」は宗像・糟屋北部圏域で39.3%（5,751人）、「出向・派遣受入者」は直方・鞍手圏域で12.6%（2,822人）となっている。（第35表、第53図）

第53図 広域地域振興圏域別・雇用形態別従業者数の構成比



第36表 産業別製造品出荷額等(全国・福岡県)

(単位：百万円)

（単位：百万円）

区 分		全 国		福 岡 県				
		製造品出荷額等 （令和元年）	構成比 （％）	製造品出荷額等 （令和元年）	構成比 （％）	全国シェア （％）	特化係数	
産 業 中 分 類	09 食 料 品	29,857,188	9.3	1,080,252	10.9	3.6	1.18	
	10 飲 料 ・ たばこ	9,601,994	3.0	563,065	5.7	5.9	1.91	
	11 織 維	3,694,090	1.1	54,749	0.6	1.5	0.48	
	12 木 材	2,810,746	0.9	55,135	0.6	2.0	0.64	
	13 家 具	1,985,835	0.6	78,888	0.8	4.0	1.29	
	14 パ ル プ ・ 紙	7,687,869	2.4	93,507	0.9	1.2	0.40	
	15 印 刷	4,845,327	1.5	184,348	1.9	3.8	1.24	
	16 化 学	29,252,783	9.1	498,216	5.0	1.7	0.55	
	17 石 油 ・ 石 炭	13,844,350	4.3	99,977	1.0	0.7	0.23	
	18 プラスチック	12,962,929	4.0	311,485	3.1	2.4	0.78	
	19 ゴ ム	3,335,912	1.0	249,292	2.5	7.5	2.43	
	20 な め し 革	325,618	0.1	3,174	0.0	1.0	0.32	
	21 窯 業 ・ 土 石	7,653,456	2.4	378,768	3.8	4.9	1.61	
	22 鉄 鋼	17,747,599	5.5	976,907	9.9	5.5	1.79	
	23 非 鉄 金 属	9,614,166	3.0	142,222	1.4	1.5	0.48	
	24 金 属	15,965,293	4.9	567,971	5.7	3.6	1.16	
	25 は ん 用 機 械	12,162,013	3.8	184,711	1.9	1.5	0.49	
	26 生 産 用 機 械	20,853,325	6.5	443,588	4.5	2.1	0.69	
	27 業 務 用 機 械	6,753,278	2.1	35,155	0.4	0.5	0.17	
	28 電 子 ・ デ バ イ ス	14,124,033	4.4	190,155	1.9	1.3	0.44	
	29 電 気 機 械	18,229,337	5.7	312,377	3.2	1.7	0.56	
	30 情 報 通 信 機 器	6,711,605	2.1	13,798	0.1	0.2	0.07	
	31 輸 送 機 械	67,993,768	21.1	3,353,780	33.8	4.9	1.60	
	32 そ の 他	4,520,904	1.4	40,671	0.4	0.9	0.29	
		合 計	322,533,418	100.0	9,912,191	100.0	3.1	－

※ 令和元年の全国の製造品出荷額等は、総務省・経済産業省「2020年工業統計表」による。

第37表 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

事業所数									従業者数									(人)		
令和2年						令和元年			令和2年						令和元年					
順位	都道府県	令和2年 工業統計	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	順位	令和元年 工業統計	構成比 (%)	順位	都道府県	令和2年 工業統計	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	順位	令和元年 工業統計	構成比 (%)			
1	大阪	15,522	8.5%	22	0.1%	1	15,500	8.4%	1	愛知	848,565	11.0%	△ 14,584	△ 1.7%	1	863,149	11.1%			
2	愛知	15,063	8.3%	△ 259	△ 1.7%	2	15,322	8.3%	2	大阪	444,362	5.8%	△ 3,042	△ 0.7%	2	447,404	5.8%			
3	埼玉	10,490	5.8%	△ 306	△ 2.8%	3	10,796	5.8%	3	静岡	413,000	5.4%	△ 309	△ 0.1%	3	413,309	5.3%			
4	東京	9,887	5.4%	17	0.2%	4	9,870	5.3%	4	埼玉	389,487	5.0%	△ 9,706	△ 2.4%	4	399,193	5.1%			
5	静岡	8,786	4.8%	△ 216	△ 2.4%	5	9,002	4.9%	5	兵庫	363,044	4.7%	△ 1,020	△ 0.3%	5	364,064	4.7%			
6	兵庫	7,510	4.1%	△ 103	△ 1.4%	6	7,613	4.1%	6	神奈川	356,780	4.6%	856	0.2%	6	355,924	4.6%			
7	神奈川	7,267	4.0%	△ 82	△ 1.1%	7	7,349	4.0%	7	茨城	272,191	3.5%	△ 1,558	△ 0.6%	7	273,749	3.5%			
8	岐阜	5,415	3.0%	△ 72	△ 1.3%	8	5,487	3.0%	8	東京	245,851	3.2%	△ 1,044	△ 0.4%	8	246,895	3.2%			
9	新潟	5,053	2.8%	△ 176	△ 3.4%	9	5,229	2.8%	9	福岡	222,453	2.9%	△ 85	△ 0.0%	9	222,538	2.9%			
10	福岡	5,009	2.8%	△ 150	△ 2.9%	10	5,159	2.8%	10	広島	218,639	2.8%	△ 1,601	△ 0.7%	10	220,240	2.8%			
11	北海道	4,982	2.7%	△ 81	△ 1.6%	11	5,063	2.7%	11	群馬	210,730	2.7%	△ 2,421	△ 1.1%	11	213,151	2.7%			
12	茨城	4,927	2.7%	△ 131	△ 2.6%	12	5,058	2.7%	12	千葉	208,486	2.7%	△ 3,529	△ 1.7%	12	212,015	2.7%			
13	長野	4,767	2.6%	△ 58	△ 1.2%	14	4,825	2.6%	13	三重	207,694	2.7%	3,173	1.6%	16	204,521	2.6%			
14	千葉	4,753	2.6%	△ 103	△ 2.1%	13	4,856	2.6%	14	岐阜	203,537	2.6%	△ 1,092	△ 0.5%	15	204,629	2.6%			
15	広島	4,577	2.5%	△ 111	△ 2.4%	15	4,688	2.5%	15	栃木	203,444	2.6%	△ 3,529	△ 1.7%	13	206,973	2.7%			
16	群馬	4,480	2.5%	△ 160	△ 3.4%	16	4,640	2.5%	16	長野	202,222	2.6%	△ 2,695	△ 1.3%	14	204,917	2.6%			
17	京都	4,126	2.3%	8	0.2%	18	4,118	2.2%	17	新潟	186,900	2.4%	△ 2,486	△ 1.3%	17	189,386	2.4%			
18	栃木	4,039	2.2%	△ 110	△ 2.7%	17	4,149	2.2%	18	北海道	168,703	2.2%	△ 1,959	△ 1.1%	18	170,662	2.2%			
19	福島	3,485	1.9%	△ 33	△ 0.9%	19	3,518	1.9%	19	滋賀	164,215	2.1%	2,280	1.4%	19	161,935	2.1%			
20	三重	3,398	1.9%	△ 7	△ 0.2%	20	3,405	1.8%	20	福島	158,688	2.1%	△ 1,861	△ 1.2%	20	160,549	2.1%			
21	岡山	3,147	1.7%	△ 14	△ 0.4%	21	3,161	1.7%	21	岡山	151,056	2.0%	644	0.4%	21	150,412	1.9%			
22	石川	2,748	1.5%	△ 51	△ 1.8%	22	2,799	1.5%	22	京都	145,211	1.9%	403	0.3%	22	144,808	1.9%			
23	富山	2,645	1.5%	△ 73	△ 2.7%	23	2,718	1.5%	23	富山	126,638	1.6%	△ 740	△ 0.6%	23	127,378	1.6%			
24	滋賀	2,622	1.4%	△ 34	△ 1.3%	24	2,656	1.4%	24	宮城	116,847	1.5%	△ 1,873	△ 1.6%	24	118,720	1.5%			
25	宮城	2,528	1.4%	△ 51	△ 2.0%	25	2,579	1.4%	25	石川	103,466	1.3%	△ 1,573	△ 1.5%	25	105,039	1.4%			
26	山形	2,339	1.3%	△ 97	△ 4.0%	26	2,436	1.3%	26	山形	98,407	1.3%	△ 2,641	△ 2.6%	26	101,048	1.3%			
27	岩手	2,055	1.1%	△ 32	△ 1.5%	28	2,087	1.1%	27	山口	95,585	1.2%	△ 899	△ 0.9%	27	96,484	1.2%			
27	愛媛	2,055	1.1%	△ 23	△ 1.1%	29	2,078	1.1%	28	熊本	94,131	1.2%	△ 979	△ 1.0%	28	95,110	1.2%			
29	福井	2,032	1.1%	△ 59	△ 2.8%	27	2,091	1.1%	29	岩手	87,639	1.1%	△ 301	△ 0.3%	29	87,940	1.1%			
30	鹿児島	1,944	1.1%	△ 83	△ 4.1%	30	2,027	1.1%	30	愛媛	78,189	1.0%	1,583	2.1%	30	76,606	1.0%			
31	熊本	1,922	1.1%	△ 65	△ 3.3%	31	1,987	1.1%	31	山梨	73,946	1.0%	1,914	2.7%	32	72,032	0.9%			
32	奈良	1,783	1.0%	△ 52	△ 2.8%	32	1,835	1.0%	32	福井	72,879	0.9%	△ 1,558	△ 2.1%	31	74,437	1.0%			
33	香川	1,774	1.0%	△ 51	△ 2.8%	33	1,825	1.0%	33	香川	70,080	0.9%	△ 387	△ 0.5%	34	70,467	0.9%			
34	山梨	1,674	0.9%	△ 22	△ 1.3%	36	1,696	0.9%	34	鹿児島	69,563	0.9%	△ 1,850	△ 2.6%	33	71,413	0.9%			
35	山口	1,671	0.9%	△ 32	△ 1.9%	35	1,703	0.9%	35	大分	66,019	0.9%	△ 256	△ 0.4%	35	66,275	0.9%			
36	和歌山	1,664	0.9%	4	0.2%	37	1,660	0.9%	36	佐賀	61,907	0.8%	133	0.2%	38	61,774	0.8%			
37	秋田	1,648	0.9%	△ 63	△ 3.7%	34	1,711	0.9%	37	秋田	61,753	0.8%	△ 786	△ 1.3%	36	62,539	0.8%			
38	長崎	1,581	0.9%	△ 59	△ 3.6%	38	1,640	0.9%	38	奈良	61,560	0.8%	△ 328	△ 0.5%	37	61,888	0.8%			
39	大分	1,371	0.8%	△ 33	△ 2.4%	39	1,404	0.8%	39	青森	56,877	0.7%	△ 709	△ 1.2%	39	57,586	0.7%			
40	青森	1,342	0.7%	△ 35	△ 2.5%	41	1,377	0.7%	40	宮崎	55,285	0.7%	△ 945	△ 1.7%	40	56,230	0.7%			
41	宮崎	1,337	0.7%	△ 59	△ 4.2%	40	1,396	0.8%	41	長崎	54,630	0.7%	△ 1,515	△ 2.7%	41	56,145	0.7%			
42	佐賀	1,303	0.7%	△ 8	△ 0.6%	42	1,311	0.7%	42	和歌山	53,497	0.7%	700	1.3%	42	52,797	0.7%			
43	島根	1,111	0.6%	△ 19	△ 1.7%	43	1,130	0.6%	43	徳島	47,404	0.6%	213	0.5%	43	47,191	0.6%			
44	徳島	1,089	0.6%	△ 1	△ 0.1%	46	1,090	0.6%	44	島根	41,867	0.5%	△ 553	△ 1.3%	44	42,420	0.5%			
45	高知	1,084	0.6%	△ 41	△ 3.6%	44	1,125	0.6%	45	鳥取	33,444	0.4%	△ 479	△ 1.4%	45	33,923	0.4%			
46	沖縄	1,058	0.6%	△ 55	△ 4.9%	45	1,113	0.6%	46	高知	25,416	0.3%	△ 137	△ 0.5%	47	25,553	0.3%			
47	鳥取	814	0.4%	△ 20	△ 2.4%	47	834	0.5%	47	沖縄	25,359	0.3%	△ 1,347	△ 5.0%	46	26,706	0.3%			
全国計		181,877	100.0%	△ 3,239	△ 1.7%		185,116	100.0%	全国計	7,717,646	100.0%	△ 60,478	△ 0.8%		7,778,124	100.0%				

※ 令和元年の事業所数及び従業者数は、総務省・経済産業省「2019年工業統計表」による。

※ 令和2年の事業所数及び従業者数は、総務省・経済産業省「2020年工業統計表」による。

第37表（つづき） 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

製 造 品 出 荷 額 等									(百万円)									付 加 価 値 額									(百万円)								
令和元年									平成30年									令和元年									平成30年								
順位	都道府県	令和2年 工業統計	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	順位	令和元年 工業統計	構成比 (%)	順位	都道府県	令和2年 工業統計	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	順位	令和元年 工業統計	構成比 (%)																		
1	愛知	47,924,390	14.9%	△ 797,651	△ 1.6%	1	48,722,041	14.7%	1	愛知	12,810,137	12.8%	△ 891,921	△ 6.5%	1	13,702,058	13.1%																		
2	神奈川	17,746,139	5.5%	△ 696,919	△ 3.8%	2	18,443,058	5.6%	2	静岡	5,889,989	5.9%	△ 224,746	△ 3.7%	2	6,114,735	5.9%																		
3	静岡	17,153,997	5.3%	△ 385,464	△ 2.2%	4	17,539,461	5.3%	3	大阪	5,375,996	5.4%	△ 232,825	△ 4.2%	3	5,608,821	5.4%																		
4	大阪	16,938,356	5.3%	△ 623,133	△ 3.5%	3	17,561,489	5.3%	4	兵庫	5,078,604	5.1%	△ 37,254	△ 0.7%	5	5,115,858	4.9%																		
5	兵庫	16,263,313	5.0%	△ 243,423	△ 1.5%	5	16,506,736	5.0%	5	神奈川	5,067,528	5.1%	△ 242,866	△ 4.6%	4	5,310,394	5.1%																		
6	埼玉	13,758,165	4.3%	△ 388,843	△ 2.7%	6	14,147,008	4.3%	6	埼玉	4,756,086	4.7%	△ 63,227	△ 1.3%	6	4,819,313	4.6%																		
7	茨城	12,581,236	3.9%	△ 454,806	△ 3.5%	8	13,036,042	3.9%	7	茨城	4,211,881	4.2%	△ 281,703	△ 6.3%	7	4,493,584	4.3%																		
8	千葉	12,518,316	3.9%	△ 624,851	△ 4.8%	7	13,143,167	4.0%	8	千葉	3,111,532	3.1%	△ 63,853	△ 2.0%	9	3,175,385	3.0%																		
9	三重	10,717,256	3.3%	△ 490,655	△ 4.4%	9	11,207,911	3.4%	9	群馬	3,063,370	3.1%	△ 65,481	△ 2.1%	10	3,128,851	3.0%																		
10	福岡	9,912,191	3.1%	△ 325,674	△ 3.2%	10	10,237,865	3.1%	10	三重	2,990,049	3.0%	△ 529,283	△ 15.0%	8	3,519,332	3.4%																		
11	広島	9,741,531	3.0%	△ 298,189	△ 3.0%	11	10,039,720	3.0%	11	栃木	2,943,811	2.9%	△ 146,097	△ 4.7%	11	3,089,908	3.0%																		
12	群馬	8,981,948	2.8%	△ 154,089	△ 1.7%	13	9,136,037	2.8%	12	滋賀	2,920,486	2.9%	35,125	1.2%	14	2,885,361	2.8%																		
13	栃木	8,966,422	2.8%	△ 244,696	△ 2.7%	12	9,211,118	2.8%	13	東京	2,816,070	2.8%	△ 258,221	△ 8.4%	12	3,074,291	2.9%																		
14	滋賀	8,048,481	2.5%	△ 25,888	△ 0.3%	15	8,074,369	2.4%	14	広島	2,711,693	2.7%	△ 200,770	△ 6.9%	13	2,912,463	2.8%																		
15	岡山	7,704,136	2.4%	△ 650,114	△ 7.8%	14	8,354,250	2.5%	15	福岡	2,564,665	2.6%	△ 49,015	△ 1.9%	15	2,613,680	2.5%																		
16	東京	7,160,755	2.2%	△ 416,914	△ 5.5%	16	7,577,669	2.3%	16	京都	2,212,039	2.2%	△ 62,389	△ 2.7%	17	2,274,428	2.2%																		
17	山口	6,553,479	2.0%	△ 147,684	△ 2.2%	17	6,701,163	2.0%	17	長野	2,175,684	2.2%	△ 118,812	△ 5.2%	16	2,294,496	2.2%																		
18	長野	6,157,847	1.9%	△ 308,059	△ 4.8%	18	6,465,906	1.9%	18	岐阜	2,025,282	2.0%	△ 81,427	△ 3.9%	18	2,106,709	2.0%																		
19	北海道	6,048,894	1.9%	△ 278,733	△ 4.4%	19	6,327,627	1.9%	19	山口	1,942,919	1.9%	20,115	1.0%	20	1,922,804	1.8%																		
20	岐阜	5,914,288	1.8%	24,577	0.4%	21	5,889,711	1.8%	20	新潟	1,877,882	1.9%	△ 19,884	△ 1.0%	21	1,897,766	1.8%																		
21	京都	5,658,782	1.8%	△ 248,888	△ 4.2%	20	5,907,670	1.8%	21	岡山	1,804,586	1.8%	△ 136,505	△ 7.0%	19	1,941,091	1.9%																		
22	福島	5,088,966	1.6%	△ 157,499	△ 3.0%	22	5,246,465	1.6%	22	北海道	1,729,928	1.7%	38,259	2.3%	23	1,691,669	1.6%																		
23	新潟	4,958,899	1.5%	△ 108,549	△ 2.1%	23	5,067,448	1.5%	23	福島	1,714,968	1.7%	△ 38,640	△ 2.2%	22	1,753,608	1.7%																		
24	宮城	4,533,565	1.4%	△ 131,988	△ 2.8%	24	4,665,553	1.4%	24	富山	1,411,042	1.4%	△ 42,533	△ 2.9%	24	1,453,575	1.4%																		
25	愛媛	4,308,818	1.3%	44,780	1.1%	26	4,264,038	1.3%	25	宮城	1,357,816	1.4%	△ 90,404	△ 6.2%	25	1,448,220	1.4%																		
26	大分	4,298,945	1.3%	△ 140,005	△ 3.2%	25	4,438,950	1.3%	26	山形	1,078,539	1.1%	17,181	1.6%	27	1,061,358	1.0%																		
27	富山	3,912,395	1.2%	△ 119,590	△ 3.0%	27	4,031,985	1.2%	27	石川	1,048,232	1.0%	△ 78,169	△ 6.9%	26	1,126,401	1.1%																		
28	石川	3,005,895	0.9%	△ 135,020	△ 4.3%	28	3,140,915	0.9%	28	愛媛	1,033,848	1.0%	13,031	1.3%	29	1,020,817	1.0%																		
29	熊本	2,852,312	0.9%	7,226	0.3%	30	2,845,086	0.9%	29	熊本	1,012,033	1.0%	933	0.1%	31	1,011,100	1.0%																		
30	山形	2,845,633	0.9%	△ 19,726	△ 0.7%	29	2,865,359	0.9%	30	山梨	1,006,234	1.0%	△ 26,649	△ 2.6%	28	1,032,883	1.0%																		
31	香川	2,711,583	0.8%	△ 57,896	△ 2.1%	31	2,769,479	0.8%	31	大分	940,443	0.9%	△ 79,659	△ 7.8%	30	1,020,102	1.0%																		
32	和歌山	2,647,595	0.8%	△ 80,419	△ 2.9%	32	2,728,014	0.8%	32	徳島	872,895	0.9%	38,724	4.6%	33	834,171	0.8%																		
33	岩手	2,626,206	0.8%	△ 100,971	△ 3.7%	33	2,727,177	0.8%	33	香川	837,986	0.8%	30,052	3.7%	34	807,934	0.8%																		
34	山梨	2,481,979	0.8%	△ 106,165	△ 4.1%	34	2,588,144	0.8%	34	和歌山	808,624	0.8%	△ 43,659	△ 5.1%	32	852,283	0.8%																		
35	福井	2,259,076	0.7%	9,633	0.4%	35	2,249,443	0.7%	35	福井	805,354	0.8%	16,203	2.1%	36	789,151	0.8%																		
36	奈良	2,122,417	0.7%	△ 50,852	△ 2.3%	36	2,173,269	0.7%	36	岩手	773,489	0.8%	△ 27,893	△ 3.5%	35	801,382	0.8%																		
37	佐賀	2,069,835	0.6%	4,965	0.2%	38	2,064,870	0.6%	37	佐賀	756,343	0.8%	△ 16,194	△ 2.1%	37	772,537	0.7%																		
38	鹿児島	1,993,967	0.6%	△ 75,911	△ 3.7%	37	2,069,878	0.6%	38	奈良	688,871	0.7%	△ 16,094	△ 2.3%	39	704,965	0.7%																		
39	徳島	1,908,126	0.6%	54,770	3.0%	39	1,853,356	0.6%	39	長崎	666,074	0.7%	△ 2,540	△ 0.4%	40	668,614	0.6%																		
40	青森	1,727,106	0.5%	△ 52,216	△ 2.9%	41	1,779,322	0.5%	40	鹿児島	641,778	0.6%	△ 72,545	△ 10.2%	38	714,323	0.7%																		
41	長崎	1,719,212	0.5%	△ 69,749	△ 3.9%	40	1,788,961	0.5%	41	宮崎	575,698	0.6%	△ 35,919	△ 5.9%	41	611,617	0.6%																		
42	宮崎	1,634,585	0.5%	△ 79,438	△ 4.6%	42	1,714,023	0.5%	42	青森	563,173	0.6%	11,035	2.0%	42	552,138	0.5%																		
43	秋田	1,286,172	0.4%	△ 49,597	△ 3.7%	43	1,335,769	0.4%	43	秋田	494,187	0.5%	△ 8,652	△ 1.7%	43	502,839	0.5%																		
44	島根	1,237,192	0.4%	△ 36,039	△ 2.8%	44	1,273,231	0.4%	44	島根	437,188	0.4%	△ 4,282	△ 1.0%	44	441,470	0.4%																		
45	鳥取	781,583	0.2%	△ 23,953	△ 3.0%	45	805,536	0.2%	45	鳥取	247,625	0.2%	3,514	1.4%	45	244,111	0.2%																		
46	高知	585,527	0.2%	△ 8,996	△ 1.5%	46	594,523	0.2%	46	高知	206,249	0.2%	△ 1,517	△ 0.7%	46	207,766	0.2%																		
47	沖縄	485,909	0.2%	△ 12,654	△ 2.5%	47	498,563	0.2%	47	沖縄	175,846	0.2%	1,497	0.9%	47	174,349	0.2%																		
全国計		322,533,418	100.0%	△ 9,275,959	△ 2.8%	331,809,377		100.0%	全国計		100,234,752	100.0%	△ 4,065,958	△ 3.9%	104,300,710		100.0%																		

※ 平成30年の製造品出荷額等及び付加価値額は、総務省・経済産業省「2019年工業統計表」による。

※ 令和元年の製造品出荷額等及び付加価値額は、総務省・経済産業省「2020年工業統計表」による。

県内4地域別集計

・事業所数及び従業者数は令和2年6月1日現在の状況
・製造品出荷額等及び付加価値額は平成31年1月から令和元年12月までの1年間の状況

福岡県計	
事業所数	5,009 事業所
従業者数	22 万 2,453 人
製造品出荷額等	9 兆 9,122 億円
付加価値額	2 兆 5,647 億円

【 北九州地域 】	
事業所数	1,344 事業所 (26.8%)
従業者数	7 万 8,761 人 (35.4%)
製造品出荷額等	4 兆 6,022 億円 (46.4%)
付加価値額	1 兆 75 億円 (39.3%)

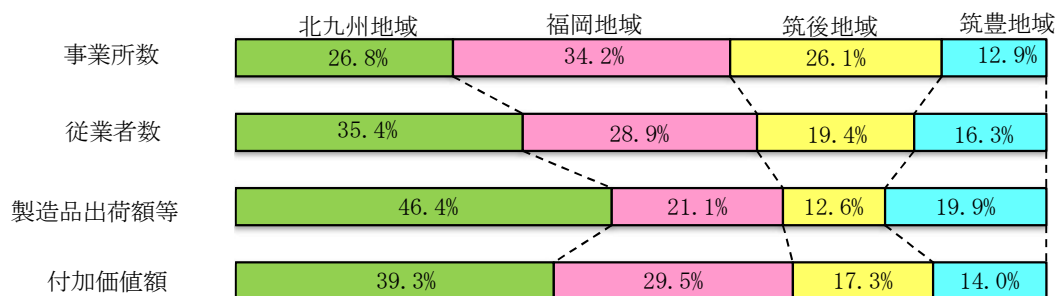
【 福岡地域 】	
事業所数	1,715 事業所 (34.2%)
従業者数	6 万 4,370 人 (28.9%)
製造品出荷額等	2 兆 927 億円 (21.1%)
付加価値額	7,559 億円 (29.5%)

【 筑後地域 】	
事業所数	1,305 事業所 (26.1%)
従業者数	4 万 3,095 人 (19.4%)
製造品出荷額等	1 兆 2,483 億円 (12.6%)
付加価値額	4,435 億円 (17.3%)

【 筑豊地域 】	
事業所数	645 事業所 (12.9%)
従業者数	3 万 6,227 人 (16.3%)
製造品出荷額等	1 兆 9,690 億円 (19.9%)
付加価値額	3,578 億円 (14.0%)

※ () 内は構成比

地域別の構成比



参考資料2 産業別・従業員規模別・地域別 付加価値率、原材料率及び現金給与率（従業員30人以上の事業所）

（単位：％）

区 分		付 加 価 値 率			原 材 料 率			現 金 給 与 率		
		平成30年	令和元年	増 減	平成30年	令和元年	増 減	平成30年	令和元年	増 減
産業 中 分 類 別	9 食 料 品	42.0	42.7	0.7	64.1	63.6	△ 0.6	12.5	12.9	0.4
	10 飲 料・たばこ	51.9	55.9	4.0	47.5	41.7	△ 5.8	4.7	5.5	0.8
	11 織 維	37.4	37.6	0.2	61.5	62.0	0.5	22.0	21.9	△ 0.2
	12 木 材	30.7	29.1	△ 1.6	72.4	74.3	1.9	14.8	13.4	△ 1.4
	13 家 具	43.5	41.3	△ 2.2	87.4	90.0	2.7	21.8	21.6	△ 0.1
	14 パ ル プ・紙	36.3	35.9	△ 0.4	69.6	68.4	△ 1.2	16.7	14.9	△ 1.8
	15 印 刷	40.7	42.2	1.5	60.6	57.9	△ 2.7	20.3	19.4	△ 1.0
	16 化 学	44.9	41.2	△ 3.7	55.8	56.8	1.0	9.9	10.2	0.3
	17 石 油・石 炭	6.5	10.2	3.7	91.0	90.7	△ 0.3	3.9	4.5	0.6
	18 プラスチック	34.4	34.4	△ 0.0	64.4	68.3	3.9	15.9	15.3	△ 0.6
	19 ゴ ム	47.1	48.4	1.3	50.7	49.4	△ 1.3	9.5	9.8	0.2
	20 な め し 革	31.7	34.0	2.3	66.5	65.3	△ 1.2	16.0	14.5	△ 1.5
	21 窯 業・土 石	37.3	38.5	1.3	79.8	79.0	△ 0.8	16.2	17.2	0.9
	22 鉄 鋼	21.9	23.9	2.1	74.5	73.4	△ 1.2	5.9	6.5	0.6
	23 非 鉄 金 属	31.4	30.8	△ 0.6	66.5	67.2	0.7	11.3	10.8	△ 0.5
	24 金 属	37.4	37.8	0.4	64.5	64.7	0.2	14.7	14.6	△ 0.2
	25 は ん 用 機 械	46.7	48.8	2.1	65.0	63.5	△ 1.6	19.6	18.8	△ 0.8
	26 生 産 用 機 械	34.0	36.1	2.1	68.1	66.3	△ 1.8	15.8	17.6	1.7
	27 業 務 用 機 械	28.6	31.5	2.9	89.4	87.8	△ 1.6	15.3	16.2	0.9
	28 電 子・デバイス	34.7	34.7	△ 0.0	59.5	58.4	△ 1.0	16.1	17.5	1.4
	29 電 気 機 械	31.5	30.5	△ 1.0	70.6	73.3	2.7	19.5	21.5	2.0
	30 情 報 通 信 機 器	45.2	47.1	1.9	54.7	53.0	△ 1.8	22.7	21.4	△ 1.2
	31 輸 送 機 械	12.1	11.0	△ 1.1	86.3	87.5	1.2	5.2	5.3	0.1
	32 そ の 他	33.7	31.4	△ 2.2	68.9	73.7	4.8	9.5	14.0	4.5
規 模 別	30 ～ 49人	35.8	35.9	0.2	69.9	69.8	△ 0.1	15.4	15.7	0.2
	50 ～ 99人	38.4	36.8	△ 1.6	68.9	67.0	△ 1.9	14.3	13.5	△ 0.7
	100 ～ 299人	37.9	38.9	1.0	62.9	64.0	1.1	11.5	12.3	0.8
	300 人 以 上	19.3	19.6	0.3	79.4	79.3	△ 0.1	7.3	7.8	0.5
地 域 別	北 九 州 地 域	21.4	21.3	△ 0.1	77.9	77.8	△ 0.1	7.7	8.2	0.5
	福 岡 地 域	44.3	45.9	1.6	60.9	59.8	△ 1.1	12.5	13.4	0.9
	筑 後 地 域	37.7	38.1	0.4	64.5	64.8	0.3	13.6	14.2	0.6
	筑 豊 地 域	17.0	17.3	0.2	81.4	82.1	0.7	8.5	8.3	△ 0.2
総 数		26.1	26.4	0.3	74.3	74.2	△ 0.0	9.4	9.8	0.4

付加価値率(%)＝〔付加価値額 ÷ {生産額－ (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額) }〕×100

原材料率(%)＝〔原材料使用額等 ÷ {生産額－ (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額) }〕×100

現金給与率(%)＝〔現金給与総額 ÷ {生産額－ (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額) }〕×100

※ 「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」とは、出荷数量等を用いて推計した税額である。

※ 「推計消費税額」とは、「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計した消費税額である。

参考資料３ 品目別製造品出荷額 上位30品目(従業者４人以上の事業所)

順位	品 目 番 号	製 造 品 名	産 出 事 業 所 数	製 造 品 出 荷 額 (億円)
	県 計		7,091	92,405
1	311112	普通乗用車（気筒容量２０００mlを超えるもの）（シャシーを含む）	5	23,275
2	105111	たばこ	1	X
3	311317	シャシー部品、車体部品	40	2,305
4	311111	軽・小型乗用車（気筒容量２０００ml以下）（シャシーを含む）	1	X
5	221144	特殊用途鋼	3	1,959
6	311329	その他の自動車部品（二輪自動車部品を含む）	27	1,804
7	183211	自動車用プラスチック製品	47	1,253
8	311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	19	974
9	151111	オフセット印刷物（紙に対するもの）	201	958
10	191111	トラック・バス用タイヤ	2	X
11	229111	鉄鋼切断品（溶断を含む）	50	907
12	221143	構造用鋼	3	854
13	102211	ビール	3	821
14	311322	座席（完成品に限る）	6	781
15	173111	コークス	3	692
16	191115	特殊車両用・航空機用タイヤ	3	691
17	91111	部分肉、冷凍肉（ブロイラーを除く）	34	689
18	169919	その他の化学工業製品	14	685
19	99711	すし、弁当、おにぎり	27	669
20	221128	普通鋼冷延電気鋼帯	1	X
21	92919	他に分類されない水産食料品	91	662
22	262111	ショベル系掘さく機	1	X
23	311315	駆動・伝導・操縦装置部品	7	579
24	165211	医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）	10	553
25	99511	冷凍調理食品	43	548
26	224919	その他の表面処理鋼材	2	X
27	99939	その他の製造食料品	118	523
28	224111	亜鉛めっき鋼板（亜鉛めっき帯鋼を含む）	2	X
29	97112	菓子パン（イーストドーナッツを含む）	26	508
30	292914	電力変換装置	5	495

※ 産出事業所数の県計は、品目ごとの産出事業所数を合計した延べ数である。また、製造品出荷額には、加工賃収入額、くず廃物及びその他収入額は含まれていない。

参考資料 4 産業別事業所数及び製造品出荷額等 上位市町村（従業者 4 人以上の事業所）

産 業 中 分 類		事 業 所 数			製 造 品 出 荷 額 等				
		1 位	2 位	3 位	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
9	食 料 品	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	古賀市	北九州市	新宮町	八女市
10	飲 料・た ば こ	八女市	北九州市	久留米市	筑紫野市	朝倉市	福岡市	北九州市	久留米市
11	織 維	福岡市	北九州市	久留米市	筑前町	久留米市	豊前市	福岡市	柳川市
12	木 材	大川市	うきは市	八女市	北九州市	福岡市	大川市	うきは市	飯塚市
13	家 具	大川市	久留米市	福岡市	大川市	久留米市	北九州市	朝倉市	八女市
14	パ ル プ・紙	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	豊前市	古賀市	飯塚市	八女市
15	印 刷	福岡市	北九州市	久留米市	北九州市	福岡市	筑後市	粕屋町	古賀市
16	化 学	北九州市	大牟田市	福岡市	北九州市	大牟田市	飯塚市	吉富町	久留米市
17	石 油・石 炭	北九州市	大牟田市	小竹町	北九州市	大牟田市	福岡市	水巻町	筑前町
18	プ ラ ス チ ッ ク	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	宮若市	苅田町	飯塚市	田川市
19	ゴ ム	久留米市	北九州市	朝倉市	朝倉市	久留米市	北九州市	嘉麻市	うきは市
20	な め し 革	福岡市	大刀洗町	宇美町	大刀洗町	福岡市	粕屋町	宇美町	久留米市
21	窯 業・土 石	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	苅田町	大牟田市	飯塚市	福岡市
22	鉄 鋼	北九州市	直方市	久留米市	北九州市	苅田町	久山町	鞍手町	直方市
23	非 鉄 金 属	北九州市	福岡市	大牟田市	北九州市	大牟田市	苅田町	久山町	宇美町
24	金 属	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	鞍手町	直方市	久留米市	須恵町
25	は ん 用 機 械	北九州市	福岡市	直方市	古賀市	大牟田市	北九州市	宇美町	直方市
26	生 産 用 機 械	北九州市	直方市	久留米市	北九州市	筑後市	中間市	久留米市	広川町
27	業 務 用 機 械	北九州市	福岡市	志免町	北九州市	八女市	志免町	大野城市	嘉麻市
28	電 子・デ バ イ ス	福岡市	北九州市	行橋市	福岡市	筑後市	宮若市	豊前市	行橋市
29	電 気 機 械	北九州市	福岡市	行橋市	行橋市	北九州市	福岡市	古賀市	直方市
30	情 報 通 信 機 器	北九州市	大牟田市	苅田町	大牟田市	北九州市	苅田町	古賀市	筑前町
31	輸 送 機 械	苅田町	北九州市	宮若市	苅田町	宮若市	北九州市	みやこ町	久留米市
32	そ の 他	福岡市	北九州市	八女市	田川市	福岡市	北九州市	八女市	太宰府市

※ 事業所数については上位3市町村を、また、製造品出荷額等（製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計。）については上位5市町村を表記した。

なお、事業所数が同数の場合は、従業者数の多い市町村を上位とした。